令和５年度

国 の 財 務 書 類

（一般会計・特別会計）

目 次

貸借対照表 1
業務費用計算書 2
資産・負債差額増減計算書 3
区分別収支計算書 4
注記 6
　1　重要な会計方針 6
　2　偶発債務 8
　3　翌年度以降支出予定額 11
　4　追加情報 12
附属明細書 28
　1　貸借対照表の内容に関する明細 28
　2　業務費用計算書の内容に関する明細 60
　3　資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細 78
　4　区分別収支計算書の内容に関する明細 88
参考情報 96
　1　令和５年度歳入歳出決算の概要 96
　2　国の組織及び定員 98
　3　省庁別財務書類の作成単位 99

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

	前会計年度（令和 5年3月31日）	本会計年度（令和 6年3月31日）
＜資産の部＞		
現金・預金	53,773,803	65,362,244
有価証券	125,626,121	142,337,737
たな卸資産	4,312,670	4,330,240
未収金	6,078,440	6,222,715
未収収益	710,118	936,556
未収（再）保険料	4,934,122	4,900,389
前払費用	2,773,061	2,395,994
貸付金	125,117,913	122,317,326
運用寄託金	114,716,624	115,629,775
その他の債権等	11,456,689	13,969,883
貸倒引当金	△ 1,395,374	△ 1,265,810
有形固定資産	194,626,192	196,747,921
国有財産（公共用財産を除く）	33,115,158	34,328,978
土地	19,373,864	19,818,728
立木竹	3,955,890	4,068,228
建物	3,385,824	3,384,224
工作物	2,519,498	2,511,335
機械器具	0	0
船舶	1,607,584	1,586,075
航空機	1,041,104	989,681
建設仮勘定	1,231,391	1,970,705
公共用財産	157,515,657	158,738,059
公共用財産用地	40,528,835	40,608,720
公共用財産施設	116,588,932	117,710,395
建設仮勘定	397,889	418,943
物品	3,989,793	3,677,447
その他の固定資産	5,583	3,435
無形固定資産	398,167	461,964
出資金	97,567,592	103,741,122
資　産　合　計	740,696,145	778,088,061

	前会計年度（令和 5年3月31日）	本会計年度（令和 6年3月31日）
＜負債の部＞		
未払金	10,720,169	11,137,807
支払備金	285,283	284,221
未払費用	1,088,522	1,142,194
保管金等	1,591,128	1,653,812
前受金	61,996	52,980
前受収益	634,837	616,139
未経過（再）保険料	33,890	35,263
賞与引当金	333,830	344,385
政府短期証券	87,704,559	94,770,857
公債	1,143,920,530	1,164,288,080
借入金	33,752,092	34,150,912
預託金	11,614,038	10,503,938
責任準備金	9,749,789	9,812,829
公的年金預り金	123,031,015	125,506,514
退職給付引当金	5,293,394	5,127,187
その他の債務等	12,889,476	14,400,159
負　債　合　計	1,442,704,556	1,473,827,288
＜資産・負債差額の部＞		
資産・負債差額	△ 702,008,411	△ 695,739,226
負債及び資産・負債差額合計	740,696,145	778,088,061

（注1）資産の部の現金・預金（本会計年度65.3兆円）は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額である（年度末時点の政府預金残高は15.7兆円、外貨預金残高は19.5兆円である）。

（注2）国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

（注3）負債の部の公債（本会計年度1,164.2兆円）については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高（1,059.1兆円）のほか、財政投融資特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している（55ページの「③公債の明細」参照）。

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自　令和 4年 4月 1日） （至　令和 5年 3月31日）	本会計年度 （自　令和 5年 4月 1日） （至　令和 6年 3月31日）
人件費	4,485,296	4,574,138
賞与引当金繰入額	323,993	334,413
退職給付引当金繰入額	368,827	267,627
基礎年金給付費	24,199,900	24,796,930
国民年金給付費	239,841	201,820
厚生年金給付費	23,423,369	23,694,060
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,764,683	4,755,918
保険料等交付金	10,928,452	11,049,860
失業等給付費	1,147,393	1,194,845
育児休業給付費	694,830	749,373
雇用安定等給付費	1,018,437	211,431
その他の社会保障費	1,487,968	1,393,521
（再）保険費等	104,401	28,332
公共用施設整備費等	63,624	60,968
持続化給付金等	1,189,288	－
補助金等	56,048,943	49,633,369
委託費等	3,140,953	2,809,038
地方交付税交付金等	21,615,786	21,999,011
資金援助交付費	492,300	377,200
運営費交付金	3,258,612	3,140,449
庁費等	4,304,474	4,412,599
公債事務取扱費	17,316	17,177
その他の経費	1,296,778	1,258,572
減価償却費	5,539,666	5,586,903
責任準備金繰入額	431,419	63,040
貸倒引当金繰入額	444,070	316,015
支払利息	6,268,724	6,650,844
為替換算差損益	△ 15,712	△ 21,834
公債償還損益	15,731	157,519
資産処分損益	118,520	419,385
出資金等評価損	166,784	250,922
本年度業務費用合計	177,584,682	170,383,457

資産・負債差額増減計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自　令和 4年 4月 1日） （至　令和 5年 3月31日）	本会計年度 （自　令和 5年 4月 1日） （至　令和 6年 3月31日）
Ⅰ　前年度末資産・負債差額	△ 687,030,650	△ 702,008,411
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 177,584,682	△ 170,383,457
Ⅲ　財源	145,378,207	151,343,875
租税等財源	76,337,699	77,387,202
その他の財源	69,040,507	73,956,672
Ⅳ　資産評価差額	△ 2,564,300	4,456,502
Ⅴ　為替換算差額	18,477,454	21,327,904
Ⅵ　公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 754,271	△ 2,475,499
Ⅶ　その他資産・負債差額の増減	2,069,831	1,999,859
Ⅷ　本年度末資産・負債差額	△ 702,008,411	△ 695,739,226

区分別収支計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自　令和 4年 4月 1日） （至　令和 5年 3月31日）	本会計年度 （自　令和 5年 4月 1日） （至　令和 6年 3月31日）
Ⅰ　業務収支		
1　財源		
租税等収入	76,337,699	77,387,202
その他の収入	69,831,610	74,548,149
前年度剰余金受入	34,484,880	32,803,857
資金からの受入（予算上措置されたもの）	20,105,707	12,212,337
財源合計	200,759,899	196,951,547
2　業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5,277,278	△ 5,256,114
恩給給付費	△ 104,435	△ 81,251
基礎年金給付費	△ 24,196,789	△ 24,694,482
国民年金給付費	△ 247,589	△ 207,498
厚生年金給付費	△ 23,439,524	△ 23,636,529
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,764,683	△ 4,755,918
保険料等交付金	△ 10,910,268	△ 11,023,400
失業等給付費	△ 1,155,228	△ 1,193,138
育児休業給付費	△ 694,830	△ 749,373
雇用安定等給付費	△ 1,018,437	△ 211,431
その他の社会保障費	△ 1,490,750	△ 1,393,340
（再）保険費等	△ 111,994	△ 31,297
公共用施設整備費等	△ 82,160	△ 85,504
持続化給付金等	△ 1,189,288	－
補助金等	△ 56,074,792	△ 49,630,808
委託費等	△ 3,070,791	△ 2,718,629
地方交付税交付金等	△ 21,615,786	△ 21,999,011
運営費交付金	△ 3,258,612	△ 3,140,449
貸付けによる支出	△ 145,849	△ 145,476
出資による支出	△ 685,778	△ 572,911
庁費等の支出	△ 5,275,063	△ 5,716,297
その他の支出	△ 1,274,598	△ 1,244,133
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 14,389,143	△ 7,505,417
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 180,473,677	△ 165,992,418
(2)施設整備支出		
公共用財産用地に係る支出	△ 191,350	△ 185,262
公共用財産施設に係る支出	△ 2,945,129	△ 2,883,283

その他の施設整備支出	△ 1,357,611	△ 2,261,602
施設整備支出合計	△ 4,494,090	△ 5,330,149
業務支出合計	△ 184,967,768	△ 171,322,567
業務収支	15,792,130	25,628,980
Ⅱ　財務収支		
公債の発行による収入	212,345,421	193,455,155
公債の償還による支出	△ 182,522,637	△ 181,374,379
政府短期証券の発行による収入	1,394,400	1,333,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,339,400	△ 1,394,400
借入による収入	32,811,592	33,209,060
借入金の返済による支出	△ 32,025,079	△ 32,222,060
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 47,139	△ 43,327
預託金利息	△ 33,548	△ 30,350
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 7,877,894	△ 8,149,262
公債事務取扱に係る支出	△ 17,335	△ 17,351
資金からの受入	7,160,487	6,191,486
資金への繰入	△ 8,758,865	△ 8,233,232
財務収支	21,089,999	2,724,738
本年度収支	36,882,130	28,353,719
資金からの受入（決算処理によるもの）	109,018	－
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,187,290	△ 5,431,982
翌年度歳入繰入	32,803,857	22,921,736
特別会計に関する法律第４７条第１項の規定による借換国債収入額	15,498,800	24,357,927
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 603,734	△ 536,671
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 123,761	△ 75,276
収支に関する換算差額	2,288,597	2,101,317
資金本年度末残高	24,912,883	32,634,409
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,597,159	1,658,802
国庫余裕金の繰替使用	△ 22,600,000	△ 17,700,000
本年度末現金・預金残高	53,773,803	65,362,244

注　記

1　重要な会計方針

(1)　外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

但し、外国為替資金特別会計においては、外国為替資金に属する外貨建金銭債権債務等の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上している。

(2)　有価証券の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

②　満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

③　満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、個別法、先入先出法又は平均原価法による原価法によっている。ただし、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

なお、食料安定供給特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）によっている。修正売価法により難い食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格によっている。

(4)　減価償却の方法等

①　有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外公館分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（45～66 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

②　無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等については、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、60 歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に減額以後の期間に応じた額を加算する方法、又は定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率の方法等により計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込及び割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 ： 2.3%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割 引 率 ： 3.9%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債（公債）の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（平成 23 年法律第 94 号）の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前

払費用」として同額を資産に計上する。また、同機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2　偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

（単位：百万円）

種類		機関名	残高
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	11,232,500
		地方公共団体金融機構	2,475,000
		株式会社日本政策投資銀行	985,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		独立行政法人住宅金融支援機構	690,000
		預金保険機構	650,000
		株式会社日本政策金融公庫	435,000
		新関西国際空港株式会社	160,100
		中部国際空港株式会社	151,800
		一般財団法人民間都市開発推進機構	120,800
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	88,000
		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	20,000
		株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	5,000
		計	17,813,200
	国外債	株式会社国際協力銀行	5,978,850
		株式会社日本政策投資銀行	2,071,050
		独立行政法人国際協力機構	648,010
		計	8,697,910
	再　計		26,511,110
政府保証借入金		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	934,132
		株式会社産業革新投資機構	600,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000
		独立行政法人農業者年金基金	159,400
		電力広域的運営推進機関	120,000
		預金保険機構	74,000
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	9,800
		一般財団法人民間都市開発推進機構	4,900
		計	2,102,232
損失補償		ロケット落下等損害賠償補償	4,200,000
		原子力事業者損失補償	2,708,000
		展覧会における美術品損害補償	166,025
		計	7,074,025
合　計			35,687,368

（注 1）残高については、「令和 5 年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。
（注 2）外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2)　係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地騒音訴訟（22 次）	115,149	那覇地裁 令和 4 年(ワ)第 28 号	嘉手納基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音等により被害を受けているとして、米軍の航空機の離着陸等の差止め、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	45,921	仙台高裁 （原審：福島地裁郡山支部） 令和 3 年(ネ)第 247 号	平成 23 年 3 月 11 日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（内閣府、経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第 1 条第 1 項に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、津島地区における空間線量率を 1 時間当たり 0.046 マイクロシーベルトに至るまで低下させる義務があることの確認や、原状回復として、津島地区における空間線量率を 1 時間当たり 0.23 マイクロシーベルトに至るまで低下させるよう求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
玄海原発差止等請求事件	17,835	佐賀地裁 平成 24 年(ワ)第 49 号 平成 24 年(ワ)第 133 号 平成 24 年(ワ)第 319 号 他	玄海原子力発電施設（1 号機～4 号機）の操業差止め及び損害賠償（平成 23 年 3 月 11 日から操業停止まで 1 か月当たり 1 万円）を国及び九州電力株式会社に求めるもの。
嘉手納基地騒音訴訟 （6～21・24～30 次）	15,807	那覇地裁 令和元年(ワ)第 790 号 令和 2 年(ワ)第 67 号 令和 2 年(ワ)第 270 号 他	嘉手納基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
厚木基地騒音訴訟 （10・12・13 次） （行政 3・4・5 次）	13,129	横浜地裁 平成 29 年(ワ)第 3397 号 平成 29 年(ワ)第 5092 号 平成 30 年(ワ)第 1601 号 他	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差し止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
損害賠償請求事件	12,914	福島地裁 平成 27 年(ワ)第 235 号 平成 28 年(ワ)第 299 号 平成 29 年(ワ)第 274 号 他	平成 27 年 10 月 8 日提訴（勝訴） 平成 23 年 3 月 11 日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して国家賠償法に基づく損害賠償を求めるもの。
普天間基地騒音訴訟 （19・22・26・29 次）	10,206	那覇地裁 令和 2 年(ワ)第 430 号 令和 3 年(ワ)第 102 号 令和 4 年(ワ)第 22 号 他	普天間基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音及び低周波音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	9,104	福島地裁 平成 28 年(ワ)第 280 号 平成 30 年(ワ)第 44 号 平成 30 年(ワ)第 169 号 他	平成 23 年 3 月 11 日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第 1 条第 1 項に基づく損害賠償を求めるもの。また、一部の原告らにおいて、損害賠償に加え、原状回復として、原告らの居住地（事故時）における空間線量率を 1 時間当たり 0.04 マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟（熊本訴訟）	7,321	熊本地裁 平成 25 年(ワ)第 554 号 平成 25 年(ワ)第 867 号 平成 25 年(ワ)第 1172 号 他	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償を請求したもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 （東京）	6,489	東京地裁 平成 26 年(ワ)第 13547 号 平成 26 年(ワ)第 19767 号 平成 26 年(ワ)第 30393 号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国（消費者庁及び農林水産省）に国家賠償法第 1 条第 1 項に基づく賠償を求めるもの。
厚木基地騒音訴訟 （8・9・11・15～18 次）	5,430	横浜地裁 平成 29 年(ワ)第 1844 号 平成 29 年(ワ)第 2839 号 平成 29 年(ワ)第 3784 号 他	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を請求した事件。

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
川内原発差止等請求事件	4,925	鹿児島地裁 平成24年(ワ)第430号 平成24年(ワ)第811号 平成25年(ワ)第180号 他	川内原子力発電施設（1号機、2号機）の操業差止め及び損害賠償（平成23年3月11日から操業停止まで1か月当たり1万円）を国及び九州電力株式会社に求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	4,827	東京地裁 平成26年(ワ)第5750号 平成30年(ワ)第6283号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
小松基地騒音訴訟 （7次） （行政1次）	3,548	金沢地裁 令和5年(ワ)第487号 令和5年(行ウ)第11号	小松基地周辺住民が、同基地における米軍機及び自衛隊機の騒音等により被害を受けているとして、米軍機及び自衛隊機の運航差止め及び騒音規制、過去及び将来の損害賠償を請求した事件。
普天間基地騒音訴訟 （9・12次）	3,280	福岡高裁 令和4年(ネ)第100号	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	3,091	大阪地裁 平成25年(ワ)第9521号 平成25年(ワ)第12947号 平成26年(ワ)第2109号 他	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（内閣府、経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
普天間基地騒音訴訟 （10・11・13～18・20・21・23～25・27・28・30～32・34～37次）	2,070	那覇地裁 令和元年(ワ)第789号 令和 2年(ワ)第65号 令和 2年(ワ)第269号 他	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
福島第一原子力発電所事故損害賠償請求事件	2,055	新潟地裁 平成25年(ワ)第376号 平成26年(ワ)第134号 平成26年(ワ)第520号 他 東京高裁 令和 3年(ネ)第3362号 令和 6年(ネオ)第408号 令和 6年(ネ受)第442号	平成25年7月23日提訴（勝訴） 令和3年6月14日控訴（勝訴） 令和6年5月1日上告 平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して国家賠償法に基づく損害賠償を求めるもの。
嘉手納基地騒音訴訟 （23次）	1,888	那覇地裁 令和4年(ワ)第15号	嘉手納基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
横田基地騒音訴訟 （13・15～19次）	1,612	東京地裁 令和4年(ワ)第1557号 令和4年(ワ)第3410号 令和5年(ワ)第947号 他	横田基地周辺住民が同基地において離着陸する航空機の騒音等により被害を受けているとして、米軍及び自衛隊の航空機の離着陸等の差止め、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 （名古屋）	1,596	名古屋地裁 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国（消費者庁及び農林水産省）に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
損害賠償請求事件	1,468	東京地方裁判所 令和4年(ワ)第15141号	サービス付き高齢者賃貸住宅（以下「サ高住」という。）所有者らで構成される原告が、融資元である特定金融機関及び特定独立行政法人、サ高住の建築・運営業者である特定法人の代表者とともに国（金融庁、国土交通省、財務省）を被告とした上、国に対しては、サ高住運営事業拡大を国策として推進したことや、適正な規制権限の行使により原告らの上記損害発生を防止すべきなのにそれを怠ったことを理由に国家賠償を求めている事案。

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
ノーモアミナマタ第2次訴訟（新潟訴訟）	1,452	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 平成26年(ワ)第268号 平成26年(ワ)第432号 他	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、株式会社レゾナック・ホールディングス（旧昭和電工株式会社）に対して求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,397	仙台高裁 （原審：福島地裁郡山支部） 令和4年(ネ)第229号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（内閣府、経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,375	札幌高裁 （原審：札幌地裁） 令和2年(ネ)第199号 令和2年(ネ)第297号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。一審の結果は国一部敗訴。
不動産関係訴訟（在外公館賃貸借契約案件2件）	1,351	－	在外公館施設の賃貸借契約において、借料の支払いが未払いである等として在外公館に対し借料等の支払いを求めて提訴したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,213	東京高裁 （原審：横浜地裁） 令和元年(ネ)第3292号 令和元年(ネ)第5000号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国（経済産業省及び環境省）に対して「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。一審の結果は国一部敗訴。二審の結果は国勝訴。
不作為の違法確認等請求事件	1,200	東京地裁 令和4年(行ウ)第482号	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」（平成18年法律第49号）に基づき行政庁（内閣総理大臣）が行った不認定処分の取消を求めるもの及び行政庁が早急な処分を行わなかったことにより予定していた事業が実施できず原告が被った損害の賠償を求めるもの。 ※当初は不作為の違法確認訴訟、認定の義務付け訴訟、国賠訴訟であったが、行政庁の不認定処分（令和5年1月）を受け、原告は、不作為の違法性確認訴訟を不認定処分取消訴訟に変更。その後、行政庁の認定処分（令和5年8月）を受け、原告は、訴えの一部取下げを行い、現在は国賠訴訟のみを争っている。

（注1） 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額を記載している。
（注2） 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

・「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払

② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

・「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第２条の３の規定及び日本国財務省と国際復興開発銀行との間の合意に基づき、以下の基金へ交付国債を拠出することで、国際復興開発銀行が行う融資の一部について信用補完を行っている。

○ the Advancing Needed Credit Enhancement for Ukraine （ADVANCE）信託基金

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額　　6,758,194百万円

（一般会計 6,083,172 百万円、特別会計 675,021 百万円）

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額　419,817 百万円

（一般会計）

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額　15,503,973 百万円

（一般会計 14,009,464 百万円、特別会計 1,494,509 百万円）

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類（一般会計・特別会計）の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているもの等について、次のとおり相殺消去等を行っている。

① 貸借対照表

・資産（「現金・預金」）に計上される「預託金」と負債に計上される「預託金」及び「国庫余裕金繰替金」を相殺消去している。

・資産に計上される「未収収益」と負債に計上される「未払費用」を相殺消去している。

・資産に計上される「貸付金」と負債に計上される「借入金」を相殺消去している。

② 業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書

・業務費用に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。

・業務費用に計上される「支払利息」と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。

③ 区分別収支計算書

・業務支出に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。

・財務収支に計上される「預託金利息」と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。

・省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。このほか、財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

（単位：百万円）

会計	債権の種類	金額	懸念の内容
一般会計	貸付金（帰国費貸付金債権及び海外滞在費貸出金債権）	9	納付期限を超えての長期滞納
	未収金（返納金債権、損害賠償金債権、立替金返還金債権、延滞金債権及び金銭引渡請求権債権）	1,796	納付期限を超えての長期滞納
エネルギー対策特別会計	石炭勘定から承継した返納金債権	20	納付期限を超えての長期滞納
	補助金の返納金債権等	1,554	納付期限を超えての長期滞納
特許特別会計	貸付金債権及び利息債権	2	納付期限を超えての長期滞納
自動車安全特別会計	返納金債権、延滞金債権、過怠金債権及び損害賠償金債権	50,851	債務者の資力不足等により債権の行使が困難

(4) 責任準備金の計上方法

① 地震再保険特別会計では、毎年度の損益差額の累積額を計上しており、これは将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第 33 条第 1 項の規定により、積み立てているものであ

る。

② 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×(1/現価率)

(5) 財政法第 44 条の資金

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
内閣府	年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	児童手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるために設置している。
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
		決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
		貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
		防衛力強化資金	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 6 条	防衛力の抜本的な強化及び抜本的に強化された防衛力の安定的な維持のために確保する財源を防衛力の整備に計画的かつ安定的に充てるために設置している。
	地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第 38 条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置している。
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第 71 条、第 80 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
	財政投融資特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	「財政融資資金法」第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。
	財政投融資特別会計（投資勘定）	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。
厚生労働省	労働保険特別会計（労災勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
	労働保険特別会計（雇用勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
		育児休業給付資金	「特別会計に関する法律」第 103 条の 2 第 1 項	育児休業給付に要する財源とするため設置している。
		雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条第 1 項	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
厚生労働省	年金特別会計（基礎年金勘定）	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2「特別会計に関する法律」附則第 22 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
	年金特別会計（国民年金勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計（厚生年金勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計（業務勘定）	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第 32 条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成 20 年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成 21 年度末において精算（年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ）されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰り入れることとしている。
農林水産省	食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。
経済産業省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項	電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するために設置している。なお、現在残高はない。
	エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和 5 年法律第 32 号）附則第 16 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。
国土交通省	自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 218 条を準用した同法附則第 56 条	被害者保護増進等計画を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、なお効力を有する旧自賠法第 40 条第 1 項の規定による再保険の再保険金及び同条第 2 項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。
防衛省	一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第 1 条	日米安全保障条約に基づき、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

（注 1） 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2） 根拠法令については、令和 6 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(6) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）11,557 百万円、「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額（責任準備金減少額）37,344 百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）113 百万円、「為替換算差損益」において、為替換算差益 21,834 百万円、「支払利息」において、政府短期証券の発行に伴い受け取った利子等 160,648 百万円、「資産処分損益」において、たな卸資産等の売却益 75,346 百万円が計上されている。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び外貨預け金等を計上している。
・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券及び国債整理基金特別会計の東京地下鉄株式会社株式等）を計上している。
・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、食糧、ガソリン等の燃料等を計上している。
・「未収金」には、国税に係る収納未済額、財産利用料債権、基礎年金拠出金、補助金等返納金債権、子ども・子育て拠出金等を計上している。
・「未収収益」には、外国為替資金特別会計の外貨証券及び財政投融資特別会計の運用利子等に係る未収利息等を計上している。
・「未収（再）保険料」には、年金特別会計、地震再保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上している。
・「前払費用」には、主に「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額等を計上している。
・「貸付金」には、財政投融資特別会計等の地方公共団体、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上している。
・「運用寄託金」には、年金特別会計の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
・「その他の債権等」には、国際通貨基金（IMF）に対する特別引出権、FMS 契約におけるアメリカ合衆国政府に対する前払金相当額、不動産信託の受益権、金地金等を計上している。
・「貸倒引当金」には、未収金、年金特別会計等の未収（再）保険料及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については、建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については 300 万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件を計上している。なお、美術品を除く物品及びリース物件については取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
・「その他の固定資産」には、BOT 方式による PFI 事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
・「無形固定資産」には、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権等については取得価格を計上している。
・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

・「未払金」には、年金給付、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、児童手当等交付金、生活保護等負担金等に係る未払額を計上している。
・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業等給付及び労災保険給付、自動車安全特別会計の保険金及び食料安定供給特別会計の保険金等の未払額を計上している。
・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
・「保管金等」には、受け入れた供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等の見合いの額を計上している。

・「前受金」には、公益事業者等からの前受金、特許特別会計の特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金、食料安定供給特別会計における政府所有米穀の現品未渡に係る前受金等を計上している。
・「前受収益」には、自動車安全特別会計の前受公共施設等運営権対価収入等を計上している。
・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上している。
・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、エネルギー対策特別会計の石油証券、食料安定供給特別会計の食糧証券を計上している。
・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。
　また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政投融資特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上している。
・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計及び国有林野事業債務管理特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上している。
・「預託金」には、株式会社日本政策金融公庫等から財政融資資金に預託されているものを計上している。
・「責任準備金」には、労働保険特別会計における翌年度以降に係る保険給付に必要と認められる額等を計上している。
・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金（いわゆる積立金）及びその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金等を控除した額を計上している（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照）。
・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源等に係る引当金を計上している。
・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額、特別引出権純累積配分額（「国際通貨基金協定」第 15 条第 1 項の規定により我が国に配分された SDR に必要な調整を行った債務）、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条に基づく独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る未払負担金等を計上している。

② 業務費用計算書

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付の額を計上している。
・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付の額を計上している。
・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付の額を計上している。
・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会

への交付金を計上している。
・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
・「持続化給付金等」には、前会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等を計上している。
・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
・「資金援助交付費」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）に対する運営費交付金を計上している。
・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないもの等を計上している。
・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
・「責任準備金繰入額」には、労働保険特別会計における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額及び地震再保険特別会計における当年度の損益差額を計上している。
・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
・「為替換算差損益」には、国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額等を計上している。
・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益等を計上している。
・「資産処分損益」には、有価証券、たな卸資産及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
・「出資金等評価損」には、出資金の強制評価減による損失等を計上している。

③　資産・負債差額増減計算書
・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせない

ものを除いた額等を計上している。
・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
・「その他資産･負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入及び歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④　区分別収支計算書

ア　業務収支

・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上している。
・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
・「持続化給付金等」には、前会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続

化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。

・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。

・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等の支出額を計上している。

・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。

・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。

・「貸付けによる支出」には、財政投融資特別会計から政府関係機関等に対する貸付けに係る支出額等を計上している。

・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。

・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないもの等を計上している。

・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。

・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良（うち用地分）、海岸、漁港施設用地及び災害復旧等の用地に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。

・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良（うち施設分）、治山治水、海岸、漁港施設及び災害復旧等の施設に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。

・「その他の施設整備支出」には、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出以外の有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。

・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ　財務収支

・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。

・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。

・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。

・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。

・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。

・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。

・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上している。

・「預託金利息」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。

・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。

・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。

・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入を計上している。

・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。

ウ　本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、労働保険特別会計等での決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。

・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第44条の

資金への繰入を計上している。

・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。

・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 5 年度における国債の整理又は償還のために令和 4 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。

・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。

・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。

・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。

・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。

・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(8)　その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

①　百万円未満切捨てのため、合計が一致しないことがある。

②　百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

③　外国為替資金特別会計及び財政投融資特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。

④　　外国為替資金特別会計における国庫余裕金繰替金の取扱い

外国為替資金特別会計の財務書類では、貸借対照表において負債として計上している「国庫余裕金繰替金」は、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、貸借対照表の「現金・預金」と相殺消去している。また、当該相殺消去による「現金・預金」の減少額は、区分別収支計算書において、「国庫余裕金の繰替使用」として本年度末現金・預金残高の算定上控除している。

⑤　重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

・　防衛省所管において、前会計年度の貸借対照表の「現金・預金」、「たな卸資産」、「建物等」、「建設仮勘定」、「物品」、「保管金等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「たな卸資産」が 11,938 百万円、「建物等」が 163 百万円、「物品」が 76,457 百万円それぞれ増加し、「現金・預金」が 50 百万円、「建設仮勘定」が 3,081 百万円、「保管金等」が 50 百万円それぞれ減少しており、資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が 85,477 百万円増加している。

・　その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

⑥　「資金援助交付費」については、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 46 条第 1 項の規定により令和 6 年 4 月 26 日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、13,417,985 百万円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に交付することとしている（うち、11,104,600 百万円については、令和 5 年度までに交付済み）。

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において同機構に利益が生じた場合には、「原子力損害

賠償・廃炉等支援機構法」第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

⑦　「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社、以下同じ。）に対する求償については、国は、令和 5 年度末までに 4,289,423 百万円求償し、うち 3,407,554 百万円について既に支払いを受けている。

⑧　「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成 23 年 8 月 26 日閣議決定）に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、国は、令和 5 年度末までに 195,322 百万円求償し、全額の求償を受けた。

(9)　公的年金預り金の負債計上の考え方等

①　負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式がとられており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々の年金をその時々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも５年に１回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

＜公的年金預り金に対応する資産等の内訳（令和 5 年度末）＞

公的年金預り金（E）＝積立金（A）＋未収金等（B）＋出資金の一部（C）－未払金等（D）

（単位：百万円）

		厚生年金	国民年金(注)	合計	考え方
A	現金・預金	9,061,654	507,773	9,569,427	積立金
	運用寄託金	108,025,314	7,604,461	115,629,775	
B	未収金	49,027	165	49,192	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	5	0	6	
	未収保険料	3,094,177	638,525	3,732,702	
	他会計繰入未収金	4,735,850	829,545	5,565,396	
	△貸倒引当金	△ 331,295	△ 491,108	△ 822,403	
C	出資金	188,127	10,457	198,585	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)				発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,905,017	30,624	3,935,642	
	他会計繰入未済金	3,861,801	618,723	4,480,524	
E	公的年金預り金	117,056,042	8,450,472	125,506,514	

（注）国民年金については、年金特別会計国民年金勘定における福祉年金給付に係る計数を除いている。

②　厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

ア　給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（運用収入及び元本の取崩し）であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。

2019（令和元）年財政検証においては、将来推計人口（少子高齢化の状況）及び経済について、以下のような前提を設定している（労働力率等のその他の前提については、年金特別会計財務書類を参照）。

○　将来推計人口（少子高齢化の状況）の前提

国立社会保障・人口問題研究所が 2017（平成 29）年４月に公表した「日本の将来推計人口」を用いて、合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の３通りをそれぞれ設定している。

＜合計特殊出生率及び平均寿命の前提＞

合計特殊出生率			平均寿命			
2015年(実績)		2065年	2015年(実績)		2065年	
1.45	→	出生高位　1.65 出生中位　1.44 出生低位　1.25	男　80.75 女　86.99	→	死亡高位（余命の伸びが小さい） 男　83.83 女　90.21	
					死亡中位 男　84.95 女　91.35	
					死亡低位（余命の伸びが大きい） 男　86.05 女　92.48	

○　足下（2028 年度まで）の経済前提

・内閣府 成長実現ケースに接続するケース（ケースⅠ～Ⅲ）

年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
物価上昇率（※1）		0.7%	0.8%	1.0%	1.4%	1.7%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）（※2）		0.4%	0.4%	0.4%	0.8%	1.2%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%
運用利回り（※3）	実質<対物価>	1.0%	0.9%	0.7%	0.3%	0.0%	△ 0.3%	0.0%	0.3%	0.5%	0.6%
	スプレッド<対賃金>	0.6%	0.5%	0.3%	△ 0.5%	△ 1.2%	△ 1.6%	△ 1.4%	△ 1.0%	△ 0.8%	△0.7%
（参考）全要素生産性（TFP）上昇率		0.4%	0.6%	0.8%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

・内閣府 ベースラインケースに接続するケース（ケースⅣ～Ⅵ）

年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
物価上昇率（※1）		0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）（※2）		0.4%	0.4%	0.1%	0.3%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
運用利回り（※3）	実質<対物価>	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	0.9%	0.8%
	スプレッド<対賃金>	0.6%	0.5%	0.9%	0.7%	0.2%	△ 0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%
（参考）全要素生産性（TFP）上昇率		0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%

（※1）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。

（※2）賃金上昇率は、内閣府試算に準拠して労働生産性上昇率を基に設定。

（※3）運用利回りは、内閣府試算の長期金利に、内外の株式等の分散投資による効果を加味し、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定。

（※4）賃金上昇率については、男女の賃金水準の差が過去（2012～2017 年度）の傾向で 2030 年度まで縮小するものと仮定。（男女の差が約 10%解消）

○　長期（2029 年度以降）の経済前提

		将来の経済状況の仮定		経　済　前　提　の　範　囲				（参考）
						運用利回り		
		労働力率	全要素生産性（TFP）上昇率	物価上昇率	賃金上昇率（実質＜対物価＞）	実質＜対物価＞	スプレッド＜対賃金＞	経済成長率（実質）2029 年度以降 20～30 年
ケースⅠ	内閣府試算「成長実現ケース」に接続するもの	経済成長と労働参加が進むケース	1.3%	2.0%	1.6%	3.0%	1.4%	0.9%
ケースⅡ			1.1%	1.6%	1.4%	2.9%	1.5%	0.6%
ケースⅢ			0.9%	1.2%	1.1%	2.8%	1.7%	0.4%
ケースⅣ	内閣府試算「ベースラインケース」に接続するもの	経済成長と労働参加が一定程度進むケース	0.8%	1.1%	1.0%	2.1%	1.1%	0.2%
ケースⅤ			0.6%	0.8%	0.8%	2.0%	1.2%	0.0%
ケースⅥ		経済成長と労働参加が進まないケース	0.3%	0.5%	0.4%	0.8%	0.4%	△0.5%

以下では、2019（令和元）年財政検証の人口及び経済の前提を出生中位・死亡中位、経済の前提をケースⅠ、ケースⅢ及びケースⅤとした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を、全て現時点（2019（令和元）年度）の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

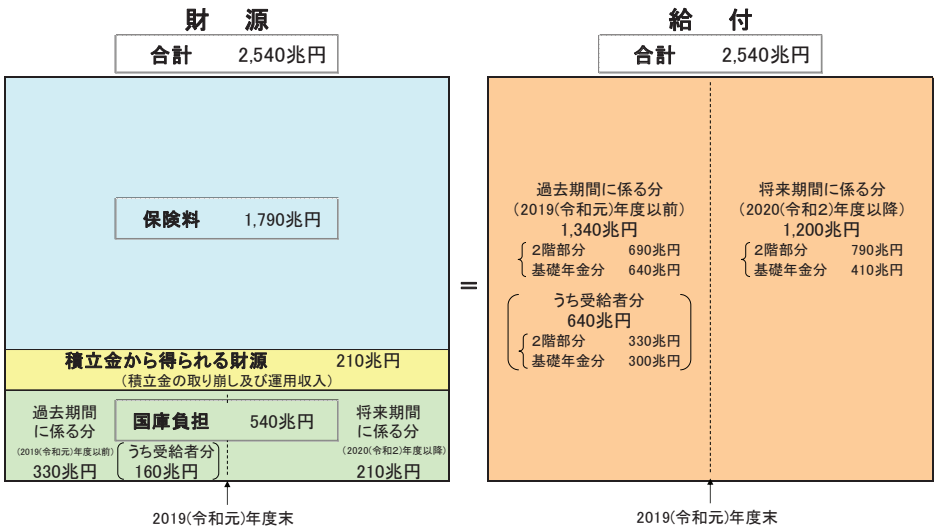
イ　給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。一方で、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法が適切である。そこで、以下ではこの２通りの方法による推計を示している。

＜厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成＞

○　運用利回りによる換算

－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースⅠ－



長期的な経済前提（ケースⅠ）

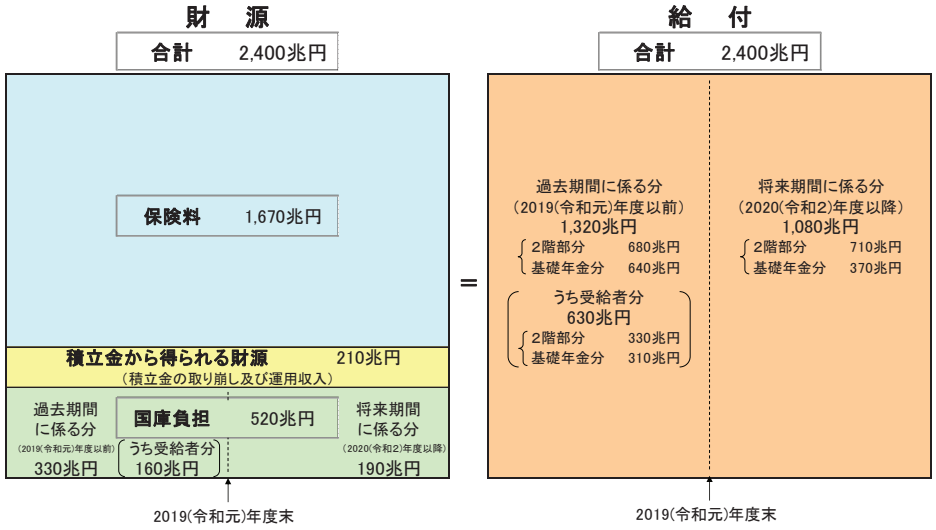
物価上昇率	2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）	1.6%
運用利回り（ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ<対賃金>）	1.4%

※　いわゆる二重の負担の額　（800兆円）
＝　過去期間に係る給付　－　過去期間に係る国庫負担　－　積立金から得られる財源
（1,340兆円）　（330兆円）　（210兆円）

＜厚生年金、国民年金別＞　　単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源　（合計　2,390）		給付　（合計　2,390）		財源　（合計　140）		給付　（合計　140）	
保険料　1,740		過去期間分　1,250		保険料　50			
積立金　190		2階部分　690	将来期間分　1,140	積立金　10			
国庫負担　460		基礎年金　560	2階部分　790	国庫負担　80		過去期間分　80	将来期間分　60
過去期間分　280	将来期間分　180	受給者分　600	基礎年金　360	過去期間分　50	将来期間分　40	受給者分　40	
（受給者分　130）		2階部分　330		（受給者分　20）			
		基礎年金　260					

－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースⅢ－



長期的な経済前提（ケースⅢ）

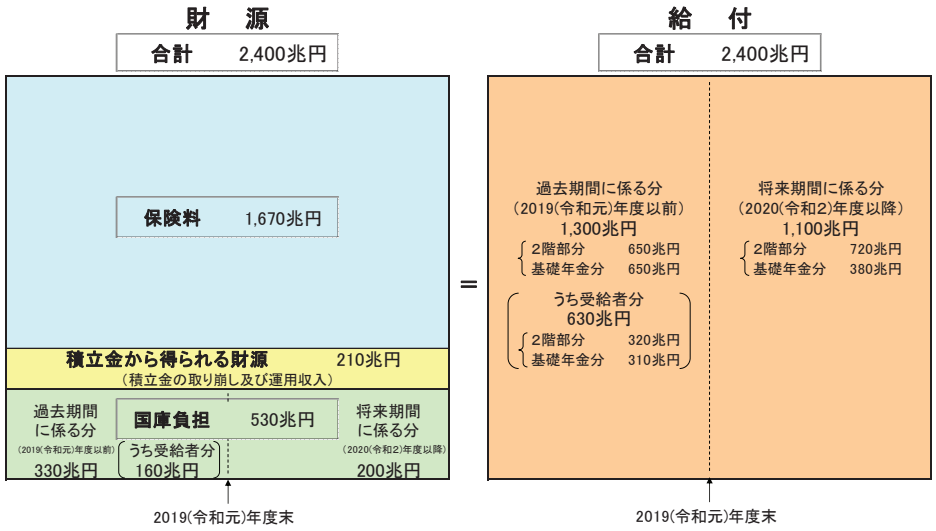
物価上昇率	1.2%
賃金上昇率（実質<対物価>）	1.1%
運用利回り（ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ<対賃金>）	1.7%

※　いわゆる二重の負担の額　（780兆円）
＝　過去期間に係る給付　－　過去期間に係る国庫負担　－　積立金から得られる財源
（1,320兆円）　（330兆円）　（210兆円）

＜厚生年金、国民年金別＞　　単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源　（合計　2,260）		給付　（合計　2,260）		財源　（合計　140）		給付　（合計　140）	
保険料　1,620		過去期間分　1,230		保険料　40			
積立金　200		2階部分　680	将来期間分　1,030	積立金　10			
国庫負担　440		基礎年金　560	2階部分　710	国庫負担　80		過去期間分　80	将来期間分　50
過去期間分　280	将来期間分　160	受給者分　590	基礎年金　320	過去期間分　50	将来期間分　30	受給者分　40	
（受給者分　140）		2階部分　330		（受給者分　20）			
		基礎年金　270					

－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースⅤ－



長期的な経済前提（ケースⅤ）
物価上昇率　0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）　0.8%
運用利回り（ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ<対賃金>）　1.2%

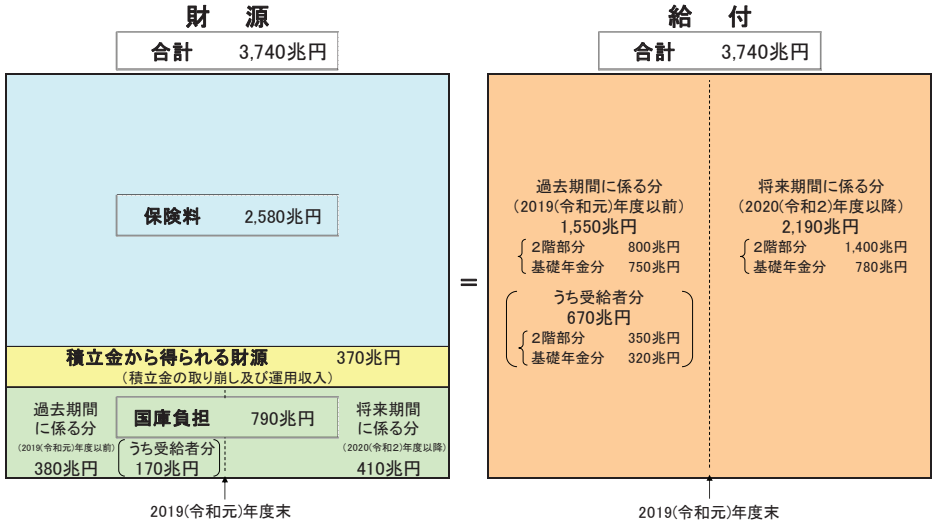
※　いわゆる二重の負担の額　（760兆円）
＝　過去期間に係る給付（1,300兆円）　－　過去期間に係る国庫負担（330兆円）　－　積立金から得られる財源（210兆円）

<厚生年金、国民年金別>　単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源（合計 2,260）		給付（合計 2,260）		財源（合計 150）		給付（合計 150）	
保険料 1,620		過去期間分 1,210	将来期間分 1,040	保険料 50			
積立金 200		2階部分 650	2階部分 720	積立金 10			
国庫負担 440		基礎年金 560	基礎年金 320	国庫負担 90		過去期間分 90	将来期間分 60
過去期間分 280	将来期間分 160	受給者分 580		過去期間分 50	将来期間分 30	受給者分 50	
（受給者分 140）		2階部分 320		（受給者分 30）			
		基礎年金 270					

○　賃金上昇率による換算

－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースⅠ－

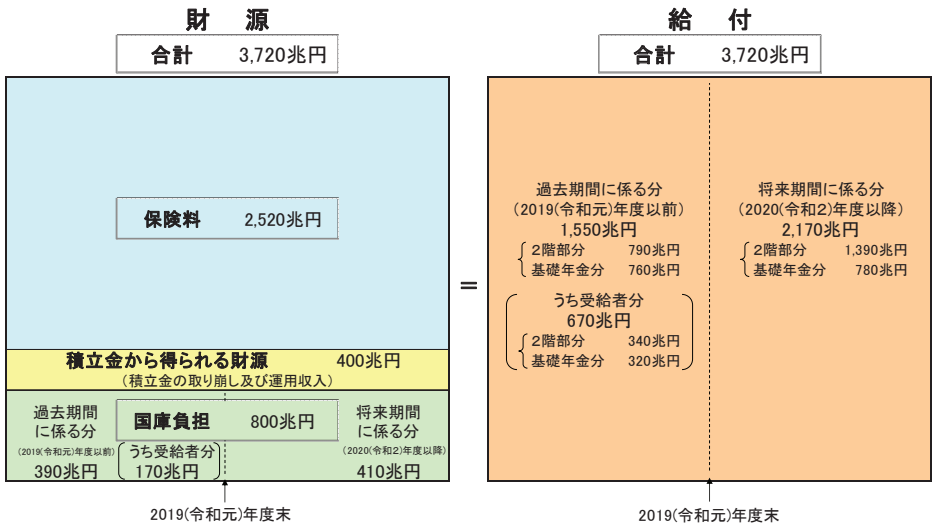


長期的な経済前提（ケースⅠ）
物価上昇率　2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）　1.6%
運用利回り（ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ<対賃金>）　1.4%

<厚生年金、国民年金別>　単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源（合計 3,530）		給付（合計 3,530）		財源（合計 210）		給付（合計 210）	
保険料 2,520		過去期間分 1,450	将来期間分 2,080	保険料 70			
積立金 350		2階部分 800	2階部分 1,400	積立金 20			
国庫負担 670		基礎年金 650	基礎年金 680	国庫負担 120		過去期間分 100	将来期間分 110
過去期間分 330	将来期間分 340	受給者分 630		過去期間分 60	将来期間 70	受給者分 50	
（受給者分 140）		2階部分 350		（受給者分 30）			
		基礎年金 280					

－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースⅢ－



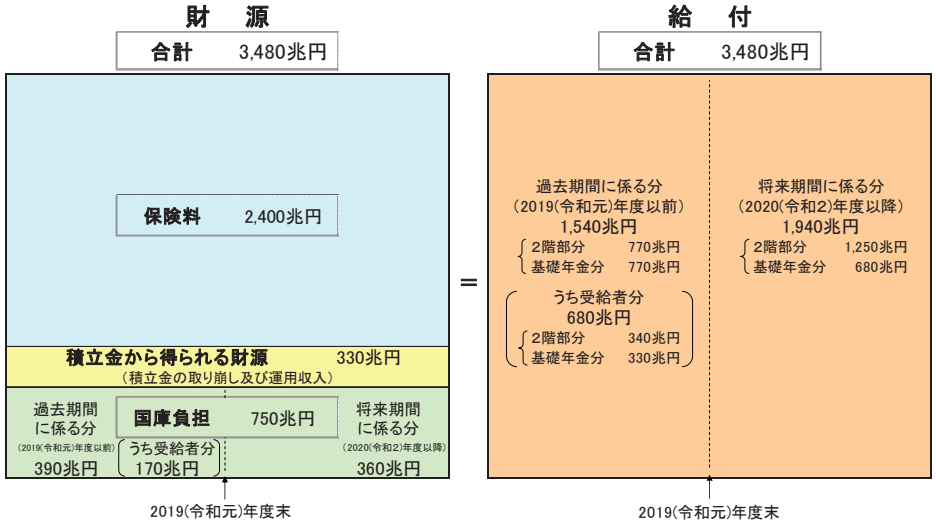
長期的な経済前提（ケースⅢ）

物価上昇率	1.2%
賃金上昇率（実質<対物価>）	1.1%
運用利回り（ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ<対賃金>）	1.7%

＜厚生年金、国民年金別＞　　単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源　（合計　3,510）		給付　（合計　3,510）		財源　（合計　210）		給付　（合計　210）	
保険料　2,460		過去期間分　1,450	将来期間分　2,060	保険料　70		過去期間分 100	将来期間分 110
積立金　390		2階部分　790	2階部分　1,390	積立金　20		受給者分 50	
国庫負担　670		基礎年金　660	基礎年金　680	国庫負担　120			
過去期間分　330	将来期間分　340	受給者分　620		過去期間分　60	将来期間　70		
（受給者分　140）		2階部分 340		（受給者分　30）			
		基礎年金 280					

－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースⅤ－



長期的な経済前提（ケースⅤ）

物価上昇率	0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）	0.8%
運用利回り（ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ<対賃金>）	1.2%

＜厚生年金、国民年金別＞　　単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源　（合計　3,270）		給付　（合計　3,270）		財源　（合計　210）		給付　（合計　210）	
保険料　2,330		過去期間分　1,430	将来期間分　1,840	保険料　70		過去期間分 110	将来期間分 100
積立金　310		2階部分　770	2階部分　1,250	積立金　10		受給者分 50	
国庫負担　630		基礎年金　660	基礎年金　580	国庫負担　120			
過去期間分　330	将来期間分　290	受給者分　630		過去期間分　60	将来期間　60		
（受給者分　150）		2階部分 340		（受給者分　30）			
		基礎年金 290					

附属明細書

1　貸借対照表の内容に関する明細

(1)　所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	－	－	51,018	－	－	890,332	－	157,301	1,227,609	1,592,228	－
有価証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
たな卸資産	1	－	－	－	－	0	－	－	－	289	－
未収金	－	0	881	0	282	1,511	－	0	5,605	6,268	1,797
未収収益	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－
未収（再）保険料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前払費用	1	2	1	0	0	36	－	0	0	15	31
貸付金	－	－	21,046	－	－	140,537	－	－	－	－	11
運用寄託金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の債権等	－	－	－	－	－	1,007	－	1,715	－	－	－
貸倒引当金	－	－	△44	△0	－	△1,388	－	－	△95	△1,704	△1,702
有形固定資産	757,335	1,245,455	680,003	2,231	80,855	1,300,561	5,959	358	252,032	1,478,259	486,643
国有財産（公共用財産を除く）	756,765	1,244,284	678,138	2,201	49,822	1,135,014	1,033	276	165,463	1,457,584	470,250
土地	739,657	1,142,166	479,956	1,596	32,806	891,037	－	276	138,771	931,896	284,225
立木竹	1,586	1,323	1,239	42	84	3,190	－	－	136	3,508	1,165
建物	6,900	83,049	148,676	438	11,081	159,968	416	－	21,578	402,180	106,422
工作物	8,163	17,434	32,497	123	5,850	57,348	616	－	4,447	104,244	76,818
機械器具	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶	2	－	－	－	－	1,261	－	－	－	16	－
航空機	－	－	－	－	－	11,700	－	－	530	－	－
建設仮勘定	456	310	15,768	－	－	10,508	－	－	－	15,737	1,618
公共用財産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産用地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産施設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	569	1,170	1,865	29	31,032	165,546	4,925	81	86,569	17,239	16,393
その他の固定資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,435	－
無形固定資産	26	3,401	8,307	837	5,091	11,589	7,087	1	9,167	23,399	15,311
出資金	－	－	－	－	－	297,886	－	102	1,925,665	1,955	10,476,198
資産合計	757,365	1,248,859	761,214	3,069	86,230	2,642,074	13,046	159,479	3,419,984	3,100,713	10,978,292
未払金	－	5,411	141	7	13	184,815	3	361	16,575	4,588	134
支払備金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	101	－	－
保管金等	－	－	51,018	－	－	18	－	－	－	1,587,261	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
未経過（再）保険料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与引当金	－	6,155	17,753	848	1,530	10,721	333	188	3,104	33,314	4,403
政府短期証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	28,977,403	－	－
預託金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公的年金預り金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職給付引当金	－	42,729	265,553	11,511	17,912	149,781	2,770	1,907	320,023	447,352	56,282
その他の債務等	11	－	1,125	5	47	46,995	2,501	42	204	456	8,370
負債合計	11	54,296	335,592	12,372	19,503	392,333	5,609	2,500	29,317,413	2,072,973	69,190
資産・負債差額	757,353	1,194,563	425,621	△9,303	66,726	2,249,741	7,437	156,979	△25,897,428	1,027,739	10,909,101

（単位：百万円）

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	72,882,669	18,571	24,766,424	255,679	1,028,532	321,556	418,226	12,174	△38,260,080	65,362,244
有価証券	141,384,209	231	－	－	953,296	－	－	－	－	142,337,737
たな卸資産	655,336	－	10,713	79,086	1,384,583	86,281	－	2,121,814	△7,868	4,330,240
未収金	4,820,760	84	857,121	46,988	867	468,790	2,861	8,892	－	6,222,715
未収収益	934,523	0	21,873	1	0	2,304	－	－	△22,149	936,556
未収（再）保険料	16,081	－	4,884,297	10	－	－	－	－	－	4,900,389
前払費用	165	0	18	44	2,395,401	218	36	29	△12	2,395,994
貸付金	125,274,393	2,872,214	－	7,693	176,627	632,701	－	50	△6,807,950	122,317,326
運用寄託金	－	－	115,629,775	－	－	－	－	－	－	115,629,775
その他の債権等	11,777,353	40,151	12	109,278	267	799	13,911	2,052,639	△27,252	13,969,883
貸倒引当金	△77,232	△16,647	△1,128,114	△210	△59	△37,007	△1,580	△21	－	△1,265,810
有形固定資産	7,064,533	399,086	520,464	12,831,720	656,594	155,444,682	653,426	12,879,849	7,868	196,747,921
国有財産（公共用財産を除く）	7,053,404	349,612	502,017	5,448,604	655,513	3,710,255	647,430	9,993,435	7,868	34,328,978
土地	6,062,771	310,586	342,427	1,345,375	333,736	1,944,065	491,478	4,345,897	－	19,818,728
立木竹	8,768	174	1,140	3,993,479	1,639	16,486	11,598	22,662	－	4,068,228
建物	742,546	34,684	124,231	27,101	16,885	284,656	49,763	1,163,642	－	3,384,224
工作物	232,857	4,161	30,962	62,479	293,922	827,624	73,368	678,413	－	2,511,335
機械器具	0	－	－	－	－	－	－	－	－	0
船舶	5,077	5	14	19,961	8,489	286,895	7	1,264,344	－	1,586,075
航空機	－	－	－	－	－	67,912	－	909,538	－	989,681
建設仮勘定	1,384	－	3,240	208	839	282,614	21,215	1,608,935	7,868	1,970,705
公共用財産	－	－	－	7,376,028	－	151,362,031	－	－	－	158,738,059
公共用財産用地	－	－	－	394,638	－	40,214,081	－	－	－	40,608,720
公共用財産施設	－	－	－	6,895,292	－	110,815,102	－	－	－	117,710,395
建設仮勘定	－	－	－	86,096	－	332,847	－	－	－	418,943
物品	11,128	49,473	18,447	7,087	1,081	372,395	5,995	2,886,413	－	3,677,447
その他の固定資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,435
無形固定資産	129,201	2,123	102,222	9,881	43,274	64,009	2,348	24,680	－	461,964
出資金	43,457,213	12,646,033	7,305,327	3,146,279	8,136,706	16,138,467	208,316	968	－	103,741,122
資産合計	408,319,209	15,961,851	152,970,137	16,486,455	14,776,092	173,122,806	1,297,547	17,101,077	△45,117,444	778,088,061
未払金	1,770,886	115	9,056,564	27,800	3,021	63,061	139	4,162	－	11,137,807
支払備金	－	－	269,142	14,354	－	725	－	－	－	284,221
未払費用	1,163,927	－	31	130	95	56	－	－	△22,149	1,142,194
保管金等	2,498	684	87	84	－	6,809	－	5,351	－	1,653,812
前受金	－	－	－	2,616	42,536	7,828	－	－	－	52,980
前受収益	94	－	－	－	34	616,010	－	－	－	616,139
未経過（再）保険料	－	－	28,470	6,793	－	－	－	－	－	35,263
賞与引当金	46,084	1,643	18,890	11,887	5,721	36,479	2,098	143,224	－	344,385
政府短期証券	93,437,266	－	－	173,025	1,160,565	－	－	－	－	94,770,857
公債	1,159,249,076	－	－	－	5,039,004	－	－	－	－	1,164,288,080
借入金	41,421	－	1,434,834	1,112,203	8,638,179	754,819	－	－	△6,807,950	34,150,912
預託金	31,064,019	－	－	－	－	－	－	－	△20,560,080	10,503,938
責任準備金	2,096,086	－	7,716,742	－	－	－	－	－	－	9,812,829
公的年金預り金	－	－	125,506,514	－	－	－	－	－	－	125,506,514
退職給付引当金	713,852	138,554	266,074	241,355	87,242	540,847	20,247	1,803,187	－	5,127,187
その他の債務等	31,878,175	2,529	8,224	161,193	606	15,353	277	400	△17,726,362	14,400,159
負債合計	1,321,463,389	143,528	144,305,579	1,751,444	14,977,007	2,041,991	22,763	1,956,326	△45,116,542	1,473,827,288
資産・負債差額	△913,144,180	15,818,322	8,664,558	14,735,010	△200,915	171,080,814	1,274,783	15,144,750	△902	△695,739,226

(2)　会計別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	一般会計	交付税及び譲与税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融資	エネルギー対策	労働保険	年金
現金・預金	21,097,731	1,233,355	2,080,004	27,352,633	23,744,838	6,748,332	1,372,376	10,753,704	14,891,638
有価証券	3,078	－	－	413,291	141,043,348	－	953,296	－	－
たな卸資産	2,782,747	－	－	－	－	37,774	1,384,583	－	－
未収金	4,936,735	－	－	－	－	－	1,576	115,068	688,660
未収収益	60	－	4,427	10	861,531	75,110	－	21,809	64
未収（再）保険料	－	－	16,081	－	－	－	－	－	4,884,297
前払費用	590	－	－	－	－	－	2,395,400	8	0
貸付金	3,582,700	－	－	－	6,065,205	126,790,036	44,724	－	－
運用寄託金	－	－	－	－	－	－	－	－	115,629,775
その他の債権等	33,244,451	521,900	－	148,501	11,716,479	34,350	66,304	0	5,644,381
貸倒引当金	△105,985	－	－	－	－	－	△1,575	△53,987	△1,067,334
有形固定資産	194,006,133	0	－	0	3	0	367,344	132,115	7,656
国有財産（公共用財産を除く）	31,701,614	－	－	－	－	－	363,098	127,035	7,586
土地	18,437,842	－	－	－	－	－	48,351	64,205	7,172
立木竹	4,062,957	－	－	－	－	－	1,555	651	0
建物	3,239,979	－	－	－	－	－	11,750	52,473	389
工作物	1,542,391	－	－	－	－	－	292,952	9,523	23
機械器具	0	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶	1,577,585	－	－	－	－	－	8,489	－	－
航空機	985,487	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	1,855,371	－	－	－	－	－	－	182	－
公共用財産	158,737,736	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産用地	40,608,720	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産施設	117,710,395	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	418,620	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	3,563,346	0	－	0	3	0	4,245	5,079	70
その他の固定資産	3,435	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	274,639	－	0	0	2	3,289	104	64,688	33,842
出資金	70,134,930	－	－	－	6,153,368	18,099,232	1,450,998	389,782	5,936,486
資産合計	329,957,815	1,755,255	2,100,514	27,914,437	189,584,778	151,788,127	8,035,134	11,423,190	146,649,469
未払金	1,968,806	－	0	－	0	32,915	3,047	915	9,109,333
支払備金	－	－	－	－	－	－	－	269,142	－
未払費用	1,057,682	101	－	－	－	112,564	95	－	31
保管金等	1,650,310	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金	6,757	－	－	－	－	－	－	791	－
前受収益	115	－	－	－	－	－	－	－	－
未経過（再）保険料	－	－	－	－	－	－	－	28,470	－
賞与引当金	331,077	－	4	－	25	209	541	4,857	245
政府短期証券	－	－	－	－	93,437,266	－	1,160,565	－	－
公債	1,055,840,728	－	－	－	4,085,050	94,520,946	5,039,004	－	－
借入金	7,643,829	28,977,403	－	－	－	－	8,638,179	－	1,434,834
預託金	－	－	－	－	－	37,545,266	－	－	－
責任準備金	－	－	2,096,086	－	－	－	－	7,716,742	－
公的年金預り金	－	－	－	－	－	－	－	－	125,506,514
退職給付引当金	4,938,972	－	50	－	197	2,862	4,480	69,712	3,655
その他の債務等	12,349,130	3,284,026	－	－	26,645,298	5,694	410	212,447	－
負債合計	1,085,787,410	32,261,530	2,096,141	－	124,167,838	132,220,460	14,846,325	8,303,080	136,054,615
資産・負債差額	△755,829,595	△30,506,275	4,372	27,914,437	65,416,940	19,567,666	△6,811,191	3,120,110	10,594,853

（単位：百万円）

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
現金・預金	255,595	－	97,809	318,250	157,301	△44,741,327	65,362,244
有価証券	－	－	－	－	－	△75,276	142,337,737
たな卸資産	79,074	－	－	53,928	－	△7,868	4,330,240
未収金	27,557	－	2	452,873	244	△3	6,222,715
未収収益	1	－	0	2,304	－	△28,765	936,556
未収（再）保険料	10	－	－	－	－	－	4,900,389
前払費用	0	－	0	5	0	△12	2,395,994
貸付金	－	－	0	222,525	22,491	△14,410,358	122,317,326
運用寄託金	－	－	－	－	－	－	115,629,775
その他の債権等	109,278	－	－	484,768	354,588	△38,355,122	13,969,883
貸倒引当金	△6	－	△2	△36,815	△103	－	△1,265,810
有形固定資産	1,290	－	92,159	2,111,424	21,924	7,868	196,747,921
国有財産（公共用財産を除く）	966	－	92,116	2,007,530	21,161	7,868	34,328,978
土地	711	－	88,418	1,171,749	276	－	19,818,728
立木竹	0	－	60	3,002	－	－	4,068,228
建物	250	－	3,356	75,985	38	－	3,384,224
工作物	3	－	280	666,160	－	－	2,511,335
機械器具	－	－	－	－	－	－	0
船舶	－	－	－	－	－	－	1,586,075
航空機	－	－	－	4,194	－	－	989,681
建設仮勘定	－	－	－	86,437	20,845	7,868	1,970,705
公共用財産	322	－	－	－	－	－	158,738,059
公共用財産用地	－	－	－	－	－	－	40,608,720
公共用財産施設	－	－	－	－	－	－	117,710,395
建設仮勘定	322	－	－	－	－	－	418,943
物品	1	－	43	103,893	763	－	3,677,447
その他の固定資産	－	－	－	－	－	－	3,435
無形固定資産	331	－	39,916	45,146	1	0	461,964
出資金	－	－	1,057	793,294	781,971	－	103,741,122
資産合計	473,134	－	230,943	4,447,707	1,338,420	△97,610,867	778,088,061
未払金	4,029	－	94	18,299	368	△3	11,137,807
支払備金	14,354	－	－	725	－	－	284,221
未払費用	0	130	－	56	353	△28,822	1,142,194
保管金等	－	－	－	3,502	－	－	1,653,812
前受金	2,616	－	42,536	1,072	－	△792	52,980
前受収益	－	－	13	616,010	－	－	616,139
未経過（再）保険料	6,793	－	－	－	－	－	35,263
賞与引当金	118	－	2,244	4,571	490	－	344,385
政府短期証券	173,025	－	－	－	－	－	94,770,857
公債	－	－	－	－	4,877,570	△75,219	1,164,288,080
借入金	23,963	1,088,239	－	754,819	－	△14,410,358	34,150,912
預託金	－	－	－	－	－	△27,041,327	10,503,938
責任準備金	－	－	－	－	－	－	9,812,829
公的年金預り金	－	－	－	－	－	－	125,506,514
退職給付引当金	2,513	－	28,425	72,482	3,834	－	5,127,187
その他の債務等	40,935	－	－	2,008	134	△28,139,926	14,400,159
負債合計	268,350	1,088,370	73,313	1,473,549	4,882,751	△69,696,451	1,473,827,288
資産・負債差額	204,784	△1,088,370	157,630	2,974,157	△3,544,331	△27,914,416	△695,739,226

(3)　資産項目の明細

①　現金・預金の明細

（単位：百万円）

内容	本年度末残高
現金・預金（外貨預け金を除く）	45,818,020
外貨預け金	19,544,224
合計	65,362,244

②　有価証券の明細

ア　満期保有目的有価証券の増減の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
社債	190	－	－	0	－	－	191
外国社債	40	－	－	△ 0	－	－	40
合計	231	－	－	0	－	－	231

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	189	190	191
外国社債	40	40	40
合計	229	230	231

イ　満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格があるもの】								
外貨証券（注1）	124,616,076	8,713,126	2,155,599,947	2,137,978,155	△ 9,907,645	－	－	141,043,348
株式（注2）	1,115	6,160	2,049	9,279	42	－	－	88
受益証券	3,115	241	－	3,357	－	－	－	－
出資証券（注2）	12	9	－	20	－	－	－	2
日本郵政株式会社株式	39,497	△ 6,534	70,599	103,562	－	－	－	－
株式会社INPEX株式（普通株式）（注3）	386,861	△ 353,735	－	－	615,011	－	－	648,137
石油資源開発株式会社株式（注3）	86,767	△ 81,908	－	－	128,450	－	－	133,308
【市場価格がないもの】								
株式（注2）	2,726	△ 4,519	4,562	83	76	9	－	2,752
地方債（注2）	3	－	－	－	－	－	－	3
東京地下鉄株式会社株式	319,761	△ 255,519	－	－	273,773	－	－	338,014
株式会社INPEX南西カスピ海石油株式他7銘柄（注3）	169,952	△ 130,350	－	228	132,475	－	－	171,850
合計	125,625,890	7,886,970	2,155,677,158	2,138,094,688	△ 8,757,815	9	－	142,337,506

（注1）本年度増加額には、為替換算差額17,930,386百万円が含まれている。

（注2）これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

（注3）これらの有価証券は、旧石油公団の解散に伴いエネルギー対策特別会計（旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

イのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
外国債	－	115,855,403	108,873,651	108,873,651
外国債以外の外貨証券	－	35,095,590	32,169,696	32,169,696
株式会社INPEX株式（普通株式）	276,922,800 株	33,126	648,137	648,137
石油資源開発株式会社株式	19,432,724 株	4,858	133,308	133,308
合計		150,988,978	141,824,794	141,824,794

（注）物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

イのうち、市場価格のない有価証券（満期保有目的以外、株式）の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,998,122	1,365,319	632,803	120,267	64,241	53.41%	338,014	338,014	法定財務諸表
株式会社INPEX南西カスピ海石油株式他5銘柄（注1）	3,024,054	756,280	2,267,774	1,396,932	40,588	－	171,850	171,850	法定財務諸表
合計	5,022,177	2,121,599	2,900,578	1,517,199	104,830	－	509,864	509,864	

（注1）7社の平均出資割合であるため、純資産額（＝C）に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額（＝G）は異なっている。

（注2）物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

（注）以下の有価証券については、過年度において強制評価減を実施している。

（単位：百万円）

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
モエコタイランド株式会社他1銘柄	1,214	7,380	7,380	1,214	平成18年度及び25年度
合計	1,214	7,380	7,380	1,214	

③　たな卸資産の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油（注1） （ｋｌ）	1,201,887 (43,323,360)	4,906 (63,835)	27,243 (853,025)	－ (－)	－ (－)	1,179,550 (42,534,170)
備蓄石油ガス（注2） （トン）	90,128 (1,393,710)	－ (－)	41 (674)	－ (－)	－ (－)	90,087 (1,393,035)
備蓄石油製品（注3） （ｋｌ）	112,864 (1,429,090)	11,247 (119,480)	9,334 (122,980)	－ (－)	－ (－)	114,776 (1,425,590)
弾薬	1,965,224	153,837	44,897	－	－	2,074,163
土地	606,693	25,526	106,907	984	12,078	536,407
貨幣材料用地金（注4） （トン）	137,200 (11,842)	11,930 (7,445)	7,856 (6,318)	－ (－)	－ (－)	141,274 (12,969)
食糧	80,078	413,437	360,680	53,710	－	79,124
燃料	61,008	148,961	161,427	－	－	48,542
航空保安用品	28,837	1,619	130	－	－	30,326
修理用部品、予備品	15,361	17,113	11,910	－	－	20,563
建物	4,584	140	295	348	－	4,081
医薬品	6,200	4,392	2,092	－	－	8,500
その他	2,602	807	514	54	－	2,841
合計	4,312,670	793,919	733,330	55,097	12,078	4,330,240

（注1）備蓄石油の本年度末における時価は、3,390,542百万円となっている。なお、時価は令和6年3月の油種別の産油国公式販売価格（OSP）にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

（注2）備蓄石油ガスの本年度末における時価は、131,575百万円となっている。なお、時価は令和6年3月の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

（注3）備蓄石油製品の本年度末における時価は、156,070百万円となっている。なお、時価は令和6年3月の石油製品価格調査の卸価格及び産業用価格に基づいて算定している。

（注4）貨幣材料用地金の本年度末残高141,274百万円（12,969トン）のうち、金地金は102,884百万円（48トン）、銀地金（925位銀及び600位銀を含む）は23,397百万円（491トン）であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ521,211百万円、57,117百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和6年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格（ロンドン貴金属市場協会（LBMA）が公表）に、ドル／円取引の中心相場（日本銀行が公表）を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金（925位銀及び600位銀）については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率（92.5%又は60.0%）に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

（単位：百万円）

所管	内容	相手先	本年度末残高
総務省	電波利用料債権等	無線局の免許人等	5,605
法務省	免許料及び手数料債権等	法人等	6,268
財務省	国税収納金整理資金未収税額（※）	納税者	4,813,715
	その他		7,044
厚生労働省	基礎年金拠出金	共済組合等	441,799
	雑収入等	受給者等	47,115
	子ども・子育て拠出金	事業主	61,277
	補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	50,970
	返納金債権	不正受給者等	44,755
	その他		211,202
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	42,562
	その他		4,425
国土交通省	財産利用料債権	法人	392,277
	未収回収金	債務者等	50,851
	受託事業費債権	地方公共団体等	8,227
	還付消費税	一般会計国税収納金整理資金	5,788
	公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	5,451
	その他	保険会社等	6,193
防衛省	物件貸付料債権等	民間企業等	8,892
その他			8,287
合計			6,222,715

（注）本年度末残高が50億円を超えるものについて、個別に記載している。

（※）国税収納金整理資金未収税額の内訳

（単位：百万円）

内容	履行期限到来額	履行期限未到来額	本年度末残高
相続税	211,917	2,599,120	2,811,037
消費税及地方消費税	953,917	－	953,917
申告所得税及復興特別所得税	302,033	57,969	360,003
法人税	194,973	－	194,973
揮発油税及地方揮発油税	183,940	－	183,940
源泉所得税及復興特別所得税	87,439	－	87,439
申告所得税	80,923	1	80,924
関税	47,868	－	47,868
源泉所得税	37,023	－	37,023
石油石炭税	36,841	－	36,841
地方法人税	14,350	－	14,350
消費税	2,542	－	2,542
印紙収入	1,301	－	1,301
酒税	717	－	717
復興特別法人税	599	－	599
地価税	135	－	135
国際観光旅客税	39	－	39
石油ガス税	36	－	36
航空機燃料税	11	－	11
旧税	9	－	9
たばこ税及たばこ特別税	3	－	3
たばこ税	0	－	0
自動車重量税	0	－	0
合計	2,156,624	2,657,091	4,813,715

（注）履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤　未収（再）保険料の明細

（単位：百万円）

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	地震再保険料	日本地震再保険株式会社	16,081
厚生労働省	厚生年金保険料	事業主等	3,094,177
	健康保険料及び船員保険料	事業主等	1,151,595
	国民年金保険料	被保険者等	638,525
農林水産省	園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	10
合計			4,900,389

⑥　前払費用の明細

（単位：百万円）

所管	内容	相手先	本年度末残高
経済産業省	資金援助交付費	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	2,395,400
	その他		1
その他			593
合計			2,395,994

⑦　貸付金の明細

ア　所管別の貸付金の増減の明細

（単位：百万円）

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	**合算合計**
裁判所	23,014	690	2,659	21,046	－	21,046
内閣府	22,609	133,376	15,448	140,537	－	140,537
外務省	10	19	18	11	－	11
財務省	128,830,862	15,195,903	18,752,372	125,274,393	△ 6,807,950	118,466,443
文部科学省	2,922,153	100,303	150,242	2,872,214	－	2,872,214
厚生労働省	132,792	－	132,792	－	－	－
農林水産省	10,703	－	3,009	7,693	－	7,693
経済産業省	172,038	5,224	634	176,627	－	176,627
国土交通省	678,413	41,806	87,517	632,701	－	632,701
防衛省	74	416	440	50	－	50
合計	132,792,672	15,477,741	19,145,137	129,125,276	△ 6,807,950	122,317,326

（注1）前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、125,117,913百万円。

（注2）本年度増加額には、為替換算差額743,025百万円が含まれている。

イ　貸付金の主な明細

（単位：百万円）

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
内閣府	地方公共団体	22,609	133,376	15,448	140,537	・「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金 ・「母子及び父子並びに寡婦福祉法」第13条、第31条の6及び第32条に基づく貸付金
財務省	地方公共団体	41,408,714	2,825,641	4,033,618	40,200,737	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫	18,369,432	750,700	3,458,882	15,661,249	財政融資資金の運用による貸付
	国立研究開発法人科学技術振興機構	8,888,900	－	－	8,888,900	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人都市再生機構	8,757,105	500,000	640,526	8,616,579	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本学生支援機構	6,343,070	587,200	647,850	6,282,420	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	5,878,911	1,141,196	960,319	6,059,788	外国為替資金の運用によるもの
	株式会社日本政策投資銀行	5,837,649	400,000	357,162	5,880,487	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,467,000	－	－	5,467,000	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国際協力機構	3,970,604	1,449,100	141,879	5,277,825	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人福祉医療機構	4,914,473	179,900	278,728	4,815,644	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,720,305	25,695	75,984	4,670,016	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	2,474,900	952,700	475,100	2,952,500	財政融資資金の運用による貸付
	沖縄振興開発金融公庫	731,212	74,000	115,614	689,598	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	645,421	63,094	54,246	654,269	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立病院機構	416,422	28,600	39,374	405,648	財政融資資金の運用による貸付
	成田国際空港株式会社	400,000	－	－	400,000	財政融資資金の運用による貸付
	新関西国際空港株式会社	370,000	－	－	370,000	財政融資資金の運用による貸付
	日本私立学校振興・共済事業団	313,256	8,000	26,785	294,470	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人住宅金融支援機構	533,008	5,880	280,367	258,521	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人水資源機構	170,739	1,130	15,502	156,367	財政融資資金の運用による貸付
	中日本高速道路株式会社	103,000	－	－	103,000	財政融資資金の運用による貸付
	その他	441,976	11,578	92,135	361,419	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,922,153	100,303	150,242	2,872,214	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体	132,792	－	132,792	－	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫	131,300	－	－	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人、低利による小企業等経営改善資金融資事業
	民間企業等	40,738	5,224	634	45,327	石油公団から承継した貸付金等
国土交通省	地方公共団体	162,917	934	21,897	141,955	地方道路整備臨時貸付金等
	関西国際空港土地保有株式会社	99,075	－	5,294	93,780	空港建設事業
	地方道路公社	91,636	6,857	12,638	85,855	有料道路整備資金貸付金
	その他	324,782	34,014	47,686	311,110	道路開発資金貸付等
その他		33,802	1,126	6,128	28,801	
合計		125,117,913	9,286,254	12,086,842	122,317,326	

（注1）本年度末残高が概ね1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。

（注2）本年度増加額には、為替換算差額743,025百万円が含まれている。

⑧　その他の債権等の明細

（単位：百万円）

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高
財務省	特別引出権（注1）	国際通貨基金（IMF）	8,460,640
	金地金		1,110,583
	特別引出権拠出		979,891
	特別引出権証券		975,605
	為替スワップ取引		136,088
	仮払金		53,670
	不動産信託の受益権	受託者	36,093
	その他		909
文部科学省	教科書代金の前払分	民間企業	20,287
	拠出金	放送大学学園	19,844
農林水産省	貸付米	公益社団法人国際農林業協働協会	69,171
	売掛金	販売業者等	29,578
	前払金（麦買入代金）	輸入業者	10,528
環境省	繰越事業に係る前払金	民間団体	13,335
	その他		0
防衛省	ＦＭＳ契約（注2）における未履行債権	アメリカ合衆国政府	2,052,616
	その他		17
その他			1,019
合計			13,969,883

（注1）特別引出権とは、国際通貨基金（IMF）から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

（注2）ＦＭＳ契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

⑨　貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	993,393	△ 26,477	966,916	210,051	4,788	214,840	
徴収停止等債権	2,537	1,604	4,142	2,522	1,602	4,125	
履行期限到来等債権	317,652	17,536	335,188	169,446	4,663	174,109	
上記以外の債権	673,203	△ 45,618	627,585	38,082	△ 1,477	36,605	
未収金（未収税額）	4,659,957	153,758	4,813,715	74,559	1,497	76,056	貸付金等の残高に、原則として過去3年間の貸倒実績率※を乗じた額又は債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	1,952,066	204,558	2,156,624	31,233	2,841	34,074	
上記以外の債権	2,707,891	△ 50,800	2,657,091	43,326	△ 1,344	41,982	
未収（再）保険料	4,918,554	△ 34,247	4,884,307	1,090,461	△ 133,502	956,958	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	1,499,888	△ 162,375	1,337,513	1,090,461	△ 133,502	956,958	
上記以外の債権	3,418,666	128,127	3,546,794	－	－	－	
貸付金	125,117,913	△ 2,800,587	122,317,326	20,296	△ 2,347	17,948	
徴収停止等債権	2	－	2	2	－	2	※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
履行期限到来等債権	2,922,252	△ 49,980	2,872,272	18,985	△ 2,373	16,611	
上記以外の債権	122,195,658	△ 2,750,607	119,445,051	1,307	25	1,333	
その他の債権等	37,430	△ 7,578	29,851	6	0	6	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	4,756	279	5,035	6	－	6	
上記以外の債権	32,673	△ 7,857	24,815	0	0	0	
合計	135,727,250	△ 2,715,132	133,012,118	1,395,374	△ 129,563	1,265,810	

⑩　固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
（有形固定資産）						
国有財産（公共用財産を除く）	33,115,158	2,670,343	831,999	1,024,089	399,565	34,328,978
行政財産	27,789,700	2,611,013	788,721	970,357	358,043	28,999,679
土地	14,823,397	241,203	182,934	－	343,903	15,225,569
立木竹	3,938,140	140,920	41,512	－	14,140	4,051,688
建物	2,918,914	167,380	16,403	137,056	－	2,932,834
工作物	2,229,267	294,281	12,733	267,631	－	2,243,183
船舶	1,607,556	204,614	5,253	220,864	－	1,586,051
航空機	1,041,032	304,175	10,759	344,803	－	989,645
建設仮勘定	1,231,391	1,258,437	519,123	－	－	1,970,705
普通財産	5,325,458	59,330	43,278	53,732	41,521	5,329,299
土地	4,550,466	27,088	27,159	－	42,762	4,593,158
立木竹	17,750	85	55	－	△ 1,240	16,539
建物	466,909	12,996	9,437	19,078	－	451,390
工作物	290,230	19,147	6,621	34,604	－	268,151
機械器具	0	－	－	－	－	0
船舶	28	12	4	12	－	23
航空機	72	0	0	36	－	36
公共用財産	157,515,657	5,461,998	745,863	3,493,732	－	158,738,059
公共用財産用地	40,528,835	282,420	202,536	－	－	40,608,720
海岸	98,973	73	－	－	－	99,047
漁港	8,236	289	7	－	－	8,518
土地改良	302,127	451	－	－	－	302,579
治水	18,386,585	130,184	199,162	－	－	18,317,608
道路	21,263,998	137,118	－	－	－	21,401,116
港湾	468,914	14,302	3,367	－	－	479,850
公共用財産施設	116,588,932	4,819,247	204,053	3,493,732	－	117,710,395
海岸	3,108,374	73,354	4,108	90,485	－	3,087,135
漁港	471,838	17,164	－	16,923	－	472,079
土地改良	4,235,473	173,819	1,560	152,024	－	4,255,707
治水	46,765,080	2,013,743	171,412	1,846,417	－	46,760,994
道路	56,157,444	2,262,023	24,946	1,160,999	－	57,233,522
港湾	5,850,721	279,142	2,024	226,882	－	5,900,956
建設仮勘定	397,889	360,329	339,274	－	－	418,943
物品	3,989,793	1,083,741	438,054	958,717	684	3,677,447
物品（美術品を除く）	3,943,858	1,082,645	437,983	958,717	－	3,629,803
美術品	45,934	1,096	71	－	684	47,644
その他の固定資産	5,583	－	－	2,147	－	3,435
小計	194,626,192	9,216,083	2,015,917	5,478,687	400,249	196,747,921
（無形固定資産）						
国有財産	4,487	381	20	0	△ 44	4,803
行政財産	4,434	381	20	0	△ 44	4,751
地上権等	3,284	356	16	0	27	3,652
著作権及び特許権等	1,150	25	4	－	△ 72	1,098
普通財産	52	－	0	－	△ 0	52
地上権等	5	－	－	－	0	5
著作権及び特許権等	47	－	0	－	△ 0	46
ソフトウェア	293,413	108,503	489	108,025	－	293,402
ソフトウェア仮勘定	85,977	108,700	45,315	－	－	149,363
電話加入権	8,220	23	108	－	－	8,135
在外公館定期不動産貸借権	6,067	682	299	190	－	6,260
小計	398,167	218,290	46,232	108,216	△ 44	461,964
合計	195,024,360	9,434,374	2,062,150	5,586,903	400,205	197,209,885

（注）本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額380,259百万円のうち、190,129百万円を公共用財産の滅失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑪　出資金の明細

ア　所管別の出資金の増減の明細

（単位：百万円）

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
内閣府	324,593	△ 32,183	200	25,621	30,898	－	297,886
復興庁	－	－	100	－	2	－	102
総務省	1,464,113	△ 375,628	－	53,798	890,979	－	1,925,665
法務省	1,198	△ 847	－	－	1,604	－	1,955
外務省	10,345,403	△ 1,910,244	47,840	74	1,993,274	－	10,476,198
財務省	40,379,074	△ 11,145,994	1,340,431	94,415	13,064,093	85,976	43,457,213
文部科学省	11,710,670	△ 2,163,616	10,390	13,917	3,102,507	－	12,646,033
厚生労働省	7,241,233	△ 5,896,314	22	40,872	6,090,008	88,749	7,305,327
農林水産省	3,152,786	△ 1,360,746	10,608	176	1,343,808	－	3,146,279
経済産業省	7,110,624	△ 713,599	121,885	－	1,620,943	3,147	8,136,706
国土交通省	15,636,050	△ 9,381,626	1,546	－	9,882,497	－	16,138,467
環境省	200,908	△ 131,993	6,150	－	133,251	－	208,316
防衛省	935	△ 87	－	－	119	－	968
合計	97,567,592	△ 33,112,882	1,539,173	228,878	38,153,990	177,872	103,741,122

（注）本年度増加額には、為替換算差額189,765百万円が含まれている。

イ　出資金の増減の明細

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○事業団							
日本私立学校振興・共済事業団							
（助成勘定）	116,858	△ 8,180	－	－	6,873	－	115,551
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	157,032	△ 32,466	300	－	32,379	－	157,245
○特殊会社							
日本郵政株式会社	1,312,539	△ 312,354	－	53,798	821,056	－	1,767,442
株式会社日本政策金融公庫							
（国民一般向け業務勘定）	5,136,201	233,353	5,294	－	△ 450,276	－	4,924,573
（農林水産業者向け業務勘定）	456,313	△ 2,642	4,064	－	801	－	458,537
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	3,304,452	339,618	61,330	－	△ 323,375	－	3,382,025
（中小企業者向け証券化支援買取業務勘定）	25,134	△ 658	－	－	597	－	25,073
（信用保険等業務勘定）	5,237,400	71,653	46,700	71,653	149,709	－	5,433,810
（危機対応円滑化業務勘定）	1,126,712	319,325	1,610	－	△ 348,703	－	1,098,944
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	282	35	－	－	△ 70	－	246
株式会社国際協力銀行							
（一般業務勘定）	2,612,316	△ 826,816	98,000	－	766,004	－	2,649,504
（特別業務勘定）	325,481	△ 152,181	5,000	－	152,124	－	330,424
株式会社日本政策投資銀行	3,886,598	△ 1,693,149	90,000	18,142	1,743,845	－	4,009,152
株式会社商工組合中央金庫	216,930	△ 115,330	－	－	125,741	－	227,341
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,808	△ 1,257	－	－	1,475	－	4,026
日本たばこ産業株式会社	1,865,333	△ 1,832,000	－	－	2,669,333	－	2,702,667
日本電信電話株式会社	4,624,991	△ 4,481,842	－	－	5,104,033	－	5,247,182
株式会社産業革新投資機構	488,543	△ 121,543	－	－	126,441	－	493,441
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	15,936	4,335	－	－	△ 5,532	－	14,738
株式会社民間資金等活用事業推進機構	11,213	△ 1,213	－	－	1,679	－	11,679
株式会社海外需要開拓支援機構	85,433	30,166	8,000	－	△ 33,559	－	90,040
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	209,321	9,478	51,200	－	－	85,976	184,023
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	81,911	3,010	2,120	－	3,377	－	90,419
株式会社脱炭素化支援機構	10,097	102	7,850	－	△ 430	－	17,619
日本アルコール産業株式会社	11,695	△ 4,674	－	－	4,807	－	11,827
株式会社日本貿易保険	794,854	51	－	－	67	－	794,973

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
成田国際空港株式会社	190,761	△ 8,761	－	－	8,052	－	190,052
新関西国際空港株式会社	582,410	△ 29,368	－	－	25,221	－	578,262
中部国際空港株式会社	29,567	3,898	－	－	△ 3,099	－	30,366
東日本高速道路株式会社	195,398	△ 90,398	－	－	92,817	－	197,817
中日本高速道路株式会社	223,306	△ 93,306	－	－	98,181	－	228,181
西日本高速道路株式会社	194,474	△ 99,474	－	－	106,879	－	201,879
首都高速道路株式会社	24,921	△ 11,421	－	－	12,295	－	25,795
阪神高速道路株式会社	20,827	△ 10,827	－	－	11,425	－	21,425
本州四国連絡高速道路株式会社	13,696	△ 8,366	－	－	8,677	－	14,007
阪神国際港湾株式会社	2,598	△ 2,098	－	－	2,373	－	2,873
横浜川崎国際港湾株式会社	2,500	△ 1,500	－	－	1,577	－	2,577
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
（環境安全事業勘定）	101,923	△ 75,308	6,150	－	76,897	－	109,662
（中間貯蔵事業勘定）	4,540	483	－	－	△ 549	－	4,474
○その他の特殊法人							
福島国際研究教育機構	－	－	100	－	2	－	102
日本司法支援センター							
（一般勘定）	1,198	△ 847	－	－	1,604	－	1,955
日本年金機構	130,446	△ 30,381	－	51	12,373	－	112,386
全国健康保険協会							
（健康保険勘定）	4,849,371	△ 4,849,371	－	－	5,045,240	－	5,045,240
（船員保険勘定）	64,201	△ 63,736	－	－	68,450	－	68,915
日本中央競馬会							
（一般勘定）	1,144,320	△ 1,139,396	－	－	1,112,352	－	1,117,276
○認可法人							
日本銀行	13,310	△ 13,255	－	－	17,270	－	17,325
預金保険機構							
（一般勘定）	150	△ 150	－	－	150	－	150
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	28,014	5	－	－	△ 6	－	28,013
（地域経済活性化支援勘定）	2,964	35	－	－	△ 41	－	2,958
外国人技能実習機構	543	△ 350	－	－	616	－	809
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	－	－	－	－	－	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,979	0	－	－	△ 0	－	1,979
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							
（一般勘定）	7,000	－	－	－	－	－	7,000
○独立行政法人							
国立公文書館	4,090	△ 59	－	－	20	－	4,051
国民生活センター	7,613	1,287	－	－	△ 1,818	－	7,083
北方領土問題対策協会							
（一般業務勘定）	1,701	△ 1,445	－	－	172	－	428
日本医療研究開発機構							
（一般勘定）	135,736	△ 1,696	－	25,621	2,341	－	110,759
情報通信研究機構							
（一般勘定）	91,332	△ 10,032	－	－	2,664	－	83,964
（出資勘定）	943	△ 405	－	－	420	－	959
（基盤技術研究促進勘定）	446	△ 186	－	－	193	－	454
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							
（郵便貯金勘定）	25,279	△ 18,979	－	－	33,584	－	39,884
（簡易生命保険勘定）	34,962	△ 34,262	－	－	33,673	－	34,373
国際交流基金	75,186	2,542	－	74	1,317	－	78,972
国際協力機構							
（一般勘定）	55,959	5,192	－	－	△ 8,721	－	52,430
（有償資金協力勘定）	10,214,257	△ 1,917,979	47,840	－	2,000,678	－	10,344,796
酒類総合研究所	3,877	1,358	－	－	△ 1,386	－	3,848
造幣局	82,905	△ 29,949	－	1,830	30,682	－	81,809
国立印刷局	203,579	△ 90,658	－	－	94,232	－	207,153
国立特別支援教育総合研究所	5,517	530	－	－	△ 522	－	5,525
大学入試センター	14,551	△ 2,959	－	－	3,058	－	14,649
国立青少年教育振興機構	82,337	31,177	－	－	△ 32,622	－	80,892
国立女性教育会館	2,078	313	－	－	△ 486	－	1,905

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国立科学博物館	66,075	1,676	－	－	387	－	68,139
物質・材料研究機構	72,888	595	－	－	△ 700	－	72,784
防災科学技術研究所	34,945	5,734	－	－	△ 6,783	－	33,896
量子科学技術研究開発機構	87,576	△ 499	－	92	6,506	－	93,490
国立美術館	205,828	△ 124,809	－	－	127,447	－	208,466
国立文化財機構	220,201	△ 115,487	7,990	－	115,247	－	227,951
教職員支援機構	4,560	△ 669	－	－	782	－	4,673
理化学研究所	151,256	19,604	－	－	△ 15,645	－	155,215
宇宙航空研究開発機構							
（一般勘定）	118,924	25,526	－	－	△ 40,903	－	103,547
科学技術振興機構							
（助成勘定）	1,053,296	57,803	－	－	920,847	－	2,031,947
（文献情報提供勘定）	10,762	2,604	－	－	△ 2,264	－	11,101
（一般勘定）	61,377	22,764	－	0	△ 11,581	－	72,560
日本芸術文化振興会	226,085	20,599	－	131	△ 21,901	－	224,651
日本学術振興会							
（一般勘定）	5,577	△ 5,298	－	－	773	－	1,052
日本スポーツ振興センター							
（特定業務勘定）	63,384	△ 30,672	－	－	33,072	－	65,783
（一般勘定）	205,590	19,052	－	－	△ 26,456	－	198,186
海洋研究開発機構	34,769	－	－	－	△ 1,967	－	32,801
日本学生支援機構	30,652	△ 30,552	－	－	31,857	－	31,957
大学改革支援・学位授与機構							
（一般勘定）	6,753	1,861	－	－	△ 1,997	－	6,618
国立高等専門学校機構	257,803	19,328	－	1,095	△ 12,114	－	263,922
日本原子力研究開発機構							
（一般勘定）	186,628	8,346	2,400	－	△ 16,449	－	180,924
（電源利用勘定）	176,982	22,194	－	－	△ 33,240	－	165,937
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	11,793	3,395	－	－	△ 3,380	－	11,808
福祉医療機構							
（一般勘定）	120,286	40,318	－	－	－	79,600	81,004
（労災年金担保債権管理回収勘定）	859	△ 23	－	508	18	－	346
（承継債権管理回収勘定）	240,523	△ 7,388	－	40,269	5,900	－	198,766
労働政策研究・研修機構							
（一般勘定）	130	26	－	－	△ 34	－	122
（労災勘定）	1,712	△ 109	－	－	53	－	1,657
（雇用勘定）	3,886	312	－	－	△ 440	－	3,758
勤労者退職金共済機構							
（財形勘定）	14,247	△ 14,247	－	－	14,529	－	14,529
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
（高齢・障害者雇用支援勘定）	12,764	△ 2,653	－	0	△ 928	－	9,181
（障害者職業能力開発勘定）	516	△ 516	－	－	42	－	42
（障害者雇用納付金勘定）	519	183	－	－	47,397	－	48,100
（宿舎等勘定）	－	－	－	－	－	－	－
（職業能力開発勘定）	82,966	△ 2,585	－	42	△ 4,988	－	75,349
医薬品医療機器総合機構							
（審査等勘定）	27,151	△ 27,151	－	－	31,451	－	31,451
労働者健康安全機構							
（一般勘定）	0	－	－	－	－	－	0
（社会復帰促進等事業勘定）	294,037	△ 140,253	－	－	129,289	－	283,073
国立病院機構	562,412	△ 359,506	－	－	317,451	－	520,357
国立国際医療研究センター	64,805	3,082	－	－	△ 6,008	－	61,879
国立成育医療研究センター	40,261	△ 3,878	－	－	3,383	－	39,766
国立精神・神経医療研究センター	30,921	6,408	－	－	△ 6,687	－	30,642
国立がん研究センター	95,426	△ 4,177	－	－	16,213	－	107,462
国立循環器病研究センター	23,547	5,143	－	－	△ 6,502	－	22,189
国立長寿医療研究センター	7,704	2,629	－	－	－	3,389	6,944
医薬基盤・健康・栄養研究所							
（特例業務勘定）	258	△ 39	－	－	40	－	259
（開発振興勘定）	12,567	5,276	－	－	－	5,759	12,084
（承継勘定）	2,133	△ 157	－	－	153	－	2,129

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
地域医療機能推進機構	541,108	△ 455,617	－	－	425,586	－	511,077
年金積立金管理運用独立行政法人							
（総合勘定）	100	△ 100	－	－	100	－	100
農林水産消費安全技術センター	6,280	477	－	－	△ 511	－	6,246
家畜改良センター	35,357	12,799	－	－	△ 13,397	－	34,760
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	255,766	57,305	－	－	△ 59,544	－	253,527
（基礎的研究業務勘定）	486	△ 439	－	－	463	－	510
（農業機械化促進業務勘定）	13,069	1,657	－	－	△ 1,792	－	12,934
（民間研究特例業務勘定）	5,369	87	－	185	△ 68	－	5,201
国際農林水産業研究センター	6,621	1,848	－	－	△ 1,869	－	6,600
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	38,796	10,162	－	－	△ 10,566	－	38,392
（特定地域整備等勘定）	2,652	△ 1,347	－	176	1,334	－	2,463
（水源林勘定）	1,056,773	△ 264,377	9,544	－	280,903	－	1,082,843
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	32,670	9,849	－	－	△ 11,308	－	31,212
（海洋水産資源開発勘定）	1,316	△ 35	－	－	46	－	1,327
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	33,643	△ 3,677	－	－	3,392	－	33,357
（野菜勘定）	1,188	△ 927	－	－	79	－	339
（肉用子牛勘定）	355	△ 26	－	－	1	－	329
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	61,484	△ 26,458	－	－	26,688	－	61,714
（林業信用保証勘定）	57,487	△ 3,823	－	－	3,977	－	57,640
（漁業信用保険勘定）	59,112	△ 12,437	－	－	13,043	－	59,718
（農業保険関係勘定）	1,901	△ 101	－	－	96	－	1,896
（漁業災害補償関係勘定）	2,978	△ 118	－	－	128	－	2,988
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
（一般勘定）	4,408	△ 3,453	－	－	560	－	1,516
（電源利用勘定）	262	△ 22	－	－	△ 12	－	227
（エネルギー需給勘定）	42,438	△ 42,050	－	－	2,466	－	2,854
（基盤技術研究促進勘定）	3,840	265	－	1,000	△ 253	－	2,852
エネルギー・金属鉱物資源機構							
（金属鉱業一般勘定）	182,341	△ 20,525	－	－	41,452	－	203,268
（石油天然ガス等勘定）	1,082,479	△ 480,574	48,555	－	629,066	－	1,279,526
（石炭経過勘定）	35,146	11,922	－	－	△ 13,229	－	33,839
（投融資等・金属鉱産物備蓄勘定）	242,484	△ 22,073	62,300	－	104,764	－	387,475
日本貿易振興機構	44,514	199	－	－	△ 3,493	－	41,219
情報処理推進機構							
（一般勘定）	11,877	△ 2,399	－	－	－	3,147	6,330
（事業化勘定）	1	△ 0	－	－	0	－	1
（地域事業出資業務勘定）	3,733	△ 63	－	－	132	－	3,802
産業技術総合研究所	263,331	14,660	－	－	△ 1,163	－	276,828
製品評価技術基盤機構	23,438	△ 4,428	－	－	10,695	－	29,705
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	1,126,953	△ 57,277	12,000	－	545,009	－	1,626,686
（産業基盤整備勘定）	25,013	△ 1,320	－	－	1,251	－	24,944
（小規模企業共済勘定）	478,270	△ 478,270	－	－	748,679	－	748,679
（中小企業倒産防止共済勘定）	47,608	△ 186	－	－	37	－	47,459
（施設整備等勘定）	28,729	△ 1,916	－	1,603	2,218	－	27,428
（出資承継勘定）	3,561	1,081	－	－	△ 1,075	－	3,567
土木研究所	31,714	4,120	－	－	△ 3,694	－	32,140
建築研究所	15,185	△ 49	－	－	622	－	15,758
自動車技術総合機構							
（一般勘定）	5,149	△ 595	－	－	560	－	5,114
（審査勘定）	43,610	△ 23,297	－	－	27,637	－	47,950

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
海上・港湾・航空技術研究所	44,711	7,665	－	－	△ 8,557	－	43,818
海技教育機構	10,182	△ 781	－	－	663	－	10,064
航空大学校	3,290	△ 21	－	－	△ 120	－	3,148
水資源機構	82,949	△ 78,111	－	－	80,514	－	85,352
自動車事故対策機構	8,062	968	－	－	248	－	9,280
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	727,710	△ 676,035	－	－	685,122	－	736,798
（助成勘定）	141,481	△ 141,386	－	－	157,206	－	157,301
（海事勘定）	43,413	△ 30,080	－	－	30,696	－	44,028
国際観光振興機構							
（一般勘定）	7,165	△ 6,598	－	－	577	－	1,144
空港周辺整備機構	1,723	△ 1,674	－	－	1,630	－	1,679
都市再生機構							
（都市再生勘定）	1,265,405	△ 980,721	－	－	991,387	－	1,276,071
（宅地造成等経過勘定）	78,784	△ 78,784	－	－	73,960	－	73,960
奄美群島振興開発基金	7,084	2,608	－	－	△ 2,612	－	7,080
日本高速道路保有・債務返済機構							
（高速道路勘定）	10,743,028	△ 6,655,489	26	－	7,079,321	－	11,166,885
（鉄道勘定）	32,202	473	－	－	355	－	33,031
住宅金融支援機構							
（住宅資金貸付等勘定）	459,001	△ 415,101	1,520	－	448,700	－	494,120
（住宅融資保険勘定）	159,717	△ 47,619	－	－	54,854	－	166,952
（証券化支援勘定）	1,185,224	△ 660,246	－	－	657,626	－	1,182,603
国立環境研究所	21,427	△ 105	－	－	△ 460	－	20,861
環境再生保全機構							
（公害健康被害補償予防業務勘定）	45,835	△ 39,763	－	－	39,813	－	45,884
（基金勘定）	14,765	△ 5,364	－	－	5,517	－	14,919
（承継勘定）	12,416	△ 11,934	－	－	12,032	－	12,514
駐留軍等労働者労務管理機構	935	△ 87	－	－	119	－	968
○国立大学法人							
北海道大学	249,748	△ 95,178	－	－	91,830	－	246,400
北海道教育大学	44,467	△ 3,209	－	－	3,341	－	44,598
室蘭工業大学	14,620	△ 1,277	－	－	1,080	－	14,423
北海道国立大学機構	24,659	△ 11,605	－	－	11,931	－	24,985
旭川医科大学	12,330	△ 11,364	－	－	11,718	－	12,684
弘前大学	57,196	△ 31,663	－	－	28,589	－	54,122
岩手大学	56,015	△ 1,749	－	－	1,652	－	55,919
東北大学	294,988	△ 102,796	－	－	101,384	－	293,576
宮城教育大学	25,875	△ 3,857	－	157	3,690	－	25,551
秋田大学	34,546	△ 14,134	－	－	13,867	－	34,279
山形大学	86,447	△ 33,620	－	－	33,039	－	85,866
福島大学	32,128	△ 5,132	－	－	5,053	－	32,050
茨城大学	42,091	△ 3,386	－	－	3,518	－	42,223
筑波大学	328,000	△ 98,767	－	－	95,051	－	324,285
筑波技術大学	10,984	24	－	－	△ 96	－	10,912
宇都宮大学	77,087	△ 3,546	－	－	3,258	－	76,799
群馬大学	55,770	△ 20,152	－	－	19,627	－	55,244
埼玉大学	70,943	△ 4,287	－	－	3,913	－	70,569
千葉大学	181,301	△ 30,679	－	1,820	24,488	－	173,290
東京大学	1,204,063	△ 158,852	－	9,947	165,348	－	1,200,612
東京医科歯科大学	132,005	△ 56,415	－	－	48,819	－	124,410
東京外国語大学	39,177	1,072	－	－	△ 886	－	39,364
東京学芸大学	165,193	△ 404	－	－	474	－	165,262
東京農工大学	93,299	△ 8,641	－	－	8,031	－	92,689
東京芸術大学	64,918	△ 8,781	－	－	10,490	－	66,626

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京工業大学	205,064	△ 25,619	－	－	22,507	－	201,952
東京海洋大学	103,738	667	－	－	△ 1,245	－	103,160
お茶の水女子大学	87,693	△ 6,922	－	－	6,843	－	87,614
電気通信大学	38,060	△ 91	－	－	288	－	38,257
一橋大学	166,011	△ 8,255	－	－	7,856	－	165,613
横浜国立大学	100,136	△ 2,682	－	－	2,684	－	100,138
新潟大学	90,258	△ 24,998	－	－	24,606	－	89,866
長岡技術科学大学	14,958	△ 750	－	－	471	－	14,679
上越教育大学	13,391	1,118	－	－	△ 950	－	13,560
富山大学	54,760	△ 14,806	－	－	14,329	－	54,283
金沢大学	90,989	△ 34,666	－	59	34,687	－	90,951
福井大学	63,711	△ 13,045	－	－	12,735	－	63,401
山梨大学	51,682	△ 17,463	－	－	14,734	－	48,953
信州大学	71,708	△ 24,743	－	－	24,891	－	71,856
静岡大学	61,796	△ 12,805	－	8	13,872	－	62,854
浜松医科大学	23,993	△ 18,731	－	－	17,865	－	23,127
東海国立大学機構	236,992	△ 125,750	－	－	126,438	－	237,679
愛知教育大学	49,434	△ 5,740	－	－	5,832	－	49,526
名古屋工業大学	32,771	△ 4,194	－	－	3,905	－	32,482
豊橋技術科学大学	18,967	△ 523	－	－	706	－	19,150
三重大学	41,357	△ 23,937	－	－	23,546	－	40,966
滋賀大学	21,976	△ 1,720	－	－	1,858	－	22,114
滋賀医科大学	27,233	△ 13,133	－	－	13,390	－	27,489
京都大学	372,637	△ 104,462	－	12	107,990	－	376,152
京都教育大学	36,882	△ 1,372	－	－	1,487	－	36,997
京都工芸繊維大学	35,170	△ 5,530	－	－	5,741	－	35,382
大阪大学	397,929	△ 113,519	－	－	117,147	－	401,557
大阪教育大学	72,941	1,837	－	－	△ 1,692	－	73,086
兵庫教育大学	13,198	△ 780	－	－	1,089	－	13,507
神戸大学	162,850	△ 41,099	－	419	43,208	－	164,540
奈良国立大学機構	45,926	△ 2,666	－	－	2,621	－	45,881
和歌山大学	26,489	519	－	－	△ 460	－	26,549
鳥取大学	70,909	△ 35,763	－	173	36,893	－	71,865
島根大学	42,949	△ 4,210	－	－	3,213	－	41,952
岡山大学	94,328	△ 24,706	－	－	24,300	－	93,922
広島大学	175,296	△ 28,087	－	－	31,515	－	178,725
山口大学	55,516	△ 39,294	－	－	37,906	－	54,128
徳島大学	77,447	△ 30,712	－	－	30,706	－	77,441
鳴門教育大学	14,404	△ 1,221	－	－	1,483	－	14,665
香川大学	41,845	△ 16,993	－	－	17,533	－	42,386
愛媛大学	64,803	△ 28,838	－	－	29,356	－	65,321
高知大学	48,517	△ 22,031	－	－	21,764	－	48,250
福岡教育大学	28,831	△ 3,231	－	－	3,038	－	28,638
九州大学	309,330	△ 163,178	－	－	159,199	－	305,350
九州工業大学	44,271	△ 2,651	－	－	3,577	－	45,197
佐賀大学	83,400	△ 36,061	－	－	37,578	－	84,917
長崎大学	88,956	△ 32,770	－	－	29,661	－	85,847
熊本大学	92,904	△ 25,991	－	－	25,755	－	92,667
大分大学	47,040	△ 15,989	－	－	15,898	－	46,949
宮崎大学	54,736	△ 13,450	－	－	13,206	－	54,492
鹿児島大学	97,787	△ 27,143	－	－	29,553	－	100,197
鹿屋体育大学	6,621	△ 303	－	－	275	－	6,592
琉球大学	57,080	△ 42,207	－	－	41,955	－	56,828
政策研究大学院大学	25,052	△ 7,545	－	－	7,496	－	25,003
北陸先端科学技術大学院大学	12,998	△ 1,975	－	－	1,996	－	13,018
奈良先端科学技術大学院大学	23,113	△ 4,489	－	－	4,182	－	22,806
総合研究大学院大学	4,129	13	－	－	88	－	4,232

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	79,788	△ 47,286	－	－	47,062	－	79,564
自然科学研究機構	81,008	△ 5,986	－	－	3,627	－	78,649
高エネルギー加速器研究機構	119,690	△ 69,263	－	－	66,815	－	117,242
情報・システム研究機構	44,575	△ 16,441	－	－	15,596	－	43,730
○国際機関							
国際復興開発銀行	547,239	△ 298,255	2,987	－	357,289	－	609,261
国際金融公社	342,174	△ 248,090	12,303	－	264,930	－	371,317
国際開発協会	3,838,888	443,466	148,783	－	△ 301,166	－	4,129,972
アジア開発銀行	1,240,938	△ 1,103,954	－	－	1,154,505	－	1,291,488
アフリカ開発基金	345,646	8,839	43,371	－	△ 8,177	－	389,679
米州開発銀行	278,494	△ 243,186	－	－	256,171	－	291,478
アフリカ開発銀行	94,183	△ 32,671	5,075	－	45,409	－	111,996
米州投資公社	15,587	△ 7,178	1,099	－	8,194	－	17,703
多数国間投資保証機関	9,816	△ 7,415	219	－	8,865	－	11,486
欧州復興開発銀行	240,861	△ 172,077	－	－	235,361	－	304,145
国際通貨基金（IMF）	5,407,930	－	745,437	－	－	－	6,153,368
○清算法人等							
(1) 清算法人							
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	－	－	0	－	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,850	△ 3,750	－	－	3,748	－	3,848
外資金庫	5,319	△ 5,269	－	－	5,272	－	5,322
合計	97,567,592	△ 33,112,882	1,539,173	228,878	38,153,990	177,872	103,741,122

（注）本年度増加額には、為替換算差額189,765百万円が含まれている。

ウ　市場価格のある出資金の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	株式（口）数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000	55	17,325	17,325
日本たばこ産業株式会社	666,666,800	33,333	2,702,667	2,702,667
日本電信電話株式会社	29,183,440,000	143,149	5,247,182	5,247,182
日本郵政株式会社	1,153,683,200	946,386	1,767,442	1,767,442
合計		1,122,924	9,734,617	9,734,617

（注1）日本郵政株式会社株式は令和元年度において強制評価減（1,399,402百万円）を実施している

（注2）令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った欠損填補分（422,375百万円）については全額を令和元年度に行った強制評価減から控除している。

（注3）令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った配当に係る金額及び令和3年度、令和5年度に一般会計から国債整理基金特別会計に所属替を行った金額については、強制評価減の見合いの金額（248,127百万円）を過去の強制評価減の残額から控除している（令和5年度末の強制評価減の残額：728,898百万円）。

エ　市場価格のない出資金の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
（助成勘定）	505,512	389,960	115,551	108,677	108,677	100.00%	115,551	115,551	法定財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,023,307	866,061	157,245	156,148	156,148	100.00%	157,245	157,245	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
（国民一般向け業務勘定）	10,747,638	5,823,065	4,924,573	5,972,068	5,972,068	100.00%	4,924,573	4,924,573	法定財務諸表
（農林水産業者向け業務勘定）	3,750,620	3,292,083	458,537	457,735	457,735	100.00%	458,537	458,537	法定財務諸表
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	7,558,008	4,175,982	3,382,025	4,047,643	4,047,643	100.00%	3,382,025	3,382,025	法定財務諸表
（中小企業者向け証券化支援買取業務勘定）	44,905	19,832	25,073	24,476	24,476	100.00%	25,073	25,073	法定財務諸表
（信用保険等業務勘定）	6,923,224	1,489,414	5,433,810	5,284,100	5,284,100	100.00%	5,433,810	5,433,810	法定財務諸表
（危機対応円滑化業務勘定）	4,413,773	3,314,828	1,098,944	1,447,648	1,447,648	100.00%	1,098,944	1,098,944	法定財務諸表
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	81,436	81,189	246	407	407	100.00%	246	246	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
（一般業務勘定）	21,314,335	18,664,830	2,649,504	1,883,500	1,883,500	100.00%	2,649,504	2,649,504	法定財務諸表
（特別業務勘定）	337,035	6,611	330,424	178,300	178,300	100.00%	330,424	330,424	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	21,353,335	17,344,183	4,009,152	2,265,306	2,265,306	100.00%	4,009,152	4,009,152	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫（注2）	13,226,795	12,207,222	489,261	218,653	101,600	46.46%	227,341	227,341	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	15,435	7,383	8,052	5,102	2,551	50.01%	4,026	4,026	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	1,845,383	1,331,660	513,722	381,009	366,999	96.05%	493,441	493,441	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	15,848	175	15,673	31,902	30,000	94.03%	14,738	14,738	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	111,734	88,375	23,359	20,000	10,000	50.00%	11,679	11,679	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	100,192	2,357	97,835	134,300	123,600	92.03%	90,040	90,040	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	203,446	15,370	188,075	275,945	270,000	97.84%	184,023	184,023	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	121,719	28,821	92,897	89,427	87,042	97.33%	90,419	90,419	法定財務諸表
株式会社脱炭素化支援機構	28,303	92	28,211	28,900	18,050	62.45%	17,619	17,619	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	50,284	14,802	35,482	21,060	7,020	33.33%	11,827	11,827	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,962,279	1,167,306	794,973	794,905	794,905	100.00%	794,973	794,973	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,195,766	1,005,714	190,052	181,999	181,999	100.00%	190,052	190,052	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,567,281	989,018	578,262	553,041	553,041	100.00%	578,262	578,262	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	431,157	355,239	75,918	83,668	33,466	39.99%	30,366	30,366	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,906,970	1,709,153	197,817	105,000	105,000	100.00%	197,817	197,817	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,407,790	2,179,608	228,181	130,000	130,000	100.00%	228,181	228,181	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	2,506,604	2,304,725	201,879	95,000	95,000	100.00%	201,879	201,879	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	446,194	394,603	51,591	27,000	13,499	49.99%	25,795	25,795	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	230,110	187,260	42,850	20,000	9,999	49.99%	21,425	21,425	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	82,755	61,733	21,022	8,000	5,330	66.63%	14,007	14,007	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	50,874	42,485	8,389	1,460	500	34.24%	2,873	2,873	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	21,415	16,259	5,155	2,000	1,000	50.00%	2,577	2,577	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
（環境安全事業勘定）	217,381	107,718	109,662	49,065	49,065	100.00%	109,662	109,662	法定財務諸表
（中間貯蔵事業勘定）	10,214	5,739	4,474	5,024	5,024	100.00%	4,474	4,474	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
福島国際研究教育機構	5,798	5,696	102	100	100	100.00%	102	102	法定財務諸表
日本司法支援センター									
（一般勘定）	20,143	18,187	1,955	351	351	100.00%	1,955	1,955	法定財務諸表
日本年金機構	299,907	187,521	112,386	100,012	100,012	100.00%	112,386	112,386	法定財務諸表
全国健康保険協会									
（健康保険勘定）	5,809,725	764,484	5,045,240	6,594	6,594	100.00%	5,045,240	5,045,240	法定財務諸表
（船員保険勘定）	73,376	4,460	68,915	465	465	100.00%	68,915	68,915	法定財務諸表
日本中央競馬会									
（一般勘定）	1,215,257	97,980	1,117,276	4,924	4,924	100.00%	1,117,276	1,117,276	法定財務諸表

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
（一般勘定）	5,478,638	5,478,183	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	28,013	0	28,013	28,020	28,020	100.00%	28,013	28,013	法定財務諸表
（地域経済活性化支援勘定）	12,620	9,661	2,958	3,000	3,000	100.00%	2,958	2,958	法定財務諸表
外国人技能実習機構	3,648	2,838	809	193	193	100.00%	809	809	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
（一般勘定）	478,910	478,610	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,979	－	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									
（一般勘定）	3,889,661	3,875,661	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	5,491	1,439	4,051	7,179	7,179	100.00%	4,051	4,051	法定財務諸表
国民生活センター	16,352	9,269	7,083	8,901	8,901	100.00%	7,083	7,083	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
（一般業務勘定）	573	145	428	256	256	100.00%	428	428	法定財務諸表
日本医療研究開発機構									
（一般勘定）	128,601	17,841	110,759	108,418	108,418	100.00%	110,759	110,759	法定財務諸表
情報通信研究機構									
（一般勘定）	193,131	109,167	83,964	81,299	81,299	100.00%	83,964	83,964	法定財務諸表
（出資勘定）	959	0	959	3,350	3,350	100.00%	959	959	法定財務諸表
（基盤技術研究促進勘定）	463	8	454	57,671	57,671	100.00%	454	454	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構									
（郵便貯金勘定）	545,794	505,909	39,884	6,300	6,300	100.00%	39,884	39,884	法定財務諸表
（簡易生命保険勘定）	2,344,610	2,310,236	34,373	700	700	100.00%	34,373	34,373	法定財務諸表
国際交流基金	127,378	48,406	78,972	77,654	77,654	100.00%	78,972	78,972	法定財務諸表
国際協力機構									
（一般勘定）	331,664	279,233	52,430	61,152	61,152	100.00%	52,430	52,430	法定財務諸表
（有償資金協力勘定）	17,212,370	6,867,574	10,344,796	8,344,117	8,344,117	100.00%	10,344,796	10,344,796	法定財務諸表
酒類総合研究所	5,017	1,168	3,848	8,302	8,302	100.00%	3,848	3,848	法定財務諸表
造幣局	95,625	13,816	81,809	51,126	51,126	100.00%	81,809	81,809	法定財務諸表
国立印刷局	273,300	66,146	207,153	112,921	112,921	100.00%	207,153	207,153	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研究所	6,346	820	5,525	6,048	6,048	100.00%	5,525	5,525	法定財務諸表
大学入試センター	16,444	1,794	14,649	11,591	11,591	100.00%	14,649	14,649	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	88,313	7,420	80,892	113,514	113,514	100.00%	80,892	80,892	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,485	580	1,905	3,615	3,615	100.00%	1,905	1,905	法定財務諸表
国立科学博物館	73,636	5,496	68,139	67,752	67,752	100.00%	68,139	68,139	法定財務諸表
物質・材料研究機構	102,269	29,485	72,784	73,484	73,484	100.00%	72,784	72,784	法定財務諸表
防災科学技術研究所	65,099	31,202	33,896	58,902	58,902	100.00%	33,896	33,896	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機構	208,514	115,024	93,490	86,983	86,983	100.00%	93,490	93,490	法定財務諸表
国立美術館	217,864	9,397	208,466	81,019	81,019	100.00%	208,466	208,466	法定財務諸表
国立文化財機構	239,714	11,763	227,951	112,703	112,703	100.00%	227,951	227,951	法定財務諸表
教職員支援機構	5,616	943	4,673	3,891	3,891	100.00%	4,673	4,673	法定財務諸表
理化学研究所	289,761	126,622	163,138	263,549	250,749	95.14%	155,215	155,215	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構									
（一般勘定）	796,123	692,574	103,548	544,249	544,243	99.99%	103,547	103,547	法定財務諸表
科学技術振興機構									
（助成勘定）	10,965,999	8,934,051	2,031,947	1,111,100	1,111,100	100.00%	2,031,947	2,031,947	法定財務諸表
（文献情報提供勘定）	11,221	118	11,103	88,849	88,839	99.98%	11,101	11,101	法定財務諸表
（一般勘定）	100,607	28,047	72,560	114,363	114,363	100.00%	72,560	72,560	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	244,603	19,951	224,651	246,553	246,553	100.00%	224,651	224,651	法定財務諸表
日本学術振興会									
（一般勘定）	22,859	21,805	1,054	677	676	99.77%	1,052	1,052	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
（特定業務勘定）	169,721	103,937	65,783	32,711	32,711	100.00%	65,783	65,783	法定財務諸表
（一般勘定）	215,186	16,999	198,186	224,643	224,643	100.00%	198,186	198,186	法定財務諸表
海洋研究開発機構	91,483	58,679	32,803	78,111	78,107	99.99%	32,801	32,801	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,587,853	9,555,895	31,957	100	100	100.00%	31,957	31,957	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機構									
（一般勘定）	8,244	1,625	6,618	8,780	8,780	100.00%	6,618	6,618	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	370,610	106,688	263,922	276,036	276,036	100.00%	263,922	263,922	法定財務諸表

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額（国有財産台 帳価格）	使用財務諸表
日本原子力研究開発機構									
（一般勘定）	262,728	81,525	181,203	283,471	283,036	99.84%	180,924	180,924	法定財務諸表
（電源利用勘定）	554,468	383,502	170,965	538,884	523,035	97.05%	165,937	165,937	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,554	2,746	11,808	15,189	15,189	100.00%	11,808	11,808	法定財務諸表
福祉医療機構									
（一般勘定）	5,106,139	5,025,134	81,004	160,604	160,604	100.00%	81,004	81,004	法定財務諸表
（労災年金担保債権管理回収勘定）	373	27	346	327	327	100.00%	346	346	法定財務諸表
（承継債権管理回収勘定）	199,718	952	198,766	192,866	192,866	100.00%	198,766	198,766	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
（一般勘定）	401	278	122	156	156	100.00%	122	122	法定財務諸表
（労災勘定）	1,677	20	1,657	1,603	1,603	100.00%	1,657	1,657	法定財務諸表
（雇用勘定）	4,939	1,180	3,758	4,198	4,198	100.00%	3,758	3,758	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
（財形勘定）	234,524	219,994	14,529	1	1	100.00%	14,529	14,529	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
（高齢・障害者雇用支援勘定）	21,951	12,770	9,181	10,110	10,110	100.00%	9,181	9,181	法定財務諸表
（障害者職業能力開発勘定）	702	659	42	30	30	100.00%	42	42	法定財務諸表
（障害者雇用納付金勘定）	49,532	1,431	48,100	703	703	100.00%	48,100	48,100	法定財務諸表
（職業能力開発勘定）	148,507	72,962	75,544	80,546	80,338	99.74%	75,349	75,349	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
（審査等勘定）	55,002	23,550	31,451	1,179	1,179	100.00%	31,451	31,451	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
（一般勘定）	3	3	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
（社会復帰促進等事業勘定）	471,972	188,899	283,073	153,784	153,784	100.00%	283,073	283,073	法定財務諸表
国立病院機構	1,460,828	940,471	520,357	202,905	202,905	100.00%	520,357	520,357	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	127,272	65,393	61,879	67,888	67,888	100.00%	61,879	61,879	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	60,370	20,603	39,766	36,382	36,382	100.00%	39,766	39,766	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	45,782	15,139	30,642	37,329	37,329	100.00%	30,642	30,642	法定財務諸表
国立がん研究センター	164,331	56,868	107,462	91,249	91,249	100.00%	107,462	107,462	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	79,159	56,969	22,189	28,691	28,691	100.00%	22,189	22,189	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	24,118	17,174	6,944	10,333	10,333	100.00%	6,944	6,944	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
（特例業務勘定）	259	－	259	6,492	6,492	100.00%	259	259	法定財務諸表
（開発振興勘定）	19,732	7,648	12,084	17,843	17,843	100.00%	12,084	12,084	法定財務諸表
（承継勘定）	2,129	0	2,129	27,488	27,488	100.00%	2,129	2,129	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	654,638	143,561	511,077	85,491	85,491	100.00%	511,077	511,077	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人									
（総合勘定）	245,982,360	245,982,260	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,518	6,272	6,246	10,110	10,110	100.00%	6,246	6,246	法定財務諸表
家畜改良センター	46,202	11,442	34,760	48,157	48,157	100.00%	34,760	34,760	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	321,050	67,522	253,527	313,071	313,071	100.00%	253,527	253,527	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	7,373	6,863	510	1,406	1,406	100.00%	510	510	法定財務諸表
（農業機械化促進業務勘定）	15,547	2,464	13,083	14,896	14,727	98.86%	12,934	12,934	法定財務諸表
（民間研究特例業務勘定）	8,298	5	8,293	8,403	5,270	62.72%	5,201	5,201	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,907	3,306	6,600	8,470	8,470	100.00%	6,600	6,600	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
（研究・育種勘定）	49,160	10,767	38,392	48,959	48,959	100.00%	38,392	38,392	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	8,048	5,585	2,463	1,128	1,128	100.00%	2,463	2,463	法定財務諸表
（水源林勘定）	1,176,593	93,749	1,082,843	801,939	801,939	100.00%	1,082,843	1,082,843	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
（研究・教育勘定）	46,707	15,495	31,212	61,091	61,091	100.00%	31,212	31,212	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	4,055	2,728	1,327	1,280	1,280	100.00%	1,327	1,327	法定財務諸表

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額（国有財産台 帳価格）	使用財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	301,811	268,453	33,357	29,965	29,965	100.00%	33,357	33,357	法定財務諸表
（野菜勘定）	47,313	46,973	339	260	260	100.00%	339	339	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	695	366	329	328	328	100.00%	329	329	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	103,691	6,316	97,374	55,264	35,026	63.37%	61,714	61,714	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	89,093	24,216	64,877	60,401	53,663	88.84%	57,640	57,640	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	71,106	8,277	62,829	49,106	46,675	95.04%	59,718	59,718	法定財務諸表
（農業保険関係勘定）	3,839	45	3,794	3,600	1,800	49.99%	1,896	1,896	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	10,053	3,972	6,081	5,820	2,860	49.13%	2,988	2,988	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	21,919	20,403	1,516	955	955	100.00%	1,516	1,516	法定財務諸表
（電源利用勘定）	294	2	291	306	239	78.02%	227	227	法定財務諸表
（エネルギー需給勘定）	55,931	52,580	3,351	455	388	85.19%	2,854	2,854	法定財務諸表
（基盤技術研究促進勘定）	2,852	0	2,852	64,937	64,937	100.00%	2,852	2,852	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	216,186	12,918	203,268	161,816	161,816	100.00%	203,268	203,268	法定財務諸表
（石油天然ガス等勘定）	2,339,755	1,060,229	1,279,526	844,096	844,096	100.00%	1,279,526	1,279,526	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	34,424	584	33,839	47,069	47,069	100.00%	33,839	33,839	法定財務諸表
（投融資等・金属鉱産物備蓄勘定）	469,487	82,012	387,475	358,406	358,406	100.00%	387,475	387,475	法定財務諸表
日本貿易振興機構	84,279	43,059	41,219	44,713	44,713	100.00%	41,219	41,219	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	18,038	11,707	6,330	13,710	13,710	100.00%	6,330	6,330	法定財務諸表
（事業化勘定）	1	－	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
（地域事業出資業務勘定）	3,802	－	3,802	6,018	6,018	100.00%	3,802	3,802	法定財務諸表
産業技術総合研究所	427,681	150,853	276,828	277,991	277,991	100.00%	276,828	276,828	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	41,390	11,684	29,705	19,010	19,010	100.00%	29,705	29,705	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	3,562,214	1,935,528	1,626,686	1,081,676	1,081,676	100.00%	1,626,686	1,626,686	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	25,277	332	24,944	23,693	23,693	100.00%	24,944	24,944	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	15,756,584	15,007,905	748,679	15,518	15,518	100.00%	748,679	748,679	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	3,066,506	3,019,046	47,459	47,421	47,421	100.00%	47,459	47,459	法定財務諸表
（施設整備等勘定）	28,078	650	27,428	46,698	46,698	100.00%	27,428	27,428	法定財務諸表
（出資承継勘定）	4,033	12	4,020	5,233	4,642	88.71%	3,567	3,567	法定財務諸表
土木研究所	44,841	12,700	32,140	36,993	36,993	100.00%	32,140	32,140	法定財務諸表
建築研究所	18,358	2,599	15,758	22,384	22,384	100.00%	15,758	15,758	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
（一般勘定）	6,875	1,760	5,114	4,554	4,554	100.00%	5,114	5,114	法定財務諸表
（審査勘定）	65,894	17,943	47,950	20,313	20,313	100.00%	47,950	47,950	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	50,936	7,117	43,818	52,376	52,376	100.00%	43,818	43,818	法定財務諸表
海技教育機構	16,286	6,222	10,064	19,113	19,113	100.00%	10,064	10,064	法定財務諸表
航空大学校	9,068	5,920	3,148	4,915	4,915	100.00%	3,148	3,148	法定財務諸表
水資源機構	3,419,583	3,334,231	85,352	4,837	4,837	100.00%	85,352	85,352	法定財務諸表
自動車事故対策機構	18,780	9,434	9,345	13,174	13,081	99.30%	9,280	9,280	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	8,594,499	7,857,701	736,798	51,675	51,675	100.00%	736,798	736,798	法定財務諸表
（助成勘定）	3,942,338	3,785,037	157,301	94	94	100.00%	157,301	157,301	法定財務諸表
（海事勘定）	199,707	155,679	44,028	63,567	63,567	100.00%	44,028	44,028	法定財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	6,257	5,113	1,144	958	958	100.00%	1,144	1,144	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,046	806	2,239	400	300	75.00%	1,679	1,679	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	11,375,046	10,096,386	1,278,660	988,078	986,078	99.80%	1,276,071	1,276,071	法定財務諸表
（宅地造成等経過勘定）	374,246	300,286	73,960	87,690	87,690	100.00%	73,960	73,960	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,411	1,971	11,439	17,773	11,001	61.90%	7,080	7,080	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	41,477,830	26,127,035	15,350,794	5,619,056	4,087,564	72.74%	11,166,885	11,166,885	法定財務諸表
（鉄道勘定）	174,210	141,178	33,031	32,676	32,676	100.00%	33,031	33,031	法定財務諸表

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
住宅金融支援機構									
（住宅資金貸付等勘定）	2,151,903	1,657,782	494,120	53,332	53,332	100.00%	494,120	494,120	法定財務諸表
（住宅融資保険勘定）	195,767	28,814	166,952	113,786	113,786	100.00%	166,952	166,952	法定財務諸表
（証券化支援勘定）	21,129,720	19,947,116	1,182,603	524,977	524,977	100.00%	1,182,603	1,182,603	法定財務諸表
国立環境研究所	44,958	24,097	20,861	36,793	36,793	100.00%	20,861	20,861	法定財務諸表
環境再生保全機構									
（公害健康被害補償予防業務勘定）	59,832	13,947	45,884	6,071	6,071	100.00%	45,884	45,884	法定財務諸表
（基金勘定）	169,773	154,854	14,919	9,401	9,401	100.00%	14,919	14,919	法定財務諸表
（承継勘定）	12,634	120	12,514	481	481	100.00%	12,514	12,514	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	3,473	2,505	968	848	848	100.00%	968	968	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	290,924	44,523	246,400	154,570	154,570	100.00%	246,400	246,400	法定財務諸表
北海道教育大学	47,295	2,696	44,598	41,257	41,257	100.00%	44,598	44,598	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,641	2,218	14,423	13,343	13,343	100.00%	14,423	14,423	法定財務諸表
北海道国立大学機構	30,304	5,319	24,985	13,054	13,054	100.00%	24,985	24,985	法定財務諸表
旭川医科大学	29,439	16,755	12,684	965	965	100.00%	12,684	12,684	法定財務諸表
弘前大学	86,259	32,137	54,122	25,532	25,532	100.00%	54,122	54,122	法定財務諸表
岩手大学	60,328	4,408	55,919	54,266	54,266	100.00%	55,919	55,919	法定財務諸表
東北大学	405,998	112,421	293,576	192,192	192,192	100.00%	293,576	293,576	法定財務諸表
宮城教育大学	28,551	2,999	25,551	21,861	21,861	100.00%	25,551	25,551	法定財務諸表
秋田大学	59,688	25,409	34,279	20,411	20,411	100.00%	34,279	34,279	法定財務諸表
山形大学	119,157	33,290	85,866	52,827	52,827	100.00%	85,866	85,866	法定財務諸表
福島大学	35,812	3,762	32,050	26,996	26,996	100.00%	32,050	32,050	法定財務諸表
茨城大学	46,125	3,902	42,223	38,705	38,705	100.00%	42,223	42,223	法定財務諸表
筑波大学	407,445	83,160	324,285	229,233	229,233	100.00%	324,285	324,285	法定財務諸表
筑波技術大学	11,714	802	10,912	11,008	11,008	100.00%	10,912	10,912	法定財務諸表
宇都宮大学	80,715	3,916	76,799	73,540	73,540	100.00%	76,799	76,799	法定財務諸表
群馬大学	77,122	21,877	55,244	35,617	35,617	100.00%	55,244	55,244	法定財務諸表
埼玉大学	75,403	4,833	70,569	66,656	66,656	100.00%	70,569	70,569	法定財務諸表
千葉大学	260,053	86,763	173,290	148,801	148,801	100.00%	173,290	173,290	法定財務諸表
東京大学	1,471,317	270,705	1,200,612	1,035,263	1,035,263	100.00%	1,200,612	1,200,612	法定財務諸表
東京医科歯科大学	167,635	43,225	124,410	75,590	75,590	100.00%	124,410	124,410	法定財務諸表
東京外国語大学	42,722	3,358	39,364	40,250	40,250	100.00%	39,364	39,364	法定財務諸表
東京学芸大学	169,292	4,029	165,262	164,788	164,788	100.00%	165,262	165,262	法定財務諸表
東京農工大学	101,401	8,712	92,689	84,658	84,658	100.00%	92,689	92,689	法定財務諸表
東京芸術大学	73,735	7,108	66,626	56,136	56,136	100.00%	66,626	66,626	法定財務諸表
東京工業大学	273,272	71,320	201,952	179,444	179,444	100.00%	201,952	201,952	法定財務諸表
東京海洋大学	117,429	14,269	103,160	104,406	104,406	100.00%	103,160	103,160	法定財務諸表
お茶の水女子大学	97,045	9,431	87,614	80,771	80,771	100.00%	87,614	87,614	法定財務諸表
電気通信大学	45,577	7,319	38,257	37,968	37,968	100.00%	38,257	38,257	法定財務諸表
一橋大学	176,051	10,437	165,613	157,756	157,756	100.00%	165,613	165,613	法定財務諸表
横浜国立大学	110,849	10,711	100,138	97,453	97,453	100.00%	100,138	100,138	法定財務諸表
新潟大学	121,785	31,919	89,866	65,260	65,260	100.00%	89,866	89,866	法定財務諸表
長岡技術科学大学	19,550	4,871	14,679	14,207	14,207	100.00%	14,679	14,679	法定財務諸表
上越教育大学	15,364	1,803	13,560	14,510	14,510	100.00%	13,560	13,560	法定財務諸表
富山大学	85,719	31,436	54,283	39,953	39,953	100.00%	54,283	54,283	法定財務諸表
金沢大学	134,518	43,566	90,951	56,264	56,264	100.00%	90,951	90,951	法定財務諸表
福井大学	96,092	32,691	63,401	50,665	50,665	100.00%	63,401	63,401	法定財務諸表
山梨大学	82,308	33,355	48,953	34,219	34,219	100.00%	48,953	48,953	法定財務諸表
信州大学	110,284	38,428	71,856	46,964	46,964	100.00%	71,856	71,856	法定財務諸表
静岡大学	71,667	8,812	62,854	48,982	48,982	100.00%	62,854	62,854	法定財務諸表
浜松医科大学	53,324	30,197	23,127	5,261	5,261	100.00%	23,127	23,127	法定財務諸表
東海国立大学機構	378,691	141,012	237,679	111,241	111,241	100.00%	237,679	237,679	法定財務諸表
愛知教育大学	53,019	3,493	49,526	43,693	43,693	100.00%	49,526	49,526	法定財務諸表
名古屋工業大学	47,388	14,906	32,482	28,576	28,576	100.00%	32,482	32,482	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	22,643	3,492	19,150	18,443	18,443	100.00%	19,150	19,150	法定財務諸表
三重大学	80,020	39,053	40,966	17,420	17,420	100.00%	40,966	40,966	法定財務諸表
滋賀大学	25,150	3,035	22,114	20,256	20,256	100.00%	22,114	22,114	法定財務諸表
滋賀医科大学	55,843	28,353	27,489	14,099	14,099	100.00%	27,489	27,489	法定財務諸表
京都大学	561,137	184,984	376,152	268,162	268,162	100.00%	376,152	376,152	法定財務諸表

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
京都教育大学	38,715	1,718	36,997	35,509	35,509	100.00%	36,997	36,997	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	38,708	3,326	35,382	29,640	29,640	100.00%	35,382	35,382	法定財務諸表
大阪大学	541,901	140,344	401,557	284,409	284,409	100.00%	401,557	401,557	法定財務諸表
大阪教育大学	76,778	3,691	73,086	74,779	74,779	100.00%	73,086	73,086	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,988	1,481	13,507	12,418	12,418	100.00%	13,507	13,507	法定財務諸表
神戸大学	210,102	45,561	164,540	121,332	121,332	100.00%	164,540	164,540	法定財務諸表
奈良国立大学機構	48,637	2,755	45,881	43,259	43,259	100.00%	45,881	45,881	法定財務諸表
和歌山大学	28,815	2,266	26,549	27,009	27,009	100.00%	26,549	26,549	法定財務諸表
鳥取大学	89,143	17,278	71,865	34,972	34,972	100.00%	71,865	71,865	法定財務諸表
島根大学	66,278	24,326	41,952	38,738	38,738	100.00%	41,952	41,952	法定財務諸表
岡山大学	133,829	39,906	93,922	69,621	69,621	100.00%	93,922	93,922	法定財務諸表
広島大学	223,360	44,635	178,725	147,209	147,209	100.00%	178,725	178,725	法定財務諸表
山口大学	103,265	49,136	54,128	16,222	16,222	100.00%	54,128	54,128	法定財務諸表
徳島大学	113,823	36,381	77,441	46,734	46,734	100.00%	77,441	77,441	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,779	1,114	14,665	13,182	13,182	100.00%	14,665	14,665	法定財務諸表
香川大学	75,127	32,741	42,386	24,852	24,852	100.00%	42,386	42,386	法定財務諸表
愛媛大学	90,368	25,046	65,321	35,964	35,964	100.00%	65,321	65,321	法定財務諸表
高知大学	71,951	23,701	48,250	26,485	26,485	100.00%	48,250	48,250	法定財務諸表
福岡教育大学	29,674	1,035	28,638	25,600	25,600	100.00%	28,638	28,638	法定財務諸表
九州大学	443,389	138,039	305,350	146,151	146,151	100.00%	305,350	305,350	法定財務諸表
九州工業大学	49,542	4,344	45,197	41,620	41,620	100.00%	45,197	45,197	法定財務諸表
佐賀大学	108,634	23,716	84,917	47,339	47,339	100.00%	84,917	84,917	法定財務諸表
長崎大学	136,229	50,381	85,847	56,186	56,186	100.00%	85,847	85,847	法定財務諸表
熊本大学	132,654	39,986	92,667	66,912	66,912	100.00%	92,667	92,667	法定財務諸表
大分大学	73,870	26,920	46,949	31,050	31,050	100.00%	46,949	46,949	法定財務諸表
宮崎大学	76,721	22,228	54,492	41,286	41,286	100.00%	54,492	54,492	法定財務諸表
鹿児島大学	157,247	57,050	100,197	70,643	70,643	100.00%	100,197	100,197	法定財務諸表
鹿屋体育大学	7,541	948	6,592	6,317	6,317	100.00%	6,592	6,592	法定財務諸表
琉球大学	138,005	81,177	56,828	14,872	14,872	100.00%	56,828	56,828	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,307	1,303	25,003	17,506	17,506	100.00%	25,003	25,003	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	16,662	3,644	13,018	16,017	16,017	100.00%	13,018	13,018	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	26,933	4,126	22,806	18,624	18,624	100.00%	22,806	22,806	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,530	298	4,232	4,143	4,143	100.00%	4,232	4,232	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	83,158	3,593	79,564	32,502	32,502	100.00%	79,564	79,564	法定財務諸表
自然科学研究機構	104,205	25,555	78,649	75,021	75,021	100.00%	78,649	78,649	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	146,535	29,292	117,242	50,426	50,426	100.00%	117,242	117,242	法定財務諸表
情報・システム研究機構	55,724	11,994	43,730	28,133	28,133	100.00%	43,730	43,730	法定財務諸表
○国際機関 (注1)									
国際復興開発銀行	44,241,253	36,210,447	8,030,806	2,901,927	233,002	8.02%	644,812	609,261	公表財務諸表
国際金融公社	14,702,751	10,042,697	4,660,054	3,005,219	239,458	7.96%	371,317	371,317	公表財務諸表
国際開発協会	30,255,106	5,546,100	24,709,006	41,319,376	6,906,302	16.71%	4,129,972	4,129,972	公表財務諸表
アジア開発銀行	45,211,650	36,917,550	8,294,100	1,072,935	166,740	15.54%	1,288,948	1,291,488	公表財務諸表
アフリカ開発基金	4,319,261	300,436	4,018,825	6,577,365	637,764	9.69%	389,679	389,679	公表財務諸表
米州開発銀行	22,802,850	16,975,950	5,826,900	1,778,100	94,305	5.30%	309,041	291,478	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	7,517,157	5,457,512	2,059,644	1,323,976	75,621	5.71%	117,640	111,996	公表財務諸表
米州投資公社	1,699,235	1,214,751	484,483	381,209	9,703	2.54%	12,331	17,703	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	434,783	207,822	226,960	48,716	2,452	5.03%	11,427	11,486	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	11,753,598	8,212,986	3,540,612	988,633	84,783	8.57%	303,637	304,145	公表財務諸表
国際通貨基金 (注4) (注5)	92,036,656	592,978	91,443,678	85,998,529	5,565,134	6.47%	5,917,500	6,153,368	Annual Report
○清算法人等									
日本製鐵株式会社	147	147	－	800	341	42.62%	－	－	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	24,349	20,501	3,848	100	100	100.00%	3,848	3,848	法定財務諸表
外資金庫	72,134	66,811	5,322	50	50	100.00%	5,322	5,322	法定財務諸表
合計	833,027,878	594,154,902	238,342,665	203,716,701	70,452,137	－	93,820,915	94,006,505	

（注1）国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

（注2）株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額（価額）から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

（注3）株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数6,817,174株を法人の発行済株式の総数7,097,374株で除した割合をもって出資割合としている。

（注4）国際通貨基金の貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

（注5）国際通貨基金の「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前の国際通貨基金の決算日（令和5年4月末）における換算率により算定している。

（注）以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

（単位：百万円）

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	156,148	157,245	32,379	31,282	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
（国民一般向け業務勘定）	5,972,068	4,924,573	△ 450,276	597,218	平成20年度及び22年度
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	4,047,643	3,382,025	△ 323,375	342,241	平成20年度
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	407	246	△ 70	89	令和2年度
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	30,000	14,738	△ 5,532	9,728	令和元年度
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	270,000	184,023	－	85,976	令和5年度
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					
（環境安全事業勘定）	49,065	109,662	76,897	16,300	平成17年度、18年度、26年度及び27年度
○その他の特殊法人					
全国健康保険協会					
（健康保険勘定）	6,594	5,045,240	5,045,240	6,594	平成21年度
○認可法人					
預金保険機構					
（一般勘定）	150	150	150	150	平成13年度
○独立行政法人					
国立公文書館	7,179	4,051	20	3,149	令和元年度
情報通信研究機構					
（出資勘定）	3,350	959	420	2,812	平成16年度及び23年度
（基盤技術研究促進勘定）	57,671	454	193	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び24年度
酒類総合研究所	8,302	3,848	△ 1,386	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	1,905	△ 486	1,222	平成18年度
防災科学技術研究所	58,902	33,896	△ 6,783	18,222	令和元年度
理化学研究所	250,749	155,215	△ 15,645	79,888	平成28年度
宇宙航空研究開発機構					
（一般勘定）	544,243	103,547	△ 40,903	399,792	平成21年度、26年度及び27年度
科学技術振興機構					
（文献情報提供勘定）	88,839	11,101	△ 2,264	75,472	平成15年度及び20年度
（一般勘定）	114,363	72,560	△ 11,581	30,221	平成19年度
日本学術振興会					
（一般勘定）	676	1,052	773	397	平成25年度
海洋研究開発機構	78,107	32,801	△ 1,967	43,337	平成24年度及び令和4年度
大学改革支援・学位授与機構					
（一般勘定）	8,780	6,618	△ 1,997	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
（一般勘定）	283,036	180,924	△ 16,449	85,661	平成30年度
（電源利用勘定）	523,035	165,937	△ 33,240	323,858	平成21年度及び29年度
勤労者退職金共済機構					
（財形勘定）	1	14,529	14,529	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
（障害者職業能力開発勘定）	30	42	42	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
（審査等勘定）	1,179	31,451	31,451	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
（一般勘定）	0	0	－	0	平成29年度、30年度及び令和元年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
（特例業務勘定）	6,492	259	40	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年度、21年度及び22年度
（承継勘定）	27,488	2,129	153	25,512	平成17年度
年金積立金管理運用独立行政法人					
（総合勘定）	100	100	100	100	平成27年度
福祉医療機構					
（一般勘定）	160,604	81,004	－	79,600	令和5年度
国立長寿医療研究センター	10,333	6,944	－	3,389	令和5年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
（開発振興勘定）	17,843	12,084	－	5,759	令和5年度
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,246	△ 511	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
（基礎的研究業務勘定）	1,406	510	463	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
（研究・教育勘定）	61,091	31,212	△ 11,308	18,571	平成30年度

（単位：百万円）

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構					
（基盤技術研究促進勘定）	64,937	2,852	△ 253	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年度、22年度及び23年度
エネルギー・金属鉱物資源機構					
（石油天然ガス等勘定）	844,096	1,279,526	629,066	193,636	平成30年度
（投融資等・金属鉱産物備蓄勘定）	358,406	387,475	104,764	75,696	平成29年度
情報処理推進機構					
（一般勘定）	13,710	6,330	－	7,379	平成28年度及び令和5年度
（事業化勘定）	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
（地域事業出資業務勘定）	6,018	3,802	132	2,348	平成22年度
中小企業基盤整備機構					
（小規模企業共済勘定）	15,518	748,679	748,679	15,518	平成13年度
（施設整備等勘定）	46,698	27,428	2,218	21,489	平成16年度
土木研究所	36,993	32,140	△ 3,694	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	15,758	622	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,113	10,064	663	9,713	平成30年度
航空大学校	4,915	3,148	△ 120	1,646	平成15年度、19年度及び令和4年度
自動車事故対策機構	13,081	9,280	248	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
（海事勘定）	63,567	44,028	30,696	50,234	平成14年度、15年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
（一般勘定）	958	1,144	577	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,679	1,630	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
（都市再生勘定）	986,078	1,276,071	991,387	701,394	平成13年度、14年度、15年度及び16年度
（宅地造成等経過勘定）	87,690	73,960	73,960	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	11,001	7,080	△ 2,612	1,307	平成14年度、15年度及び16年度
住宅金融支援機構					
（住宅資金貸付等勘定）	53,332	494,120	448,700	7,912	平成19年度
（住宅融資保険勘定）	113,786	166,952	54,854	1,688	平成19年度
国立環境研究所	36,793	20,861	△ 460	15,471	平成28年度、29年度、30年度、令和元年度及び令和3年度
○国立大学法人					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	13,018	1,996	4,995	平成27年度
○国際機関					
国際開発協会	6,906,302	4,129,972	△ 301,166	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	637,764	389,679	△ 8,177	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人					
日本製鐵株式会社	341	－	－	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	23,219,814	23,924,354	7,052,788	5,282,616	

(4)　負債項目の明細

①　未払金の明細

（単位：百万円）

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	児童手当等交付金	市町村	170,608
	その他		14,207
総務省	未払恩給給付費	恩給受給者等	16,534
	その他		41
財務省	特定地方税支払決定未済額等	都道府県等	1,681,930
	未払償還公債	国債保有者	55,438
	ＰＦＩ事業	民間企業	32,912
	その他		605
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	8,929,850
	生活保護等負担金	地方公共団体	114,971
	基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	8,527
	その他		3,215
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	19,266
	その他		8,534
国土交通省	ＰＦＩ事業	ＰＦＩ事業者	42,025
	補助率差額	地方公共団体	20,382
	その他		653
その他			18,101
合計			11,137,807

（注）本年度末残高が概ね100億円を超える相手先については、個別に記載している。

②　政府短期証券の明細

（単位：百万円）

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	**合算合計**
財務省	外国為替資金証券	86,288,284	329,673,331	322,535,920	93,425,695	△ 11,570	93,437,266		
農林水産省	食糧証券	234,000	665,000	726,000	173,000	△ 25	173,025	－	94,770,857
経済産業省	石油証券	1,160,400	3,335,300	3,335,300	1,160,400	△ 165	1,160,565		
合計		87,682,684	333,673,631	326,597,220	94,759,095	△ 11,761	94,770,857	－	94,770,857

（注1）前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は87,704,559百万円。

（注2）債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

（注3）本年度増加額及び本年度減少額には、融通証券により本年度に発行し本年度内に償還を行った額（2,666,900百万円）　が含まれている。

③　公債の明細

ア　公債の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	**合算合計**
公債発行残高								
内国債残高（償還未払分を除く）	1,136,383,004	203,787,834	181,423,756	1,158,747,083	△ 5,616,217	1,164,363,300		
普通国債	1,027,097,343	197,639,529	171,330,768	1,053,406,104	△ 5,699,460	1,059,105,564		
建設国債	292,206,749	29,733,138	24,841,875	297,098,011	△ 4,182,212	301,280,224		
（新規債）	114,097,229	9,435,466	2,643,514	120,889,181	527,865	120,361,316		
（借換債）	178,109,520	20,297,671	22,198,361	176,208,829	△ 4,710,077	180,918,907		
特例国債	706,634,200	156,760,311	134,754,120	728,640,392	△ 1,444,709	730,085,101		
（新規債）	240,374,852	26,012,749	42,306,686	224,080,915	△ 394,425	224,475,341		
（借換債）	466,259,348	130,747,561	92,447,434	504,559,476	△ 1,050,283	505,609,759		
減税特例国債	183,760	177,786	183,760	177,786	△ 51	177,837		
（借換債）	183,760	177,786	183,760	177,786	△ 51	177,837		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,256,097	843,433	1,028,033	15,071,496	△ 69,119	15,140,616		
国有林野事業承継債務借換国債	1,670,255	1,621,403	1,670,255	1,621,403	△ 445	1,621,849		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	3,163,630	3,378,160	3,163,630	3,378,160	△ 643	3,378,803		
年金特例国債	2,803,439	1,748,466	2,008,771	2,543,134	△ 426	2,543,560	△ 75,219	1,164,288,080
（新規債）	806,612	－	806,612	－	－	－		
（借換債）	1,996,827	1,748,466	1,202,158	2,543,134	△ 426	2,543,560		
復興債	5,179,210	3,376,829	3,680,322	4,875,718	△ 1,852	4,877,570		
（新規債）	124,528	－	124,528	－	－	－		
（借換債）	5,054,682	3,376,829	3,555,793	4,875,718	△ 1,852	4,877,570		
財政投融資特別会計国債	100,836,137	3,060,841	9,298,126	94,598,852	77,905	94,520,946		
交付国債	121,556	8,113	49,764	79,905	－	79,905		
出資国債等	229,955	288,417	310,208	208,164	－	208,164		
国際通貨基金通貨代用証券	4,000,746	141,991	57,688	4,085,050	－	4,085,050		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	－	－	1,324,665	－	1,324,665		
脱炭素成長型経済構造移行債	－	2,648,941	－	2,648,941	5,336	2,643,604		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	2,772,600	－	377,200	2,395,400	－	2,395,400		
合計	1,136,383,004	203,787,834	181,423,756	1,158,747,083	△ 5,616,217	1,164,363,300	△ 75,219	1,164,288,080

（注1）本年度末残高には、出納整理期間発行分（特例国債 201,097百万円）を含む。

（注2）前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は1,143,920,530百万円。

（注3）債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

（注4）出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり本年度増加額に対応して「出資金」が197,230百万円、「委託費等」が49,969百万円、「無償所管換等」が41,217百万円計上されている。

イ　償還年次表

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	国有林野事業承継債務借換国債	交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債
令和6年度	23,578,368	113,214,769	177,786	766,891	1,621,403	3,378,160
令和7年度	17,637,797	85,990,585	－	596,703	－	－
令和8年度	12,935,739	56,546,722	－	608,866	－	－
令和9年度	16,439,488	56,326,933	－	467,069	－	－
令和10年度	16,442,795	53,431,113	－	1,346,588	－	－
令和11年度	11,337,847	29,318,006	－	1,236,407	－	－
令和12年度	13,485,784	30,956,826	－	632,067	－	－
令和13年度	12,960,027	36,603,819	－	541,572	－	－
令和14年度	12,464,190	39,120,038	－	672,413	－	－
令和15年度	11,151,550	36,200,374	－	199,043	－	－
令和16年度	8,273,995	13,857,610	－	274,964	－	－
令和17年度	7,216,451	13,867,851	－	146,629	－	－
令和18年度	6,671,109	13,080,840	－	361,067	－	－
令和19年度	6,571,535	13,047,909	－	455,403	－	－
令和20年度	6,706,537	10,933,597	－	1,557,935	－	－
令和21年度	6,477,993	10,594,630	－	828,137	－	－
令和22年度	8,500,707	12,161,545	－	629,514	－	－
令和23年度	7,508,006	14,565,711	－	533,365	－	－
令和24年度	10,662,541	10,522,464	－	528,377	－	－
令和25年度	7,763,141	10,848,820	－	337,473	－	－
令和26年度	4,815,207	4,842,589	－	272,808	－	－
令和27年度	5,133,664	6,036,852	－	96,982	－	－
令和28年度	4,040,357	5,292,533	－	410,456	－	－
令和29年度	6,071,907	5,427,206	－	295,277	－	－
令和30年度	5,683,202	4,217,548	－	321,102	－	－
令和31年度	5,287,601	4,730,659	－	266,968	－	－
令和32年度	6,697,450	5,557,844	－	279,207	－	－
令和33年度	6,420,370	6,399,226	－	240,873	－	－
令和34年度	6,482,338	6,866,156	－	167,328	－	－
令和35年度	5,588,030	4,577,967	－	－	－	－
令和36年度	1,207,576	1,102,960	－	－	－	－
令和37年度	1,814,894	1,375,459	－	－	－	－
令和38年度	1,377,038	1,565,306	－	－	－	－
令和39年度	982,253	984,011	－	－	－	－
令和40年度	1,261,036	1,154,195	－	－	－	－
令和41年度	1,858,643	2,058,687	－	－	－	－
令和42年度	1,641,166	2,337,663	－	－	－	－
令和43年度	3,071,684	1,432,521	－	－	－	－
令和44年度	2,877,981	1,490,830	－	－	－	－
合計	297,098,011	728,640,392	177,786	15,071,496	1,621,403	3,378,160

（注）出資国債等、国際通貨基金通貨代用証券、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び原子力損害賠償・廃炉

（単位：百万円）

償還年度	年金特例国債	復興債	脱炭素成長型経済構造移行債	財政投融資特別会計国債	交付国債	**合計**
令和6年度	1,671,096	3,488,712	848,391	12,752,256	38,920	161,536,757
令和7年度	872,038	1,387,005	－	10,485,867	38,915	117,008,913
令和8年度	－	－	－	12,202,989	902	82,295,219
令和9年度	－	－	－	10,036,684	581	83,270,757
令和10年度	－	－	799,800	3,260,660	541	75,281,499
令和11年度	－	－	－	5,984,533	20	47,876,815
令和12年度	－	－	－	9,011,147	15	54,085,841
令和13年度	－	－	－	4,173,682	4	54,279,106
令和14年度	－	－	－	6,976,464	2	59,233,109
令和15年度	－	－	1,000,749	2,275,579	－	50,827,298
令和16年度	－	－	－	742,029	－	23,148,600
令和17年度	－	－	－	418,349	－	21,649,282
令和18年度	－	－	－	1,780,343	－	21,893,361
令和19年度	－	－	－	262,452	－	20,337,300
令和20年度	－	－	－	100,529	－	19,298,600
令和21年度	－	－	－	761,738	－	18,662,500
令和22年度	－	－	－	1,314,432	－	22,606,200
令和23年度	－	－	－	894,816	－	23,501,900
令和24年度	－	－	－	312,216	－	22,025,600
令和25年度	－	－	－	965,964	－	19,915,400
令和26年度	－	－	－	136,095	－	10,066,700
令和27年度	－	－	－	93,700	－	11,361,200
令和28年度	－	－	－	1,375,121	－	11,118,468
令和29年度	－	－	－	705,309	－	12,499,700
令和30年度	－	－	－	494,446	－	10,716,300
令和31年度	－	－	－	804,570	－	11,089,800
令和32年度	－	－	－	1,229,197	－	13,763,700
令和33年度	－	－	－	773,130	－	13,833,600
令和34年度	－	－	－	458,676	－	13,974,500
令和35年度	－	－	－	672,802	－	10,838,800
令和36年度	－	－	－	108,062	－	2,418,600
令和37年度	－	－	－	881,919	－	4,072,273
令和38年度	－	－	－	621,355	－	3,563,700
令和39年度	－	－	－	824,235	－	2,790,500
令和40年度	－	－	－	545,467	－	2,960,700
令和41年度	－	－	－	106,769	－	4,024,100
令和42年度	－	－	－	20,070	－	3,998,900
令和43年度	－	－	－	23,193	－	4,527,400
令和44年度	－	－	－	11,988	－	4,380,800
合計	2,543,134	4,875,718	2,648,941	94,598,852	79,905	1,150,733,802

等支援機構交付国債は、上表には含まない。

④　借入金の明細

（単位：百万円）

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	5,566,923	143,724,445	144,659,391	4,631,977	△ 4,631,977	－
	民間金融機関	24,045,372	48,390,990	48,090,936	24,345,426	－	24,345,426
財務省	外資金庫	38,021	－	－	38,021	－	38,021
	横浜正金銀行	3,400	－	－	3,400	－	3,400
厚生労働省	財政融資資金	1,436,701	18,675,256	18,677,122	1,434,834	△ 1,434,834	－
農林水産省	財政融資資金	43,420	741	10,083	34,078	△ 34,078	－
	民間金融機関	1,111,402	306,000	339,277	1,078,124	－	1,078,124
経済産業省	財政融資資金	91,227	8,409	19,090	80,545	△ 80,545	－
	民間金融機関	8,419,822	8,557,634	8,419,822	8,557,634	－	8,557,634
国土交通省	財政融資資金	536,485	115,524	25,495	626,513	△ 626,513	－
	地方公共団体	134,074	－	5,768	128,306	－	128,306
合計		41,426,851	219,778,999	220,246,987	40,958,863	△ 6,807,950	34,150,912

（注）　前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、33,752,092百万円。

⑤　預託金の明細

（単位：百万円）

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
株式会社日本政策金融公庫	7,831,000	8,179,000	8,319,100	7,690,900
独立行政法人中小企業基盤整備機構	2,092,500	400,000	1,217,500	1,275,000
国家公務員共済組合連合会	1,689,353	77,500	230,000	1,536,853
その他	1,185	－	－	1,185
合計	11,614,038	8,656,500	9,766,600	10,503,938

⑥　責任準備金の明細

（単位：百万円）

所管	内容	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
財務省	地震再保険金の支払に必要と見込まれる額	1,995,701	100,385	2,096,086
厚生労働省	労災年金給付に必要と見込まれる額	7,754,087	△ 37,344	7,716,742
合計		9,749,789	63,040	9,812,829

⑦　退職給付引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,277,435	273,487	268,480	4,272,428
恩給給付費に係る引当金	356,607	76,687	△ 11,557	268,362
整理資源に係る引当金	595,272	82,727	9,150	521,695
国家公務員災害補償年金に係る引当金	64,080	4,115	4,736	64,702
合計	5,293,394	437,017	270,810	5,127,187

⑧　その他の債務等の明細

（単位：百万円）

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
皇室費	リース債務	法人	11
裁判所	リース債務	法人	1,116
内閣	リース債務	法人	9
内閣府	リース債務	法人	33,361
デジタル庁	リース債務	法人	2,501
復興庁	リース債務	法人	42
外務省	リース債務	法人	8,353
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	5,200,162
	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金（IMF）	8,350,443
	円貨預り金		112,390
	金利スワップ取引に係る債務	個別取引相手先	5,319
	預り金	国債保有者	26,407
	その他		482,465
文部科学省	リース債務	民間企業	2,453
農林水産省	借入金償還負担金	独立行政法人農業者年金基金	159,400
	リース債務	民間企業	1,231
経済産業省	経過利子受入	国債保有者	1,334
国土交通省	リース債務	法人	13,153
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	ＪＲ各社	0
合計			14,400,159

2　業務費用計算書の内容に関する明細

(1)　所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	－	71,131	218,091	10,896	19,897	148,011	7,814	2,064	43,046	444,025	92,008
賞与引当金繰入額	－	6,155	17,753	848	1,530	10,721	332	188	3,104	33,314	4,403
退職給付引当金繰入額	－	2,313	18,192	897	151	12,672	590	144	△10,092	30,492	3,852
基礎年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国民年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
厚生年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保険料等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
失業等給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
育児休業給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
雇用安定等給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の社会保障費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（再）保険費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用施設整備費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金等	－	－	－	－	－	4,740,998	18,237	8,466	3,945,987	4,296	45,631
委託費等	－	144	122	9	75,785	127,988	203	4,581	130,429	34,663	508,343
地方交付税交付金等	－	－	－	－	－	－	－	－	21,999,011	－	－
資金援助交付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運営費交付金	－	－	－	－	－	12,112	－	－	45,845	17,142	187,256
他会計への繰入	－	－	－	－	－	4,606	－	－	－	－	－
庁費等	－	28,766	25,589	2,650	31,188	133,044	129,798	3,678	60,439	121,586	127,184
公債事務取扱費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の経費	4,415	17,376	13,989	426	3,872	26,487	221	120	1,770	93,804	37,581
減価償却費	3,185	6,950	16,564	218	15,474	65,521	2,824	21	20,579	46,839	8,451
責任準備金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	0	49	－	0	2,524	－	－	73	70	△5
支払利息	－	105	4	－	－	227	86	1	8,970	1,044	848
為替換算差損益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公債償還損益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産処分損益	69	182	550	3	76	1,998	0	△0	△0	△2,504	965
出資金等評価損	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度業務費用合計	7,669	133,127	310,907	15,951	147,979	5,286,914	160,110	19,267	26,249,165	824,774	1,016,522

（単位：百万円）

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	602,521	69,420	270,585	148,029	81,738	339,609	29,617	1,975,636	△10	4,574,138
賞与引当金繰入額	46,084	1,643	18,890	11,864	5,721	26,531	2,098	143,224	－	334,413
退職給付引当金繰入額	40,509	3,138	17,169	9,312	5,191	7,877	2,191	123,022	－	267,627
基礎年金給付費	－	－	24,796,930	－	－	－	－	－	－	24,796,930
国民年金給付費	－	－	201,820	－	－	－	－	－	－	201,820
厚生年金給付費	－	－	23,694,060	－	－	－	－	－	－	23,694,060
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	4,755,918	－	－	－	－	－	－	4,755,918
保険料等交付金	－	－	11,049,860	－	－	－	－	－	－	11,049,860
失業等給付費	－	－	1,194,845	－	－	－	－	－	－	1,194,845
育児休業給付費	－	－	749,373	－	－	－	－	－	－	749,373
雇用安定等給付費	－	－	211,431	－	－	－	－	－	－	211,431
その他の社会保障費	－	－	858,814	－	－	－	－	－	534,707	1,393,521
（再）保険費等	9,228	－	－	18,416	－	686	－	－	－	28,332
公共用施設整備費等	－	－	－	－	－	60,968	－	－	－	60,968
補助金等	76,497	4,546,272	20,725,242	1,538,131	9,339,812	4,142,968	306,762	194,063	－	49,633,369
委託費等	171,486	83,757	318,806	786,865	408,669	12,310	82,367	62,501	－	2,809,038
地方交付税交付金等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21,999,011
資金援助交付費	－	－	－	－	377,200	－	－	－	－	377,200
運営費交付金	1,190	1,812,475	467,279	117,658	394,781	55,088	25,822	3,798	－	3,140,449
他会計への繰入	50,000	－	－	－	0	140	547	－	△55,293	－
庁費等	217,277	62,340	428,009	178,883	97,524	388,440	281,836	2,094,792	△434	4,412,599
公債事務取扱費	17,177	－	－	0	17	－	－	－	△18	17,177
その他の経費	331,996	39,485	743,427	424,064	9,874	28,446	5,090	27,530	△551,408	1,258,572
減価償却費	102,960	5,638	42,325	261,005	42,768	3,510,236	13,727	1,421,610	－	5,586,903
責任準備金繰入額	100,385	－	△37,344	－	－	－	－	－	－	63,040
貸倒引当金繰入額	440	16,634	294,518	163	28	1,575	47	△107	－	316,015
支払利息	6,747,146	25	3,912	482	△1,052	1,937	－	－	△112,897	6,650,844
為替換算差損益	△16,610	－	－	－	△5,224	－	－	－	－	△21,834
公債償還損益	157,519	－	－	－	－	－	－	－	－	157,519
資産処分損益	△30,055	6,526	2,967	25,440	△31,709	420,486	164	46,024	△21,802	419,385
出資金等評価損	158,784	－	88,749	－	3,154	234	－	－	－	250,922
本年度業務費用合計	8,784,540	6,647,359	90,897,594	3,520,320	10,728,496	8,997,539	750,275	6,092,097	△207,158	170,383,457

(2)　会計別の業務費用の明細

	一般会計	交付税及び譲与税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融資	エネルギー対策	労働保険	年金
人件費	4,383,765	3	55	－	384	3,186	7,872	75,360	4,000
賞与引当金繰入額	321,128	－	4	－	25	209	541	4,857	245
退職給付引当金繰入額	257,482	－	3	－	4	131	680	4,017	77
基礎年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	24,796,930
国民年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	201,820
厚生年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	23,694,060
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	4,755,918
保険料等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	11,049,860
失業等給付費	－	－	－	－	－	－	－	1,194,845	－
育児休業給付費	－	－	－	－	－	－	－	749,373	－
雇用安定等給付費	－	－	－	－	－	－	－	211,431	－
その他の社会保障費	－	－	－	－	－	－	－	856,690	2,123
（再）保険費等	－	－	9,228	－	－	－	－	－	－
公共用施設整備費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金等	44,177,072	－	－	－	－	－	1,584,870	84,724	3,514,000
委託費等	2,073,170	41,510	－	－	－	－	266,681	85,558	86,795
地方交付税交付金等	－	21,999,011	－	－	－	－	－	－	－
資金援助交付費	－	－	－	－	－	－	377,200	－	－
運営費交付金	2,433,407	－	－	－	－	－	287,430	82,999	311,948
他会計への繰入	33,398,871	－	－	－	－	486,672	3	217,520	20
庁費等	3,779,490	42	5	－	3,871	1,826	17,926	142,196	53,341
公債事務取扱費	16,219	－	－	16,690	305	628	17	－	－
その他の経費	1,011,111	34	0	－	155,665	23,264	7,100	117,337	68,367
減価償却費	5,412,251	－	0	－	0	867	29,866	23,756	6,920
責任準備金繰入額	－	－	100,385	－	－	－	－	△37,344	－
貸倒引当金繰入額	23,251	－	－	－	－	－	－	24,515	266,553
支払利息	6,342,863	8,970	－	8,172,368	△155,730	624,473	△1,052	－	3,912
為替換算差損益	△16,610	－	－	－	－	－	△5,224	－	－
公債償還損益	157,521	－	－	－	－	－	－	－	－
資産処分損益	468,997	－	－	－	－	0	△31,767	167	91
出資金等評価損	161,633	－	－	－	－	86,085	7	－	－
本年度業務費用合計	104,401,628	22,049,573	109,682	8,189,058	4,527	1,227,345	2,542,153	3,838,008	68,816,990

（単位：百万円）

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
人件費	1,115	－	30,614	61,125	6,664	△10	4,574,138
賞与引当金繰入額	95	－	2,244	4,571	490	－	334,413
退職給付引当金繰入額	42	－	1,901	3,165	121	－	267,627
基礎年金給付費	－	－	－	－	－	－	24,796,930
国民年金給付費	－	－	－	－	－	－	201,820
厚生年金給付費	－	－	－	－	－	－	23,694,060
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	－	－	－	－	4,755,918
保険料等交付金	－	－	－	－	－	－	11,049,860
失業等給付費	－	－	－	－	－	－	1,194,845
育児休業給付費	－	－	－	－	－	－	749,373
雇用安定等給付費	－	－	－	－	－	－	211,431
その他の社会保障費	－	－	－	－	－	534,707	1,393,521
（再）保険費等	18,416	－	－	686	－	－	28,332
公共用施設整備費等	－	－	－	60,968	－	－	60,968
補助金等	74,001	－	637	17,972	180,090	－	49,633,369
委託費等	227,302	－	3,750	2,802	21,467	－	2,809,038
地方交付税交付金等	－	－	－	－	－	－	21,999,011
資金援助交付費	－	－	－	－	－	－	377,200
運営費交付金	－	－	10,560	11,735	2,368	－	3,140,449
他会計への繰入	68	－	－	140	62,245	△34,165,542	－
庁費等	9,740	－	75,589	90,021	240,114	△1,566	4,412,599
公債事務取扱費	0	－	－	－	38	△16,723	17,177
その他の経費	414,002	－	424	11,070	3,683	△553,489	1,258,572
減価償却費	223	－	12,021	100,867	126	－	5,586,903
責任準備金繰入額	－	－	－	－	－	－	63,040
貸倒引当金繰入額	0	－	－	1,546	147	－	316,015
支払利息	△226	280	－	1,735	△3,395	△8,343,355	6,650,844
為替換算差損益	－	－	－	－	－	－	△21,834
公債償還損益	－	－	－	－	－	△1	157,519
資産処分損益	48	－	146	3,513	△10	△21,802	419,385
出資金等評価損	－	－	－	234	2,961	－	250,922
本年度業務費用合計	744,832	280	137,890	372,158	517,114	△42,567,786	170,383,457

(3)　その他の社会保障費の明細

（単位：百万円）

所管	名称	金額	摘要（根拠法令、支出内容等）
厚生労働省	労災保険給付費	719,407	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの
	年金生活者支援給付金給付費	392,246	消費税率の引き上げに伴う生活の支援をするため、年金を含めても所得が低い者（前年の所得額が老齢基礎年金満額以下の者など）に対して、年金に上乗せして年金生活者支援給付金の給付を行うための経費
	特別児童扶養手当給付費	142,460	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当として支出した額
	労災援護給付費	87,408	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの
	保険料返還金	34,105	過誤納付による事業主への保険料返還金支出
	その他	17,892	「認定職業訓練実施奨励金」、「職業訓練受講給付金」及び「福祉年金給付費」
合計		1,393,521	

（注）　支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(4)　補助金等の明細

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	子どものための教育・保育給付交付金	地方公共団体（市町村）	1,580,748	「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による地方公共団体が支出する子どものための教育・保育給付の一部負担
	児童手当等交付金	地方公共団体（市町村）	1,141,468	「児童手当法」第18条第1項の規定に基づく交付金
	障害児入所給付費等負担金	1,741市町村	417,490	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
	仕事・子育て両立支援事業費補助金	公益財団法人児童育成協会、公益社団法人全国保育サービス協会、一般財団法人女性労働協会	205,587	「子ども・子育て支援法」第59条の2第1項の規定に基づく補助
	子ども・子育て支援交付金	地方公共団体（市町村）	157,469	「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定に基づく交付金
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット交付金	北海道ほか1,761自治体	154,460	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対する給付金の支給に要する経費の交付
	児童扶養手当給付費負担金	北海道ほか906自治体	150,758	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
	児童保護費負担金	北海道ほか788自治体	138,474	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
	子育てのための施設等利用給付交付金	地方公共団体（市町村）	93,012	「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定による地方公共団体が支出する子育てのための施設等利用給付の一部負担
	妊娠出産子育て支援交付金	青森県ほか1758自治体	83,571	市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭を必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施するために必要な経費の交付
	保育対策事業費補助金	北海道ほか1315自治体	65,303	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るための補助
	地方創生推進交付金	地方公共団体	54,638	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
	災害救助費等負担金	都道府県等	54,208	・「災害救助法」第21条により、都道府県が災害救助等の支払に要した費用の合計額が政令で定める額以上となる場合において負担 ・「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条により、地方公共団体が災害援助等に支弁したもので政令に定めるものについて負担
	保育所等整備交付金	札幌市ほか350自治体	49,102	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	39,125	沖縄振興交付金事業計画に基づく沖縄振興交付金事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第96条第2項）
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	36,500	ワクチンの迅速な開発・供給を可能とするため、ワクチン開発に資する革新的な新規モダリティや感染症ワクチンへの応用等の研究開発等を実施するための基金造成に要する経費に対する補助
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	地方公共団体	32,922	デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む地方公共団体の取組を支援するための交付
	都道府県警察費補助金	47都道府県	31,078	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部補助
	その他		255,078	
総務省	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	北海道ほか46都府県	1,789,327	国民の安全・安心を確保するため、地方公共団体が行う地域の実情に応じた感染防止策等の事業に要する費用に充てるための交付金を交付
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	北海道ほか46都府県	1,012,106	物価高騰への地方における様々な対応・取組を支援するための交付金を交付

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	デジタル基盤改革支援補助金	地方公共団体情報システム機構	516,311	基幹業務システムに係る標準準拠システムへの移行のために必要となる準備経費（現行システム分析調査、移行計画作成等）やシステム移行経費（接続、データ移行等）に対する補助
	マイナポイント事業費補助金	群馬県前橋市ほか14団体 一般社団法人キャッシュレス推進協議会	347,642	マイナポイント事業（マイナンバーカードを活用した消費活性化策等）の実施に要する経費に対する補助
	マイナンバーカード交付事務費補助金	地方公共団体	75,352	個人番号カードの交付事業に伴う市町村（特別区含む）の実施事務に必要な経費に対する補助
	情報通信技術研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	34,000	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」第15条の2第1項に基づく革新的情報通信技術の創出の推進及びこれに附帯する業務並びに「電波法」第103条の2第4項第3号に基づく周波数の有効利用に資する研究開発を実施するための基金を国立研究開発法人情報通信研究機構に造成することを目的とした同機構に対する補助
	新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金	北海道ほか46都府県	33,040	国民の安全・安心を確保するため、地方公共団体が行うPCR等検査の促進に要する費用に充てるための交付金を交付
	特定電気通信施設等整備推進基金補助金	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	30,500	・我が国の国際的なデータ流通のハブとしての優位性を高めるとともに、我が国のネットワークをより強靱なものとするため、民間事業者による国際海底ケーブルの多ルート化に要する経費に対する補助 ・デジタルライフライン全国総合整備実現会議の中間とりまとめを踏まえ、新東名高速道路等における自動運転レベル4の社会実装（分合流支援、遠隔監視など）に必要となるデジタルインフラ（通信環境）整備に要する経費に対する補助
	その他		107,708	
外務省	政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	独立行政法人国際交流基金	40,000	日本ASEAN友好協力50周年を契機に、今後10年間にわたり多様なテーマでの知的対話の促進や文化分野の協働事業等や、日本語授業のアシスタントや日本文化の紹介を行う「日本語パートナーズ」の派遣等を行う。
	その他		5,631	
財務省	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	52,893	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		23,604	
文部科学省	義務教育費国庫負担金	東京都等	1,560,760	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	高等学校等就学支援金交付金	大阪府等	388,520	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による就学支援金の支給に要する経費の交付
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	288,681	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構、日本医療研究開発機構	170,624	革新的研究開発推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	170,215	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1項に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	学資支給金補助金	独立行政法人日本学生支援機構	155,817	「独立行政法人日本学生支援機構法」第13条第1項1号の規定により独立行政法人日本学生支援機構が行う業務に係る、学資支給に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	150,000	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法」第21条第1項に基づき行う、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化の支援及びこれに附帯する業務を実施するための基金の造成に要する経費を補助
	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	140,270	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
	学校施設環境改善交付金（公立文教施設整備費）	札幌市等	138,955	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	136,463	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団等	135,693	国立大学及び国立専門学校、私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する経費の交付
	私立高等学校等経常費助成費補助金	東京都等	98,454	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	公立学校情報機器整備事業費補助金	東京都等	79,201	公立学校の学習者用コンピュータ等の情報機器の整備又は更新を支援するため都道府県が造成する基金に要する経費に対する補助
	創発的研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	75,580	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条第1項による、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	先端国際共同研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	71,690	先端国際共同研究推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構に対する補助
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人東北大学等	66,384	国立大学法人等の教育研究・附属病院施設等の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
	医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	58,139	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	44,193	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	公立学校施設整備費負担金（公立文教施設整備費）	流山市等	40,516	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	その他		576,110	
厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合等	4,286,873	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	介護給付費等負担金	札幌市等	2,127,329	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
	国民健康保険療養給付費等負担金	東京都等	1,636,244	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
	障害者自立支援給付費負担金	大阪府等	1,467,238	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
	医療扶助費等負担金	大阪市等	1,399,477	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,392,534	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,277,663	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
	生活扶助費等負担金	大阪市等	1,275,258	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	東京都等	748,495	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援 最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付
	国民健康保険財政調整交付金	大阪府等	565,064	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9／100等を総額とした交付
	介護給付費財政調整交付金	札幌市等	549,791	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	東京都等	521,560	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
	存続厚生年金基金等給付費等負担金	企業年金連合会等	325,936	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	北海道等	260,468	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築に要する経費を補助
	障害者医療費負担金	東京都等	252,367	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	札幌市等	185,219	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体における接種の実施に要する経費の負担
	国民健康保険介護納付金負担金	東京都等	183,227	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	181,514	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
	地域支援事業交付金	横浜市等	163,163	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	大阪府等	146,688	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9／100を総額とした交付
	国民健康保険保険者努力支援交付金	埼玉県等	119,858	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	117,913	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
	難病医療費等負担金	東京都等	113,139	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	介護扶助費等負担金	大阪市等	78,781	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合等	75,715	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	58,188	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
	生活基盤施設耐震化等交付金	北海道等	54,643	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
	医療介護提供体制改革推進交付金	東京都等	52,185	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	大阪府等	51,532	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9／100を総額とした交付

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	地域生活支援事業費等補助金	東京都等	48,910	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
	医療介護提供体制改革推進交付金	東京都	45,803	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施するための経費
	介護保険事業費補助金	東京都等	45,652	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	東京都等	44,838	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
	特別障害者手当等給付費負担金	北海道等	42,409	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	40,539	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	社会保険診療報酬支払基金等	39,698	医療保険のオンライン資格確認システム、医療等ID等の導入に向けたシステム開発等に必要な経費に対する補助
	感染症予防事業費等負担金	大阪府等	37,568	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要な経費の一部負担
	感染症医療費負担金	東京都等	34,452	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
	その他		677,292	
農林水産省	水産業振興対策事業費補助金	全国漁業共済組合連合会等	107,222	水産業振興対策に必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	新潟県等	102,755	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	北海道肥料コスト低減体系緊急転換事業推進協議会等	89,498	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	農村地域防災減災事業費補助	愛知県等	81,848	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
	日本型直接支払交付金	北海道等	77,406	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
	農山漁村地域整備交付金	鹿児島県等	66,734	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	60,984	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
	共済掛金国庫負担金等	北海道農業共済組合等	49,216	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
	農業用施設等災害復旧事業費補助	熊本県等	44,920	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
	森林環境保全整備事業費補助	宮崎県等	40,084	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	38,533	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	農業保険事業事務費負担金	北海道農業共済組合等	34,958	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
	治山事業費補助	岐阜県等	34,789	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、治山施設の設置等による荒廃山地・渓流等の復旧整備等に必要な経費に対する補助
	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	北海道等	33,329	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	福島再生加速化交付金	福島県等	30,567	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要な経費に対する交付
	その他		645,281	
経済産業省	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会等	5,603,463	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の激変緩和措置に対する補助
	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか27者	1,350,549	ポスト5G情報通信システムの中核となる技術の開発、データセンターやAI等の最先端技術に必要な先端半導体の国内生産拠点の整備等、産業技術、環境、産業標準政策推進に係る研究開発等の促進に必要な経費に対する補助
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等	1,050,646	2050年カーボンニュートラルに向けて、政策効果が大きく、長期間の継続支援が必要な領域において、政府として意欲的な目標を設定した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、最長10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するために必要な基金の造成等に対する補助
	情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	335,293	半導体、クラウドプログラム航空機部品等、供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資の安定供給に資する事業環境の整備等、情報処理、サービス、製造産業の振興の促進に必要な経費に対する補助
	中小企業政策推進事業費補助金	487者	189,134	中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対し省力化投資する中小企業省力化投資補助事業及び中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓等を支援する中小企業生産性革命推進事業等の費用を補助
	脱炭素化産業成長促進対策費補助金	一般社団法人　環境共創イニシアチブほか2者	149,663	2050年カーボンニュートラルの実現に不可欠な革新的技術の開発と社会実装を一層加速させると同時に日本のエネルギー安全保障を確保するための取組み及び既存住宅における窓の高断熱化の促進に必要な経費に対する補助
	宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	126,000	「宇宙技術戦略」等を踏まえ、我が国の宇宙活動の拡大に向けた技術開発テーマを設定し、民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援をするための補助。 内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「衛星等」、「輸送」、「探査等」の各分野において、宇宙関連市場の獲得を目指す民間企業等の商業化の加速、産学官の宇宙へのアクセスや利用の拡大、幅広いプレーヤによる最先端技術開発への積極的な参画及び戦略的な連携体制の整備・構築を推進するための補助
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構、一般社団法人次世代自動車振興センター等	101,640	クリーンエネルギー自動車の普及促進のため、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業等に必要な経費に対する補助
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、一般社団法人環境共創イニシアチブ等	69,990	高い技術力や省エネ性能を有しており、今後導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入等に必要な経費に対する補助
	電源立地地域対策交付金	新潟県等	68,278	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	一般社団法人全国石油協会等	38,863	ガソリン等の燃料の安定供給を継続するため、サービスステーション(SS)の供給継続に資する設備の導入、SSにおける地下タンクの漏えい防止工事及び離島に立地するSSの輸送コストに対する支援等に必要な経費に対する補助
	天然ガス流通合理化事業費補助金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	32,999	「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づき、特定重要物資として指定された可燃性天然ガスのうち、液化天然ガス(LNG)の安定供給確保の取組を支援するために必要な基金の造成に対する補助
	その他		223,289	

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	防災・安全交付金	東京都等	1,084,568	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金	東京都等	558,107	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	（株）博報堂等	347,149	滞在時の快適性及び観光地の魅力向上並びに観光までの移動円滑化等を図る経費の地方公共団体及び民間団体等に対する一部補助
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	大日本印刷株式会社こどもエコすまい支援事業事務局等	292,059	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
	道路更新防災等対策事業費補助	静岡県等	270,390	地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費に対する補助
	河川等災害復旧事業費補助	熊本県等	173,835	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
	地域連携道路事業費補助	大阪府等	136,289	地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費に対する補助
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	80,907	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	都市構造再編集中支援事業費補助	広島市等	78,873	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する一部補助
	道路交通安全施設等整備事業費補助	広島県等	65,964	地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費に対する補助
	下水道防災事業費補助	大阪府等	64,105	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道及び流域下水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
	交通連携道路事業費補助	東京都等	63,434	地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費に対する補助
	特定洪水対策等推進事業費補助	日本下水道事業団等	61,477	頻発・激甚化する災害への対応として、主体の異なる事業間の連携を促進するとともに、計画的・集中的な事前防災対策を実施することに必要な経費に対する一部補助
	無電柱化推進事業費補助	東京都等	45,432	地方公共団体が施行する無電柱化推進事業に要する事業費に対する補助
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	パシフィックコンサルタンツ（株）等	45,262	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助
	その他		775,109	
環境省	循環型社会形成推進交付金	浜松市等	99,252	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	一般財団法人環境イノベーション情報機構ほか39社等	97,863	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした設備等及び技術開発等に対する補助
	その他		109,646	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	66,062	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	40,393	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
防衛省	防衛装備移転円滑化事業費補助金	公益財団法人防衛基盤整備協会	40,000	「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」第18条に基づく認定装備移転事業者が行う装備移転仕様等調整に要する費用に充てるための基金の造成に必要な経費に対する補助
	その他		47,606	
その他			31,000	
合計			49,633,369	

（注）予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(5) 委託費等の明細

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	73,949	「情報収集衛星の導入について」（平成10年閣議決定）に基づき、我が国の安全確保のために必要な情報の収集を目的とする情報収集衛星システムの開発等の委託
	その他		1,836	
内閣府	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体等	43,993	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
	交通安全対策特別交付金	都道府県市町村及び特別区	41,097	「道路交通法」の規定に基づく交通安全対策特別交付金の交付
	その他		42,897	
総務省	政党助成費	政党	31,559	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	その他		98,870	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	184,767	政府開発援助のうちの無償資金協力（開発途上にある海外の地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力）を実施するために必要とする経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	Gaviアライアンス等	135,583	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション等	60,008	国際機関に対する分担金の支払い
	緑の気候基金拠出金(拠出国債)	緑の気候基金	41,217	国際機関に対する拠出金の支払い
	その他		86,766	
財務省	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	83,914	国際復興開発銀行（IBRD）が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
	その他		87,572	
厚生労働省	国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	53,169	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付
	原爆被爆者手当交付金	広島市等	52,316	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	国民年金等事務取扱交付金	市区町村	30,154	市区町村の国民年金事務に要する経費について、市区町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第20条において市区町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付
	その他		183,164	
農林水産省	水田活用直接支払交付金	個人等	389,178	食料自給力・自給率の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を進めるために必要な経費に対する交付
	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	192,621	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	49,407	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	37,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
	その他		118,376	
経済産業省	東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	日アセアン経済産業協力委員会等	119,196	日アセアン経済産業協力委員会等の活動に必要な経費の拠出

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	47,000	「原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針について」（平成28年12月20日閣議決定）を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間（30年以内）終了後5年以内まで、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金（平成26年度開始）
	国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	45,024	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託
	その他		197,447	
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構ほか172社等	41,265	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託
	その他		41,102	
防衛省	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	36,471	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	その他		26,030	
その他			135,794	
合計			2,809,038	

（注）予算の（目）ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(6)　地方交付税交付金等の明細

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	ア. 地方交付税交付金			
	地方交付税交付金	道府県、市町村	19,006,955	「地方交付税法」に基づき、地方公共団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付
	イ. 地方特例交付金			
	地方特例交付金	都道府県、市町村、特別区	204,500	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するために交付
	その他		12,400	
	ウ. 地方譲与税譲与金			
	特別法人事業譲与税譲与金	都道府県	2,174,384	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づき、特別法人事業税（令和2年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。）の収入額に相当する額を譲与
	自動車重量譲与税譲与金	市町村（特別区含む）、都道府県	298,098	「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の1,000分の431に相当する額を譲与
	地方揮発油譲与税譲与金	都道府県、市町村（特別区含む）	222,317	「地方揮発油譲与税法」に基づき、地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与
	森林環境譲与税譲与金	市町村（特別区含む）、都道府県	50,000	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、森林環境税の収入額に相当する額を譲与
	その他		30,354	
合計			21,999,011	

（注1）森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の課税が令和6年度から開始されることから、令和2年度（令和元年度原資の借入金の償還を含む）から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与される。

（注2）支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(7)　運営費交付金の明細

（単位：百万円）

所管	相手先	金額	支出目的
ア．独立行政法人等			
総務省	情報通信研究機構	38,161	
	その他	7,683	
法務省	日本司法支援センター	17,142	
外務省	国際協力機構	173,274	
	国際交流基金	13,981	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	164,604	
	日本原子力研究開発機構	136,621	
	科学技術振興機構	103,363	
	国立高等専門学校機構	62,800	
	理化学研究所	55,951	
	海洋研究開発機構	36,188	
	日本学術振興会	27,413	
	量子科学技術研究開発機構	25,931	
	日本スポーツ振興センター	19,932	
	物質・材料研究機構	16,664	
	日本学生支援機構	15,884	
	日本芸術文化振興会	11,798	
	防災科学技術研究所	10,881	
	その他	39,386	
厚生労働省	日本年金機構	311,948	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	70,812	
	国立国際医療研究センター	32,879	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	労働者健康安全機構	11,232	
	その他	40,406	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	64,495	
	水産研究・教育機構	17,186	
	森林研究・整備機構	10,200	
	その他	25,775	
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	173,414	
	産業技術総合研究所	65,429	
	エネルギー・金属鉱物資源機構	61,887	
	日本貿易振興機構	41,759	
	中小企業基盤整備機構	18,553	
	情報処理推進機構	13,516	
	工業所有権情報・研修館	10,560	
	その他	9,659	
国土交通省	国際観光振興機構	13,324	
	土木研究所	11,588	
	その他	30,176	
環境省	国立環境研究所	17,524	
	その他	8,298	
その他		17,100	
小計		2,055,396	
イ．国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	81,660	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	京都大学	56,175	
	東北大学	46,063	
	大阪大学	44,771	
	東海国立大学機構	42,650	
	九州大学	39,325	
	筑波大学	37,178	

（単位：百万円）

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	北海道大学	36,726	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	広島大学	26,068	
	自然科学研究機構	25,535	
	東京工業大学	21,734	
	情報・システム研究機構	21,535	
	神戸大学	20,874	
	高エネルギー加速器研究機構	19,318	
	千葉大学	18,147	
	岡山大学	18,069	
	金沢大学	16,345	
	長崎大学	16,286	
	新潟大学	15,833	
	鹿児島大学	15,507	
	熊本大学	13,856	
	信州大学	13,659	
	東京医科歯科大学	13,554	
	山口大学	12,505	
	愛媛大学	12,414	
	富山大学	12,281	
	徳島大学	12,151	
	人間文化研究機構	11,689	
	群馬大学	11,482	
	琉球大学	11,391	
	山形大学	11,174	
	三重大学	10,994	
	鳥取大学	10,697	
	島根大学	10,372	
	香川大学	10,282	
	弘前大学	10,278	
	佐賀大学	10,052	
	その他	266,403	
小計		1,085,053	
合計		3,140,449	

（注）交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

3　資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1)　所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	739,591	1,175,741	418,921	△9,344	62,388	2,197,075	6,334	218,888	△26,481,758	1,014,792	10,769,770
本年度業務費用合計	△7,669	△133,127	△310,907	△15,951	△147,979	△5,286,914	△160,110	△19,267	△26,249,165	△824,774	△1,016,522
財源	6,170	129,256	306,729	16,468	144,575	5,299,682	161,422	△42,260	26,369,526	809,857	978,355
租税等財源	－	－	－	－	－	－	－	－	4,733,462	－	－
その他の財源	－	2,098	105,250	11	801	1,064,272	31	454	201,177	101,423	34,201
配賦財源	6,170	127,157	201,478	16,456	143,773	4,235,410	161,391	△42,715	21,434,885	708,433	944,154
資産評価差額	27,103	22,691	11,425	42	521	24,082	－	△138	518,165	22,031	87,991
為替換算差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公的年金預り金の変動に伴う増減	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他資産・負債差額の増減	△7,843	0	△546	△518	7,220	15,816	△208	△243	△54,196	5,832	89,506
本年度末資産・負債差額	757,353	1,194,563	425,621	△9,303	66,726	2,249,741	7,437	156,979	△25,897,428	1,027,739	10,909,101

（単位：百万円）

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	**合算合計**
前年度末資産・負債差額	△916,446,595	14,905,404	9,523,968	14,572,418	1,009,377	169,323,453	1,053,747	13,937,394	17	△702,008,411
本年度業務費用合計	△8,784,540	△6,647,359	△90,897,594	△3,520,320	△10,728,496	△8,997,539	△750,275	△6,092,097	207,158	△170,383,457
財源	△11,337,951	6,603,649	92,448,110	3,598,252	9,606,866	8,517,351	752,332	7,157,260	△181,779	151,343,875
租税等財源	72,653,739	－	－	－	－	－	－	－	－	77,387,202
その他の財源	8,234,911	88,095	61,040,159	910,836	869,165	1,223,377	160,098	102,084	△181,779	73,956,672
配賦財源	△92,226,602	6,515,554	31,407,950	2,687,415	8,737,701	7,293,973	592,234	7,055,176	－	－
資産評価差額	711,725	944,598	201,525	6,382	1,220,663	581,058	16,272	63,222	△2,864	4,456,502
為替換算差額	21,327,904	－	－	－	－	－	－	－	－	21,327,904
公的年金預り金の変動に伴う増減	－	－	△2,475,499	－	－	－	－	－	－	△2,475,499
その他資産・負債差額の増減	1,385,277	12,029	△135,952	78,277	△1,309,326	1,656,491	202,706	78,970	△23,434	1,999,859
本年度末資産・負債差額	△913,144,180	15,818,322	8,664,558	14,735,010	△200,915	171,080,814	1,274,783	15,144,750	△902	△695,739,226

(2)　会計別の資産・負債差額の増減の明細

	一般会計	交付税及び譲与税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融資	エネルギー対策	労働保険	年金
前年度末資産・負債差額	△741,308,569	△31,311,636	4,073	19,110,000	44,532,512	18,376,686	△4,931,262	2,431,737	11,817,222
本年度業務費用合計	△104,401,628	△22,049,573	△109,682	△8,189,058	△4,527	△1,227,345	△2,542,153	△3,838,008	△68,816,990
財源	83,368,611	22,854,933	109,981	8,188,609	4,791,016	1,046,755	1,361,552	4,546,451	69,918,858
租税等財源	72,076,146	4,733,462	－	116,100	－	－	－	－	－
その他の財源	11,292,464	18,121,470	109,981	8,072,508	4,791,016	1,046,755	1,361,552	4,546,451	69,918,858
配賦財源	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	3,446,995	－	－	11,718	△1,194,518	1,571,688	403,078	△20,280	151,262
為替換算差額	－	－	－	－	21,327,904	－	－	－	－
公的年金預り金の変動に伴う増減	－	－	－	－	－	－	－	－	△2,475,499
その他資産・負債差額の増減	3,064,995	－	－	8,793,166	△4,035,447	△200,118	△1,102,406	209	－
本年度末資産・負債差額	△755,829,595	△30,506,275	4,372	27,914,437	65,416,940	19,567,666	△6,811,191	3,120,110	10,594,853

（単位：百万円）

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	**合算合計**
前年度末資産・負債差額	197,447	△1,125,046	130,232	2,955,280	△3,777,108	△19,109,983	△702,008,411
本年度業務費用合計	△744,832	△280	△137,890	△372,158	△517,114	42,567,786	△170,383,457
財源	760,615	36,956	164,052	326,255	642,341	△46,773,118	151,343,875
租税等財源	－	－	－	－	461,491	－	77,387,202
その他の財源	760,615	36,956	164,052	326,255	180,849	△46,773,118	73,956,672
配賦財源	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	△ 0	－	1,234	62,843	37,063	△14,583	4,456,502
為替換算差額	－	－	－	－	－	－	21,327,904
公的年金預り金の変動に伴う増減	－	－	－	－	－	－	△2,475,499
その他資産・負債差額の増減	△8,445	－	－	1,937	70,485	△4,584,517	1,999,859
本年度末資産・負債差額	204,784	△1,088,370	157,630	2,974,157	△3,544,331	△27,914,416	△695,739,226

(3)　租税等財源の明細

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	特別法人事業税	2,171,415
		地方法人税	2,013,514
		自動車重量税	291,840
		地方揮発油税	221,008
		航空機燃料税	14,341
		特別とん税	11,471
		地方法人特別税	5,419
		石油ガス税	4,450
財務省	一般会計	消費税	23,092,257
		所得税	22,052,956
		法人税	15,860,615
		相続税	3,566,321
		揮発油税	2,065,576
		酒税	1,181,389
		たばこ税	959,097
		関税	910,300
		石油石炭税	596,588
		自動車重量税	385,283
		電源開発促進税	307,500
		国際観光旅客税	39,945
		航空機燃料税	32,268
		とん税	9,177
		石油ガス税	4,450
		地価税	9
		印紙収入	1,012,406
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税	116,100
	東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	461,491
合計			77,387,202

(4)　その他の財源の明細

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	2,098
裁判所	一般会計	雑入等	105,250
会計検査院	一般会計	弁償及返納金等	11
内閣	一般会計	弁償及返納金等	796
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	5
内閣府	一般会計	雑納付金	105,258
		弁償及返納金	100,274
		懲罰及没収金等	76,028
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の財源	0
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	1,383
	年金特別会計	拠出金収入	719,701
		その他の財源等	61,457
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	168
デジタル庁	一般会計	弁償及返納金等	31
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	454
総務省	一般会計	電波利用料収入等	146,806
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	50,000
		東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	4,371
法務省	一般会計	許可及手数料等	101,423
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	許可及手数料等	34,201
財務省	一般会計	日本銀行納付金	2,172,854
		配当金収入等	161,747
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	81,443
	国債整理基金特別会計	配当金収入等	8,354
	外国為替資金特別会計	運用益	4,482,986
		外国為替等売買差益	308,018
		その他の財源	6
	財政投融資特別会計	運用益	571,711
		配当金収入	291,630
		納付金収入	140,844
		一般会計からの受入等	15,306
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	7
文部科学省	一般会計	雑入等	87,533
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	175
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	386
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	1,220,231
		独立行政法人国立病院機構特別国庫納付金等	77,046
	労働保険特別会計	保険料収入	4,073,050
		その他の財源等	243,810
	年金特別会計	保険料収入	48,306,621
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,402,701
		拠出金収入	2,145,701
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	440,000
		その他の財源等	130,425
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	570
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	363,053
		公共事業費負担金等	136,463
	食料安定供給特別会計	食糧等売払収入	377,707
		納付金収入等	28,733
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源等	4,878
経済産業省	一般会計	防衛力強化弁償及返納金	318,550
		弁償及返納金等	44,802
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	341,187
	特許特別会計	特許料等収入	134,067
		特許印紙収入等	29,968
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	587
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	708,368
		受託調査試験及役務収入等	220,299
	自動車安全特別会計	空港使用料収入	171,695
	自動車安全特別会計	その他の財源等	120,139
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源等	2,874
環境省	一般会計	弁償及返納金等	6,007
	エネルギー対策特別会計	雑収入	2,849
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	150,868
		雑収入等	372
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	102,083
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0
相殺消去等			△ 181,779
合計			73,956,672

(5) 資産評価差額の明細

（単位：百万円）

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	7,886,970	△ 8,757,815	△ 870,844	
（市場価格のあるもの）	8,277,360	△ 9,164,140	△ 886,780	時価評価に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	△ 390,389	406,325	15,935	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	－	12,078	12,078	
土地	－	12,078	12,078	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	－	21	21	
不動産の信託の受益権	－	21	21	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	－	400,249	400,249	
国有財産（公共用財産を除く）	－	399,565	399,565	
行政財産	－	358,043	358,043	
土地	－	343,903	343,903	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	14,140	14,140	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	－	41,521	41,521	
土地	－	42,762	42,762	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	△ 1,240	△ 1,240	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
物品	－	684	684	
美術品	－	684	684	物品管理簿の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	－	△ 44	△ 44	
国有財産	－	△ 44	△ 44	
行政財産	－	△ 44	△ 44	
地上権等	－	27	27	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	－	△ 72	△ 72	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	－	△ 0	△ 0	
地上権等	－	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	－	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 33,112,882	38,153,990	5,041,107	
（市場価格のあるもの）	△ 6,639,452	8,611,693	1,972,240	時価評価に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	△ 26,473,430	29,542,297	3,068,866	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	－	△ 123,201	△ 123,201	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
相殺消去等	△ 2,864	－	△ 2,864	
合計	△ 25,228,777	29,685,279	4,456,502	

(6) 為替換算差額の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	19,480,595	21,327,904	40,808,499	外国為替資金特別会計の外貨建資産及び負債の為替換算によるもの
合計	19,480,595	21,327,904	40,808,499	

(7)　公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

ア　全体

（単位：百万円）

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,849,772	1,719,655	9,569,427
運用寄託金	114,716,624	913,151	115,629,775
未収金	57,903	△ 8,711	49,192
未収収益	4	2	6
未収保険料	3,759,966	△ 27,264	3,732,702
他会計繰入未収金	5,473,126	92,270	5,565,396
貸倒引当金	△ 936,644	114,240	△ 822,403
出資金	240,292	△ 41,707	198,585
（控除）			
未払金	3,883,791	51,850	3,935,642
他会計繰入未済金	4,246,238	234,286	4,480,524
合計	123,031,015	2,475,499	125,506,514

イ　厚生年金

（単位：百万円）

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,488,782	1,572,872	9,061,654
運用寄託金	107,213,994	811,319	108,025,314
未収金	57,710	△ 8,683	49,027
未収収益	3	1	5
未収保険料	3,061,120	33,057	3,094,177
他会計繰入未収金	4,664,860	70,990	4,735,850
貸倒引当金	△ 387,953	56,657	△ 331,295
出資金	227,651	△ 39,523	188,127
（控除）			
未払金	3,847,488	57,529	3,905,017
他会計繰入未済金	3,686,001	175,800	3,861,801
合計	114,792,679	2,263,362	117,056,042

ウ　国民年金

（単位：百万円）

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	360,990	146,783	507,773
運用寄託金	7,502,629	101,831	7,604,461
未収金	192	△ 27	165
未収収益	0	0	0
未収保険料	698,846	△ 60,321	638,525
他会計繰入未収金	808,266	21,279	829,545
貸倒引当金	△ 548,691	57,582	△ 491,108
出資金	12,641	△ 2,183	10,457
（控除）			
未払金	36,303	△ 5,678	30,624
他会計繰入未済金	560,237	58,485	618,723
合計	8,238,336	212,136	8,450,472

(8)　その他資産・負債差額の増減の明細

（単位：百万円）

区分	所管	相手先	金額
公共用財産の受入	国土交通省等	地方公共団体等	1,685,154
国税収納金整理資金	財務省		152,260
貨幣回収準備資金	財務省		△ 30,378
発行済貨幣額	財務省	貨幣保有者	39,162
交付国債の発行	財務省		△ 8,120
財産の無償所管換（受）	財務省ほか	独立行政法人等	718,704
財産の無償所管換（渡）	財務省ほか	独立行政法人等	△ 671,017
その他（誤謬訂正等）			114,094
合計			1,999,859

4　区分別収支計算書の内容に関する明細

(1)　所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	－	－	－	－	－	－	－	－	4,733,462	－	－
配賦財源	6,170	127,157	201,478	16,456	143,773	4,235,410	161,391	△42,715	21,434,885	708,433	944,154
その他の収入	－	2,105	107,917	12	803	1,075,588	31	511	200,326	104,742	34,509
前年度剰余金受入	－	－	－	－	－	285,286	－	219,540	1,839,403	－	－
資金からの受入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	92,341	－	－	－	－	－
財源合計	6,170	129,263	309,396	16,469	144,576	5,688,626	161,422	177,337	28,208,078	813,175	978,663
人件費	－	△79,599	△250,795	△12,335	△22,163	△170,050	△8,222	△2,266	△49,227	△500,568	△100,404
恩給給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	△81,251	－	－
基礎年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国民年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
厚生年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保険料等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
失業等給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
育児休業給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
雇用安定等給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の社会保障費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（再）保険費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用施設整備費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金等	－	－	－	－	－	△4,736,587	△18,237	△8,755	△3,945,987	△4,296	△45,631
委託費等	－	△144	△122	△9	△75,785	△128,056	△203	△4,581	△130,429	△34,663	△467,126
地方交付税交付金等	－	－	－	－	－	－	－	－	△21,999,011	－	－
運営費交付金	－	－	－	－	－	△12,112	－	－	△45,845	△17,142	△187,256
貸付けによる支出	－	－	△2,769	－	－	△578	－	－	－	－	△19
出資による支出	－	－	－	－	－	△1,207	－	△100	－	－	－
庁費等の支出	－	△30,049	△29,595	△3,176	△32,789	△155,987	△133,678	△3,786	△82,131	△134,715	△132,912
有価証券の取得による支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	△4,496	△17,376	△11,910	△426	△3,872	△30,796	△221	△120	△1,770	△93,815	△37,564
資金への繰入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△4,496	△127,169	△295,193	△15,947	△134,612	△5,235,377	△160,564	△19,610	△26,335,654	△785,200	△970,915
公共用財産用地に係る支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産施設に係る支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の施設整備支出	△1,626	△1,370	△13,819	△521	△9,952	△21,571	△4	△417	△1,053	△24,569	△2,941
施設整備支出合計	△1,626	△1,370	△13,819	△521	△9,952	△21,571	△4	△417	△1,053	△24,569	△2,941
業務支出合計	△6,122	△128,540	△309,012	△16,469	△144,564	△5,256,948	△160,568	△20,027	△26,336,707	△809,770	△973,856
業務収支	48	723	383	－	12	431,678	853	157,310	1,871,370	3,405	4,807
公債の発行による収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公債の償還による支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
政府短期証券の発行による収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
政府短期証券の償還による支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
借入による収入	－	－	－	－	－	－	－	－	28,977,403	－	－
借入金の返済による支出	－	－	－	－	－	－	－	－	△29,612,295	－	－
預託金の受入による収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
預託金の払戻による支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫余裕金の受入による収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫余裕金の返還による支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	△48	△617	△379	－	△12	△11,459	△767	△7	－	△2,360	△3,958
預託金利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
利息の支払額（預託金利息を除く）	－	△105	△4	－	－	△227	△86	△1	△8,869	△1,044	△848
公債事務取扱に係る支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金からの受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金への繰入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財務収支	△48	△723	△383	－	△12	△11,687	△853	△8	△643,761	△3,405	△4,807
本年度収支	－	－	－	－	－	419,990	－	157,301	1,227,609	－	－
資金への繰入（決算処理によるもの）	－	－	－	－	－	△128,618	－	－	－	－	－
翌年度一般会計への繰入等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
収支に関する換算差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入	－	－	－	－	－	291,372	－	157,301	1,227,609	－	－
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入の預託金への運用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
収支に関する換算差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金本年度末残高	－	－	－	－	－	598,941	－	－	－	－	－
その他歳計外現金・預金本年度末残高	－	－	51,018	－	－	18	－	－	－	1,592,228	－
国庫余裕金の繰替使用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末現金・預金残高	－	－	51,018	－	－	890,332	－	157,301	1,227,609	1,592,228	－

（単位：百万円）

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	72,653,739	－	－	－	－	－	－	－	－	77,387,202
配賦財源	△92,226,602	6,515,554	31,407,950	2,687,415	8,737,701	7,293,973	592,234	7,055,176	－	－
その他の収入	2,166,708,575	219,349	60,695,143	924,283	924,587	1,305,635	360,782	106,219	△2,158,222,973	74,548,149
前年度剰余金受入	49,996,231	14,476	649,901	110,843	717,419	141,289	208,767	－	△21,379,304	32,803,857
資金からの受入（予算上措置されたもの）	－	－	2,484,520	11,300	－	5,230	－	－	9,618,944	12,212,337
財源合計	2,197,131,944	6,749,379	95,237,516	3,733,842	10,379,708	8,746,128	1,161,785	7,161,395	△2,169,983,333	196,951,547
人件費	△706,276	△90,741	△310,174	△178,660	△93,583	△392,714	△33,017	△2,255,322	10	△5,256,114
恩給給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△81,251
基礎年金給付費	－	－	△24,694,482	－	－	－	－	－	－	△24,694,482
国民年金給付費	－	－	△207,498	－	－	－	－	－	－	△207,498
厚生年金給付費	－	－	△23,636,529	－	－	－	－	－	－	△23,636,529
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	△4,755,918	－	－	－	－	－	－	△4,755,918
保険料等交付金	－	－	△11,023,400	－	－	－	－	－	－	△11,023,400
失業等給付費	－	－	△1,193,138	－	－	－	－	－	－	△1,193,138
育児休業給付費	－	－	△749,373	－	－	－	－	－	－	△749,373
雇用安定等給付費	－	－	△211,431	－	－	－	－	－	－	△211,431
その他の社会保障費	－	－	△858,633	－	－	－	－	－	△534,707	△1,393,340
（再）保険費等	△9,228	－	－	△21,571	－	△497	－	－	－	△31,297
公共用施設整備費等	－	－	－	△1	－	△85,502	－	－	－	△85,504
補助金等	△76,497	△4,546,272	△20,726,001	△1,542,151	△9,339,812	△4,139,750	△306,762	△194,063	－	△49,630,808
委託費等	△121,581	△83,757	△320,811	△785,464	△408,669	△12,353	△82,367	△62,501	－	△2,718,629
地方交付税交付金等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△21,999,011
運営費交付金	△1,190	△1,812,475	△467,279	△117,658	△394,781	△55,088	△25,822	△3,798	－	△3,140,449
貸付けによる支出	△14,452,756	△100,303	－	－	－	△41,806	－	－	14,452,756	△145,476
出資による支出	△427,230	－	△174	△10,618	△125,885	△1,546	△6,150	－	－	△572,911
庁費等の支出	△259,365	△63,529	△483,253	△185,464	△109,110	△493,476	△277,884	△3,105,825	434	△5,716,297
有価証券の取得による支出	△2,137,669,560	－	－	－	－	－	－	－	2,137,669,560	－
その他の支出	△2,273,812	△32,656	△743,386	△423,434	△211,708	△28,585	△5,360	△27,530	2,704,712	△1,244,133
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△4,492,548	－	△16,943	－	－	－	－	－	△2,995,925	△7,505,417
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△2,160,490,047	△6,729,737	△90,398,431	△3,265,023	△10,683,550	△5,251,321	△737,365	△5,649,041	2,151,296,840	△165,992,418
公共用財産用地に係る支出	－	－	－	△700	－	△184,562	－	－	－	△185,262
公共用財産施設に係る支出	－	－	－	△179,490	－	△2,703,793	－	－	－	△2,883,283
その他の施設整備支出	△21,368	△351	△5,996	△103,769	△15,575	△518,146	△6,193	△1,512,353	－	△2,261,602
施設整備支出合計	△21,368	△351	△5,996	△283,959	△15,575	△3,406,502	△6,193	△1,512,353	－	△5,330,149
業務支出合計	△2,160,511,415	△6,730,088	△90,404,428	△3,548,983	△10,699,126	△8,657,824	△743,558	△7,161,395	2,151,296,840	△171,322,567
業務収支	36,620,528	19,291	4,833,088	184,859	△319,418	88,304	418,226	－	△18,686,492	25,628,980
公債の発行による収入	191,915,645	－	－	－	1,540,080	－	－	－	△570	193,455,155
公債の償還による支出	△181,432,067	－	－	－	△377,200	－	－	－	434,888	△181,374,379
政府短期証券の発行による収入	329,673,331	－	－	173,000	1,160,400	－	－	－	△329,673,331	1,333,400
政府短期証券の償還による支出	△323,930,320	－	－	△234,000	△1,160,400	－	－	－	323,930,320	△1,394,400
借入による収入	－	－	1,434,834	306,741	8,566,043	115,524	－	－	△6,191,486	33,209,060
借入金の返済による支出	△32,810,240	－	△1,436,701	△348,629	△8,438,912	△31,264	－	－	40,455,983	△32,222,060
預託金の受入による収入	52,031,909	－	－	－	－	－	－	－	△52,031,909	－
預託金の払戻による支出	△53,555,950	－	－	－	－	－	－	－	53,555,950	－
国庫余裕金の受入による収入	43,700,000	－	－	－	－	－	－	－	△43,700,000	－
国庫余裕金の返還による支出	△48,600,000	－	－	－	－	－	－	－	48,600,000	－
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	△8,630	△1,400	－	△2,661	－	△11,022	－	－	－	△43,327
預託金利息	△129,431	－	－	－	－	－	－	－	99,080	△30,350
利息の支払額（預託金利息を除く）	△8,146,129	△25	△3,881	△640	△337	△1,900	－	－	14,839	△8,149,262
公債事務取扱に係る支出	△17,351	－	－	△0	△17	－	－	－	18	△17,351
資金からの受入	5,616,013	－	－	－	－	－	－	－	575,472	6,191,486
資金への繰入	△1,411,039	－	－	－	－	－	－	－	△6,822,192	△8,233,232
その他収入	34,582,005	－	－	－	－	－	－	－	△34,582,005	－
財務収支	7,477,745	△1,425	△5,747	△106,190	1,289,655	71,335	－	－	△5,334,941	2,724,738
本年度収支	44,098,274	17,865	4,827,340	78,668	970,237	159,639	418,226	－	△24,021,434	28,353,719
資金への繰入（決算処理によるもの）	－	－	△3,794,337	△2,222	－	△3,436	－	－	△1,503,368	△5,431,982
翌年度一般会計への繰入等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
収支に関する換算差額	2,101,317	－	－	－	－	－	－	－	△2,101,317	－
翌年度歳入繰入	46,199,592	17,865	1,033,003	76,446	970,237	156,203	418,226	－	△27,626,119	22,921,736
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	24,357,927	－	－	－	－	－	－	－	－	24,357,927
翌年度歳入繰入の預託金への運用	－	－	－	－	－	－	－	－	△536,671	△536,671
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△75,276	－	－	－	－	－	－	－	－	△75,276
収支に関する換算差額	－	－	－	－	－	－	－	－	2,101,317	2,101,317
資金本年度末残高	2,397,928	－	23,733,334	179,148	58,295	158,544	－	6,823	5,501,393	32,634,409
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,498	706	87	84	－	6,809	－	5,351	－	1,658,802
国庫余裕金の繰替使用	－	－	－	－	－	－	－	－	△17,700,000	△17,700,000
本年度末現金・預金残高	72,882,669	18,571	24,766,424	255,679	1,028,532	321,556	418,226	12,174	△38,260,080	65,362,244

(2)　会計別の区分別収支の明細

	一般会計	交付税及び譲与税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融資	エネルギー対策	労働保険	年金
租税等収入	72,076,146	4,733,462	－	116,100	－	－	－	－	－
配賦財源	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の収入	11,783,554	17,338,291	109,166	231,300,011	2,144,738,639	19,383,431	1,386,232	4,312,994	69,476,242
前年度剰余金受入	21,343,914	1,845,963	－	3,066,962	18,905,781	6,666,175	871,964	520,782	401,709
資金からの受入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	－	－	－	2,576,862
財源合計	105,203,616	23,917,718	109,166	234,483,074	2,163,644,421	26,049,607	2,258,197	4,833,776	72,454,815
人件費	△5,041,751	△3	△61	－	△418	△3,509	△8,877	△84,882	△4,548
恩給給付費	△81,251	－	－	－	－	－	－	－	－
基礎年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	△24,694,482
国民年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	△207,498
厚生年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	△23,636,529
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	△4,755,918
保険料等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	△11,023,400
失業等給付費	－	－	－	－	－	－	－	△1,193,138	－
育児休業給付費	－	－	－	－	－	－	－	△749,373	－
雇用安定等給付費	－	－	－	－	－	－	－	△211,431	－
その他の社会保障費	－	－	－	－	－	－	－	△856,493	△2,139
（再）保険費等	－	－	△9,228	－	－	－	－	－	－
公共用施設整備費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金等	△44,176,823	－	－	－	－	－	△1,584,870	△84,724	△3,520,784
委託費等	△1,980,729	△41,510	－	－	－	－	△266,681	△85,613	△88,745
地方交付税交付金等	－	△21,999,011	－	－	－	－	－	－	－
運営費交付金	△2,433,407	－	－	－	－	－	△287,430	△82,999	△311,948
貸付けによる支出	△119,427	－	－	－	△402,409	△14,050,346	－	－	－
出資による支出	△196,614	－	－	－	－	△327,570	△48,555	－	－
庁費等の支出	△5,027,344	△42	△5	－	△3,872	△2,357	△15,631	△171,113	△70,588
有価証券の取得による支出	－	－	－	－	△2,137,669,560	－	－	－	－
その他の支出	△33,284,338	△34	△0	△231,413,090	△6,104,058	△686,725	△7,017	△123,376	△68,346
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△4,492,548	－	－	－	－	－	－	△16,943	－
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△96,834,235	△22,040,602	△9,295	△231,413,090	△2,144,180,320	△15,070,509	△2,219,063	△3,660,090	△68,384,931
公共用財産用地に係る支出	△185,262	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産施設に係る支出	△2,882,332	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の施設整備支出	△2,141,153	－	－	－	－	△12,271	△14,707	△1,799	－
施設整備支出合計	△5,208,748	－	－	－	－	△12,271	△14,707	△1,799	－
業務支出合計	△102,042,983	△22,040,602	△9,295	△231,413,090	△2,144,180,320	△15,082,780	△2,233,771	△3,661,889	△68,384,931
業務収支	3,160,632	1,877,116	99,870	3,069,983	19,464,100	10,966,826	24,426	1,171,887	4,069,883
公債の発行による収入	34,997,999	－	－	－	570	2,995,925	1,540,080	－	－
公債の償還による支出	△17,761,298	－	－	－	△57,688	△9,298,126	△377,200	－	－
政府短期証券の発行による収入	－	－	－	－	329,673,331	－	1,160,400	－	－
政府短期証券の償還による支出	－	－	－	－	△322,535,920	－	△1,160,400	－	－
借入による収入	－	28,977,403	－	－	－	－	8,566,043	－	1,434,834
借入金の返済による支出	△309,490	△29,612,295	－	－	－	－	△8,438,912	－	△1,436,701
預託金の受入による収入	－	－	－	－	－	60,616,433	－	－	－
預託金の払戻による支出	－	－	－	－	－	△57,835,862	－	－	－
国庫余裕金の受入による収入	－	－	－	－	43,700,000	－	－	－	－
国庫余裕金の返還による支出	－	－	－	－	△48,600,000	－	－	－	－
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	△31,799	－	－	－	－	△8,630	－	－	－
預託金利息	－	－	－	－	－	△157,714	－	－	－
利息の支払額（預託金利息を除く）	△7,416,866	△8,869	－	－	△566	△529,890	△337	－	△3,881
公債事務取扱に係る支出	△16,410	－	－	－	△305	△628	△17	－	－
資金からの受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金への繰入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財務収支	9,462,133	△643,761	－	－	2,179,420	△4,218,493	1,289,655	－	△5,747
本年度収支	12,622,766	1,233,355	99,870	3,069,983	21,643,520	6,748,332	1,314,081	1,171,887	4,064,135
資金への繰入（決算処理によるもの）	－	－	△99,870	－	－	－	－	△646,711	△3,276,244
翌年度一般会計への繰入等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
収支に関する換算差額	－	－	－	－	2,101,317	－	－	－	－
翌年度歳入繰入	12,622,766	1,233,355	－	3,069,983	23,744,838	6,748,332	1,314,081	525,175	787,891
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	－	－	－	24,357,927	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入の預託金への運用	－	－	－	－	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	－	－	－	△75,276	－	－	－	－	－
収支に関する換算差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金本年度末残高	6,819,665	－	2,080,004	－	－	－	58,295	10,228,528	14,103,747
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,655,299	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫余裕金の繰替使用	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末現金・預金残高	21,097,731	1,233,355	2,080,004	27,352,633	23,744,838	6,748,332	1,372,376	10,753,704	14,891,638

（単位：百万円）

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
租税等収入	－	－	－	－	461,491	－	77,387,202
配賦財源	－	－	－	－	－	－	－
その他の収入	773,323	342,956	161,521	332,040	180,454	△2,427,070,711	74,548,149
前年度剰余金受入	108,916	－	74,835	141,289	219,540	△21,363,979	32,803,857
資金からの受入（予算上措置されたもの）	11,300	－	－	5,230	－	9,618,944	12,212,337
財源合計	893,540	342,956	236,356	478,560	861,487	△2,438,815,746	196,951,547
人件費	△1,250	－	△34,636	△69,003	△7,183	10	△5,256,114
恩給給付費	－	－	－	－	－	－	△81,251
基礎年金給付費	－	－	－	－	－	－	△24,694,482
国民年金給付費	－	－	－	－	－	－	△207,498
厚生年金給付費	－	－	－	－	－	－	△23,636,529
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	－	－	－	－	△4,755,918
保険料等交付金	－	－	－	－	－	－	△11,023,400
失業等給付費	－	－	－	－	－	－	△1,193,138
育児休業給付費	－	－	－	－	－	－	△749,373
雇用安定等給付費	－	－	－	－	－	－	△211,431
その他の社会保障費	－	－	－	－	－	△534,707	△1,393,340
（再）保険費等	△21,571	－	－	△497	－	－	△31,297
公共用施設整備費等	△1	－	－	△85,502	－	－	△85,504
補助金等	△64,628	－	△637	△17,960	△180,379	－	△49,630,808
委託費等	△227,326	－	△3,750	△2,803	△21,469	－	△2,718,629
地方交付税交付金等	－	－	－	－	－	－	△21,999,011
運営費交付金	－	－	△10,560	△11,735	△2,368	－	△3,140,449
貸付けによる支出	－	－	－	△26,048	△1	14,452,756	△145,476
出資による支出	－	－	－	－	△172	－	△572,911
庁費等の支出	△11,526	－	△87,987	△91,511	△235,882	1,566	△5,716,297
有価証券の取得による支出	－	－	－	－	－	2,137,669,560	－
その他の支出	△414,878	△342,956	△974	△11,210	△65,937	271,278,813	△1,244,133
資金への繰入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	△2,995,925	△7,505,417
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△741,183	△342,956	△138,546	△316,273	△513,393	2,419,872,074	△165,992,418
公共用財産用地に係る支出	－	－	－	－	－	－	△185,262
公共用財産施設に係る支出	－	－	－	－	△951	－	△2,883,283
その他の施設整備支出	△7,544	－	△1	△82,362	△1,762	－	△2,261,602
施設整備支出合計	△7,544	－	△1	△82,362	△2,714	－	△5,330,149
業務支出合計	△748,727	△342,956	△138,547	△398,636	△516,107	2,419,872,074	△171,322,567
業務収支	144,812	－	97,809	79,923	345,380	△18,943,672	25,628,980
公債の発行による収入	－	－	－	－	－	153,920,579	193,455,155
公債の償還による支出	－	－	－	－	△187,778	△153,692,287	△181,374,379
政府短期証券の発行による収入	173,000	－	－	－	－	△329,673,331	1,333,400
政府短期証券の償還による支出	△234,000	－	－	－	－	322,535,920	△1,394,400
借入による収入	741	－	－	115,524	－	△5,885,486	33,209,060
借入金の返済による支出	△5,828	－	－	△31,264	－	7,612,433	△32,222,060
預託金の受入による収入	－	－	－	－	－	△60,616,433	－
預託金の払戻による支出	－	－	－	－	－	57,835,862	－
国庫余裕金の受入による収入	－	－	－	－	－	△43,700,000	－
国庫余裕金の返還による支出	－	－	－	－	－	48,600,000	－
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	－	－	－	△2,844	△53	－	△43,327
預託金利息	－	－	－	－	－	127,363	△30,350
利息の支払額（預託金利息を除く）	△56	－	－	△1,698	△209	△186,886	△8,149,262
公債事務取扱に係る支出	△0	－	－	－	△37	49	△17,351
資金からの受入	－	－	－	－	－	6,191,486	6,191,486
資金への繰入	－	－	－	－	－	△8,233,232	△8,233,232
その他収入	－	－	－	－	－	－	－
財務収支	△66,143	－	－	79,715	△188,078	△5,163,961	2,724,738
本年度収支	78,668	－	97,809	159,639	157,301	△24,107,634	28,353,719
資金への繰入（決算処理によるもの）	△2,222	－	－	△3,436	－	△1,403,497	△5,431,982
翌年度一般会計への繰入等	△1,880	－	－	－	－	1,880	－
収支に関する換算差額	－	－	－	－	－	△2,101,317	－
翌年度歳入繰入	74,565	－	97,809	156,203	157,301	△27,610,568	22,921,736
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	－	－	－	－	－	－	24,357,927
翌年度歳入繰入の預託金への運用	－	－	－	－	－	△536,671	△536,671
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	－	－	－	－	－	－	△75,276
収支に関する換算差額	－	－	－	－	－	2,101,317	2,101,317
資金本年度末残高	179,148	－	－	158,544	－	△993,525	32,634,409
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,880	－	－	3,502	－	△1,880	1,658,802
国庫余裕金の繰替使用	－	－	－	－	－	△17,700,000	△17,700,000
本年度末現金・預金残高	255,595	－	97,809	318,250	157,301	△44,741,327	65,362,244

(3)　租税等収入の明細

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	特別法人事業税	2,171,415
		地方法人税	2,013,514
		自動車重量税	291,840
		地方揮発油税	221,008
		航空機燃料税	14,341
		特別とん税	11,471
		地方法人特別税	5,419
		石油ガス税	4,450
財務省	一般会計	消費税	23,092,257
		所得税	22,052,956
		法人税	15,860,615
		相続税	3,566,321
		揮発油税	2,065,576
		酒税	1,181,389
		たばこ税	959,097
		関税	910,300
		石油石炭税	596,588
		自動車重量税	385,283
		電源開発促進税	307,500
		国際観光旅客税	39,945
		航空機燃料税	32,268
		とん税	9,177
		石油ガス税	4,450
		地価税	9
		印紙収入	1,012,406
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税	116,100
	東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	461,491
合計			77,387,202

(4)　その他の収入の明細

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	2,105
裁判所	一般会計	雑入等	107,917
会計検査院	一般会計	弁償及返納金等	12
内閣	一般会計	弁償及返納金等	798
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	5
内閣府	一般会計	雑納付金	105,345
		防衛力強化弁償及返納金	100,274
		懲罰及没収金等	88,072
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の収入	0
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	1,383
	年金特別会計	業務対価見合収入	718,742
		その他の収入等	60,542
	東日本大震災復興特別会計	貸付金の回収による収入等	1,226
デジタル庁	一般会計	弁償及返納金等	31
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	511
総務省	一般会計	雑納付金等	145,954
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	50,000
		東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	4,371
法務省	一般会計	許可及手数料等	104,741
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	許可及手数料等	34,509
財務省	一般会計	日本銀行納付金	2,172,854
		防衛力強化国有財産売払収入	416,401
		配当金収入等	308,660
	地震再保険特別会計	再保険料収入	80,929
	国債整理基金特別会計	株式売払収入	105,699
		その他の収入等	101,000
	外国為替資金特別会計	有価証券売却収入	2,137,978,155
		運用収入	4,257,239
		貸付金の回収による収入	999,684
		円貨預り金の受入による収入	786,990
		仮受金の計上	158,930
		その他の収入等	557,639
	財政投融資特別会計	貸付金の回収による収入	17,735,874
		運用収入	581,645
		配当金収入	291,630
		納付金収入	140,844
		出資金の回収による収入等	34,387
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	7
文部科学省	一般会計	貸付金等回収金収入	124,669
		雑入等	87,520
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	175
	東日本大震災復興特別会計	貸付金の回収による収入等	6,983
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	1,064,213
		防衛力強化弁償及返納金	185,055
		独立行政法人国立病院機構特別国庫納付金等	76,984
	労働保険特別会計	保険料収入	4,062,425
		その他の収入等	220,236
	年金特別会計	厚生年金業務対価見合収入	39,610,307
		保険業務対価見合収入	11,432,442
		基礎年金業務対価見合収入	2,128,373
		国民年金業務対価見合収入	1,335,198
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	440,000
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入等	139,406
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	500
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	363,053
		公共事業費負担金等	137,420
	食料安定供給特別会計	食糧等売払代収入	385,345
		納付金収入等	33,597
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	4,865
経済産業省	一般会計	防衛力強化弁償及返納金	318,550
		弁償及返納金等	45,339
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	398,291
		有価証券の売却・償還による収入等	312
	特許特別会計	特許料等収入	156,333
		特許印紙収入等	5,171
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	587
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	708,544
		雑納付金等	296,602
	自動車安全特別会計	空港使用料収入	171,682
		検査登録手数料収入等	125,937
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	2,866

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
環境省	一般会計	弁償及返納金等	5,345
	エネルギー対策特別会計	雑収入	204,196
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	150,868
		雑収入等	373
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	106,218
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0
相殺消去等			△ 2,158,222,973
合計			74,548,149

(5) 資金の明細

（単位：百万円）

所管	会計名	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
内閣府	年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	積立金	562,664	128,618	92,341	598,941
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	1,434,189	99,289,077	99,041,336	1,681,930
		貨幣回収準備資金	672,675	273,139	234,569	711,244
		防衛力強化資金	－	4,419,667	－	4,419,667
	地震再保険特別会計	積立金	1,980,134	99,870	－	2,080,004
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	160,956,164	397,947,648	372,567,875	186,335,937
	財政投融資特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	137,621,534	2,450,039	6,623,018	133,448,556
		うち積立金	1,108,359	26,169	283,799	850,728
	相殺消去等		△ 300,767,733	－	－	△ 326,279,412
厚生労働省	労働保険特別会計（労災勘定）	積立金	7,814,921	30,512	－	7,845,433
	労働保険特別会計（雇用勘定）	積立金	1,440,958	592,936	－	2,033,895
		育児休業給付資金	308,993	40,205	－	349,199
	年金特別会計（基礎年金勘定）	積立金	5,871,680	493,206	2,484,500	3,880,386
	年金特別会計（国民年金勘定）	積立金	371,831	146,957	－	518,788
	年金特別会計（厚生年金勘定）	積立金	7,511,319	1,594,298	－	9,105,618
	年金特別会計（業務勘定）	特別保健福祉事業資金	20	12	20	12
農林水産省	食料安定供給特別会計（農業再保険勘定）	積立金	182,516	2,222	11,300	173,438
	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	積立金	5,710	－	－	5,710
経済産業省	エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	58,295	－	－	58,295
国土交通省	自動車安全特別会計（保障勘定）	積立金	－	－	－	－
	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	積立金	160,338	3,436	5,230	158,544
防衛省	一般会計	特別調達資金	6,247	19,217	18,641	6,823
相殺消去等			△ 1,279,579	－	－	5,501,393
合計			24,912,883	－	－	32,634,409

（注） 相殺消去等は、資金の各年度末残高のみについて実施。

(6)　その他歳計外現金･預金の増減の明細

（単位：百万円）

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	1	－	1	－
裁判所	48,765	404,789	402,537	51,018
内閣府	47	25	53	18
法務省	1,535,853	408,938	352,563	1,592,228
財務省	2,557	9,154	9,213	2,498
文部科学省	687	693	674	706
厚生労働省	116	71	101	87
農林水産省	16	500	433	84
国土交通省	6,413	3,831	3,435	6,809
防衛省	2,700	5,719	3,068	5,351
相殺消去等	－	－	－	－
合計	1,597,159	－	－	1,658,802

参考情報

1　令和５年度歳入歳出決算の概要

(1)　一般会計の歳入歳出決算

（単位：百万円）

歳入決算		歳出決算（主要経費別分類）	
収納済歳入額	140,201,616	支出済歳出額	127,578,849
租税及印紙収入	72,076,146	社会保障関係費	36,222,059
官業益金及官業収入	58,016	文教及び科学振興費	8,159,863
政府資産整理収入	763,620	国債費	25,501,094
雑収入	10,961,917	恩給関係費	88,774
公債金	34,997,999	地方交付税交付金	16,964,259
前年度剰余金受入	21,343,914	地方特例交付金	216,900
		防衛関係費	11,547,382
		公共事業関係費	8,204,202
		経済協力費	768,319
		中小企業対策費	470,854
		エネルギー対策費	1,189,709
		食料安定供給関係費	1,725,815
		その他の事項経費	16,519,613

（注）　百万円未満を切捨。

(2)　特別会計の歳入歳出決算

（単位：百万円）

特別会計（勘定）名	歳入決算（収納済歳入額）	歳出決算（支出済歳出額）
交付税及び譲与税配付金特別会計	52,895,122	51,661,767
地震再保険特別会計	109,166	9,295
国債整理基金特別会計	234,483,074	231,413,090
外国為替資金特別会計	5,249,576	1,361,262
財政投融資特別会計		
財政融資資金勘定	13,213,803	13,187,634
投資勘定	1,148,061	814,421
特定国有財産整備勘定	57,403	21,307
エネルギー対策特別会計		
エネルギー需給勘定	4,511,912	3,304,219
電源開発促進勘定	404,278	339,192
原子力損害賠償支援勘定	8,620,629	8,579,327
労働保険特別会計		
労災勘定	1,227,717	1,004,400
雇用勘定	3,488,551	2,657,055
徴収勘定	4,182,632	4,065,558
年金特別会計		

基礎年金勘定	25,556,538	25,063,332
国民年金勘定	3,741,075	3,503,287
厚生年金勘定	49,070,073	46,708,418
健康勘定	12,974,223	12,509,463
子ども・子育て支援勘定	3,609,576	3,200,893
業務勘定	514,870	416,826
食料安定供給特別会計		
農業経営安定勘定	252,605	206,554
食糧管理勘定	793,595	776,913
農業再保険勘定	76,876	66,483
漁船再保険勘定	9,486	4,752
漁業共済保険勘定	12,725	12,139
業務勘定	13,209	13,209
国営土地改良事業勘定	12,821	12,599
国有林野事業債務管理特別会計	342,956	342,956
特許特別会計	236,356	138,547
自動車安全特別会計		
自動車事故対策勘定	86,368	20,095
自動車検査登録勘定	48,473	39,116
空港整備勘定	460,162	376,154
東日本大震災復興特別会計	861,487	704,186
合　計	428,265,414	412,534,462

（注）　百万円未満を切捨。

(3)　歳入歳出決算純計

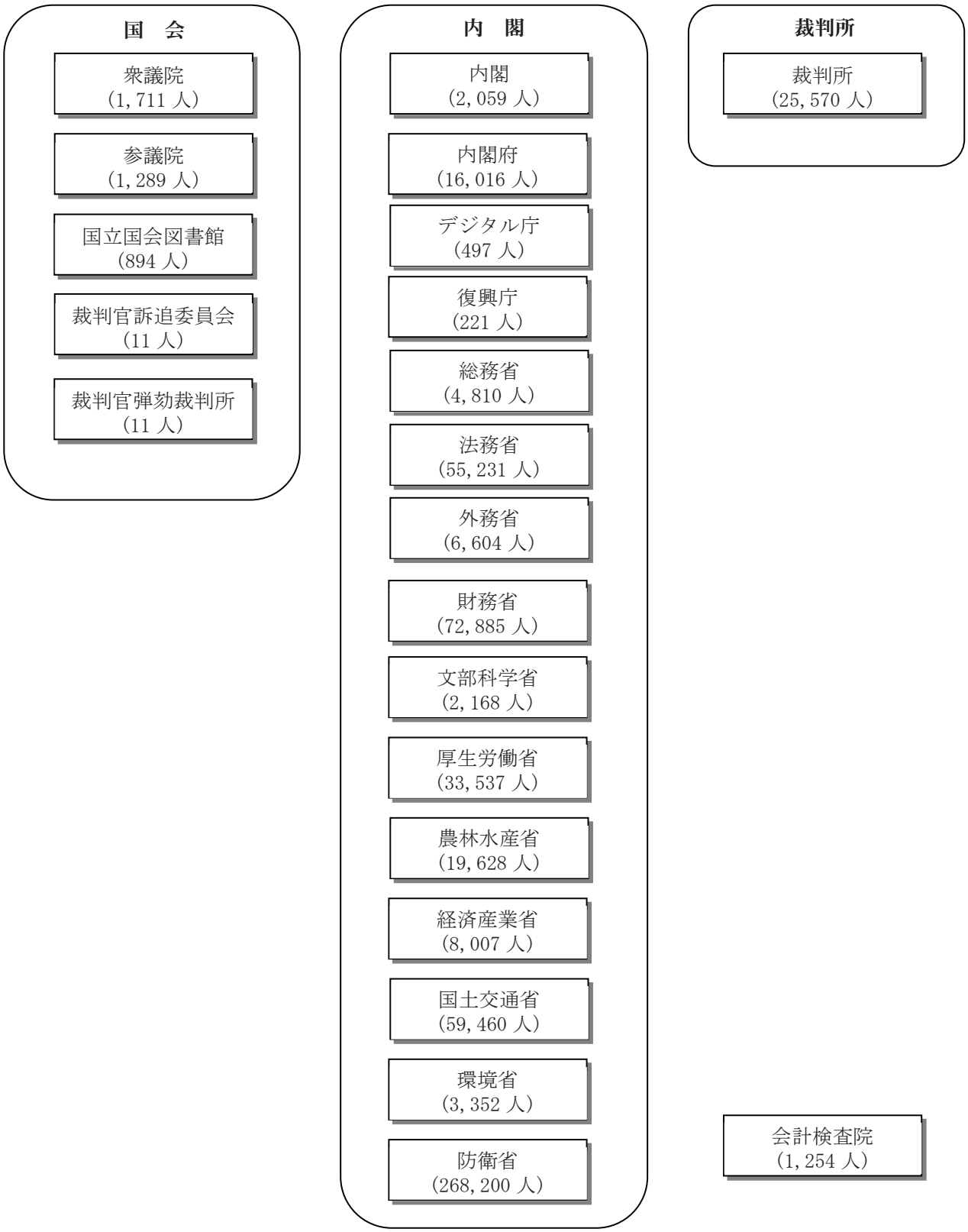
（単位：百万円）

事　項	**歳入決算額**	**歳出決算額**
一般会計総額	140,201,616	127,578,849
特別会計総額	428,265,414	412,534,462
合計	568,467,030	540,113,311
うち重複額	140,209,144	137,372,201
差引額	428,257,885	402,741,109
うち控除額(注1)	153,921,149	153,921,149
再差引純計額	274,336,736	248,819,960

（注1）　控除額（歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。）

（注2）　百万円未満を切捨。

2　国の組織及び定員（合計：583,415 人）



（注）令和５年度当初予算定員を記載している。

3　省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	東日本大震災復興特別会計
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計（注1） エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（注2） 年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）（注3） 東日本大震災復興特別会計
デジタル庁	
（復興庁）（注4）	東日本大震災復興特別会計
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計（注1） 東日本大震災復興特別会計
法務省	東日本大震災復興特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融資特別会計 東日本大震災復興特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（注2） 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省	労働保険特別会計 年金特別会計（注3） 東日本大震災復興特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 東日本大震災復興特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計（注2）（注5） 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計
国土交通省	自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計
環境省	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定・電源開発促進勘定）（注2）（注5） 東日本大震災復興特別会計
防衛省	東日本大震災復興特別会計

（注1）　交付税及び譲与税配付金特別会計については、内閣府及び総務省の所掌事務により会計を区分して財務書類を作成している。

（注2）　エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

（注3）　年金特別会計の子ども・子育て支援勘定については、内閣府及び厚生労働省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

（注4）　復興庁については、平成25年度以降一般会計予算が措置されていないことから、東日本大震災復興特別会計財務書類（復興庁所管分）を省庁別財務書類としている。

（注5）　エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。